





## 防災対策部

# 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策や、年々勢力を増す台風をはじめとする風水害への備えなど、大規模自然災害に対する防災・減災対策の強化が求められているなか、平成29年度は「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」の最終年度にあたるため、防災対策部では両行動計画に掲げた目標の達成に向け、地震・津波対策および風水害対策を関係部局や地域防災総合事務所・地域活性化局等と連携して着実に実践していきます。

なかでも地震対策については、南海トラフ地震対策を中心に、熊本地震の課題もふまえ、新たに対応が必要なものや、既に取り組んでいるがより一層の取組が必要なものを課題として整理し、計画的に取り組んでいくこととしています。

そして、これらの取組を通して、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

### 2 主な重点項目

- (1) (一部新) 新たな防災・減災対策推進事業 予算額 19,251千円  
「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定します。また、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定します。

- (2) (新) 三重県広域受援計画(仮称)の策定  
(「災害対応力強化事業」 予算額50,542千円の一部)  
予算額 13,587千円

南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。

- (3) (一部新) 広域防災拠点施設整備事業 予算額 202,046千円  
大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。
- (4) 防災情報プラットフォーム事業 予算額 37,336千円  
新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供や、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行います。

### 3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、事業の見直しを行い、事業のリフォーム等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	2本	△3,313,135千円
リフォーム	4本	△24,757千円
合計	6本	△3,337,892千円

# 新たな防災・減災対策推進事業費 (平成29年度当初予算額 19,251千円)

防災企画・地域支援課  
059-224-2184

## 三重県防災・減災対策行動計画(仮称)の策定

### ・地震・津波対策と風水害対策を一本化した総合的な防災・減災対策計画の策定 14,467千円

「三重県新地震・津波対策行動計画」と「三重県新風水害対策行動計画」は、平成29年度に計画期間が終了することから、平成30年度から両計画を一本化した新たな行動計画として、「**三重県防災・減災対策行動計画(仮称)**」を策定します。



## 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の南部展開

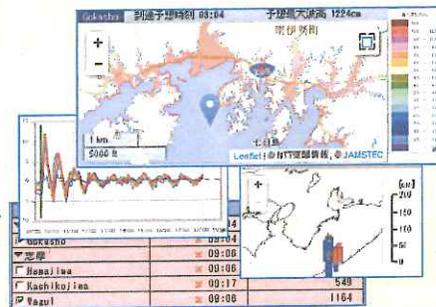
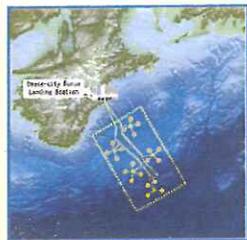
### ・県南部地域へのシステム展開 3,322千円 (派遣職員人件費を含み12,041千円)

サミットを契機に伊勢志摩地域に導入した「DONET(※)を活用した津波予測・伝達システム」について、平成29年度から国立研究開発法人防災科学技術研究所に県職員を2年間派遣し、県南部地域7市町の津波被害シミュレーションを作成するとともに、気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始します。

※ DONETとは:

南海トラフ地震震源域に設置され、国立研究開発法人防災科学技術研究所が運用する「地震・津波観測監視システム」

三重県では、DONETの観測情報を利用して伊勢志摩沿岸部の津波到達時間や津波高等を予測するシステムを平成28年5月から運用



## 三重県版タイムライン(仮称)の策定

### ・台風到達までの時間を活かした事前行動計画 「三重県版タイムライン(仮称)」の策定 1,189千円

平成29年度末までに「**三重県版タイムライン(仮称)**」を策定し、進路や到達時刻等が予測できる台風を対象に、接近するまでの直前の時間帯を有効に活用した防災・減災対策に取り組みます。

タイムライン策定にあたっては、平成28年3月に国が決定した「政府関係機関移転基本方針」に基づき、津地方気象台との連携のために設置した「**県防災施策に関する研究会**」において、気象台、市町、関係機関とともに検討を進めます。

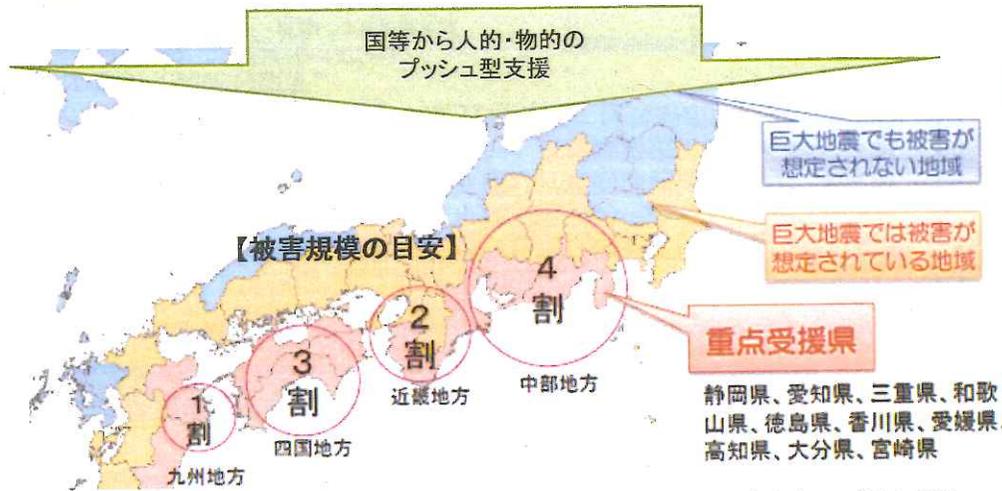
三重県版タイムライン(仮称)のイメージ

いつ(何時)	何を(行動)	誰が(取組主体)				
		気象台	市町	関係機関	県民	関係機関
5日前	○台風の発生					
2日前	○台風の接近					
1日前	○台風の予報					
2日前	○台風の予報					
1日前	○台風の予報					

# 三重県広域受援計画(仮称)の策定 (平成29年度当初予算額 13,587千円)

災害対策課  
059-224-2189

## 【南海トラフ地震時の支援イメージ】



内閣府資料「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要」より

## 国等からの進出拠点等



進出拠点: 広域応援部隊が、応援を受ける都道府県に向かって移動する際の目標となる拠点。

進出拠点からさらに被災地へ進むため、各地域の活動拠点の選定や対応内容を整理。

三重県広域受援計画  
(仮称)策定

## 目的

- 南海トラフ地震等により甚大な被害の発生が予想される本県として、発災後、迅速かつ的確に応急対策活動を実施するとともに、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、平成29年度中に「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。
- この計画を基に、南海トラフ地震以外の大規模地震にも対応します。

## 計画の内容

- ① 県災害対策本部の受援体制  
災害対策本部における受援の対応内容を整理。
- ② 緊急輸送ルートに係る計画  
救助・救急活動や物資輸送等緊急輸送活動に必要なルートを明記。
- ③ 救助・救急、消火活動等に係る計画  
県外から派遣される救助機関の活動拠点等を明記。また、拠点の開設と応援の受け入れを迅速かつ円滑にするための対応内容を整理。
- ④ 医療活動に係る計画  
DMATなど医療チームの活動拠点等を明記。また、医療体制の確保と医療搬送活動を支援するための対応内容を整理。
- ⑤ 物資調達に係る計画  
国のプッシュ型支援による物資を受け入れる県および市町の物資拠点を明記。また、円滑な物資の受け入れと市町への配分を行うための対応内容を整理。
- ⑥ 燃料調達に係る計画  
業務継続が必要な施設への燃料の優先供給について、燃料の輸送・供給体制の確保を行うための対応内容を整理。



他県からの物資支援



災害対策本部への国関係機関からの応援

# 広域防災拠点施設整備事業費 (平成29年度当初予算額 202,046千円)

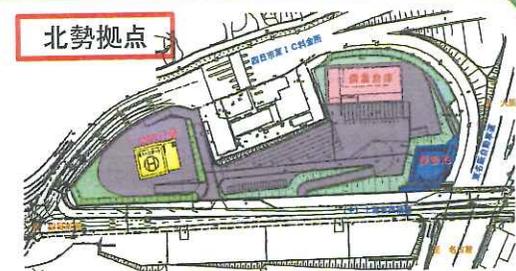
**災害対策課**  
059-224-2189

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施します。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。

## 【広域防災拠点(北勢拠点)施設整備事業の概要】

### ＜全体事業＞

- 事業費: 1,314,985千円
- 事業期間: 平成26年度～平成29年度
- 場所 四日市市中村町 地内(東名阪道四日市東IC周辺) ●面積 約23,500㎡
- 役割
  - ・北勢地域での役割・・・北勢地域における輸送、物資保管・集配、活動等の拠点
  - ・全县を統括する役割・・・県外部隊や救援物資等の受入・調整及び他拠点の後方支援
- 整備内容
  - ①備蓄倉庫
  - ②荷さばき場、一時保管場、トラックヤード
  - ③無線設備(県防災行政無線)
  - ④発電設備(自家発電装置、太陽光発電装置)
  - ⑤資機材整備(各拠点での資機材整備を図る。)
  - ※屋上ヘリポート付の消防分署は、四日市市で整備



### ＜平成29年度事業＞

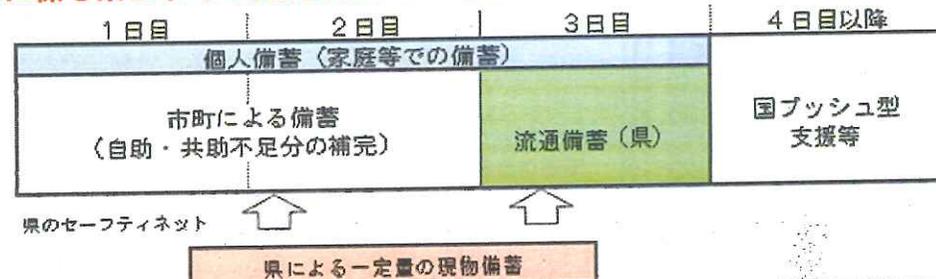
- 事業費: 108,000千円
- 事業内容: 土木構造物工事、無線設備工事、舗装工事、資機材購入

## 【災害用備蓄物資整備事業の概要】

### ＜平成29年度事業＞

- 事業費: 88,000千円
- 事業内容: 被災者用食料・水の備蓄
- 目的 大規模災害発生時に、物流機能の停止や道路寸断等の不測の事態に備える「セーフティネット」の役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄します。
- 内訳
  - 【食料】約13万9,000食 (約6,800万円)
  - 【飲料水】約12万リットル (約2,000万円)

### 《備蓄に係る県と市町の役割分担イメージ》



### 《備蓄に係る県と市町の役割分担》

- ① 市町の役割  
自助・共助により賅われる備蓄物資を補完する目的で行われるもの。基礎自治体として被災者への物資供給の役割を担うことから、的確に対応できるよう、物資の備蓄を図る。
- ② 県の役割  
広域自治体として市町を補完するものとし、その方法は流通備蓄を基本。また、県は「セーフティネット」の役割を担うため、発災当初において最低限必要となる物資の一定量の備蓄に努める。

# 防災情報プラットフォーム事業

(平成29年度 当初予算額 37,336千円)

防災対策総務課  
059-224-2157

情報提供機能を充実するとともに、災害対応力を強化した新しい防災情報プラットフォームを平成29年4月から運用します。

県民への情報提供

災害対策本部支援

基盤

## これまでのシステム

**防災みえ.jp**

気象情報  
災害情報  
啓発情報

- 文字情報しか提供できず、県民が状況を把握しづらい。

**防災メール**

気象情報

- メールしか提供できず、新しい仕組みに対応できていない。

**防災情報システム**

避難情報  
避難所情報  
個別被害情報

- 県内市町等と災害情報を共有する機能がなく、効率的な災害対策本部運営ができない。
- 災害対応の進捗状況を管理する機能がなく、対応に漏れや遅れが発生するリスクがある。

データセンターにサーバを設置して運用

- サーバが1か所にあるため、局地的な災害に弱い。

## 新しいシステム

**防災みえ.jp**

**地図による災害情報の提供**

文字情報に加えて、地図上に人的被害や住家被害の発生情報などを表示することで、地名を知らなくとも視覚的に場所が把握できるなど、分かりやすく情報を提供します。

地図上に被害ごとのアイコンを表示し、クリックすると詳細情報が得られるようになります。

**防災メール/SNS**

**SNSによる情報発信**

メール配信サービスに加えて、幅広い世代に急速に普及しているSNS(Twitter)でも警報、注意報、地震情報などをリアルタイムで配信します。

**防災情報システム**

**対応経過表の導入**

被害情報や対応経過を時系列の一覧表で管理し、市町等の関係機関と情報共有します。災害対応の進捗状況が一目でわかることで、対応の漏れや遅れを未然に防止します。

**地図情報(防災GIS)の導入**

避難情報や被害情報など、様々な情報を地図上に表示して可視化します。また、複数の地図を重ね合わせることで、正確な被害予測や対策立案に役立てます。例えば、洪水ハザードマップと降雨量、河川水位情報の重ね合わせにより、浸水の範囲、規模、時間等を推定することができます。

クラウド上に構築

**システムのクラウド化**

複数の地域に設置されたクラウド基盤を利用することにより、局地的な災害によるシステムダウンを防止します。

## 導入効果

県民が容易に迅速かつ正確な情報を把握できることで、「自助」「共助」の促進につながります

システムの中で情報共有、対応の進捗管理、状況分析と予測ができることで、迅速かつ的確な災害対策本部活動につながります

耐災害性が大幅に向上します

## 戦略企画部

# 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年度は、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」がスタートして2年目となり、「平成29年度三重県経営方針」に基づき、第二次行動計画の着実な推進を図るとともに、社会経済情勢の変化等をふまえた県政の諸課題に的確に対応していくことが求められます。

そのため、戦略企画部では、政策協議等を通じて、「みえ県民力ビジョン」及び「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の的確な進行管理を図ります。

また、ポストサミットを地方創生につなげる観点から、地方創生の実現につながる取組を重点的に進めることとし、

- ・「高等教育コンソーシアムみえ」の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。
- ・未来を担う若い世代に、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めていただく機会を創出します。
- ・首都圏メディア等を対象に、県の主要施策の取組が取り上げられるよう、戦略的なプロモーション活動を展開していきます。

## 2 主な重点項目

- (1) (一部新) 高等教育機関連携推進事業 予算額 5,252千円  
 「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動への参画促進に取り組むとともに、地方創生に取り組む市町、地域の支援を行います。
- (2) 高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業（県版COC） 予算額 21,311千円  
 若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の学生確保や県内就職、地域貢献に向けた取組に対して補助を行います。
- (3) (新) 大学生版サミット開催事業 予算額 5,960千円  
 <事業実施期間：平成29年度～平成31年度>  
 伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議in三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。

- (4) (新) 未来につなぐ平和発信事業 予算額 1,478千円  
 <事業実施期間：平成29年度～平成31年度>

伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。

- (5) 広聴広報アクションプラン推進事業 予算額 22,033千円  
 戦略的・計画的な広聴広報活動に取り組むほか、伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。

### 3 事業の見直し

すべての事業について、あらゆる視点から点検を行い、より注力する取組に対し効果的に配分するよう見直しを進め、6本の事業について、廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△1,466千円
リフォーム	1本	△1,031千円
休止	4本	△108,054千円
合計	6本	△110,551千円

# 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実

予算額 42,708千円  
戦略企画総務課 224-2009

若者の県内定着の促進と地域の活性化を図るため、各県内高等教育機関の独自性の追求・魅力向上に向けた取組を支援するとともに、「高等教育コンソーシアムみえ」を通じた県内高等教育機関との連携による取組を推進します。

## ①(一部新)高等教育機関連携推進事業

予算額 5,252千円

県内の全高等教育機関と県が参加する「高等教育コンソーシアムみえ」の取組を通じて、学生の県内定着や地域の活性化をめざします。

### 「三重を知る」共同授業の開発・試行

県内高等教育機関の学生が三重を知り、地域理解を深めてもらえるよう問題解決型の共同授業等を開発し、試行的に実施するとともに、授業評価の仕組みを構築します。

### 地方創生に取り組む市町、地域の支援(新)

県内高等教育機関が持つ研究シーズやノウハウ、教職員・学生等の人的資源等を活用して、地方創生に取り組む市町、企業、NPO・地域団体等を支援します。

### 学生の地域活動への参画促進

「学生×地域活動」サポート情報局と連携し、学生の地域活動への参画を促進するとともに、学生の地域活動に関する発表・交流イベントを開催します。

### 高等教育コンソーシアムみえ



## ②高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業(県版COC)

予算額 21,311千円

若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の学生確保や県内就職、地域貢献に向けた取組に対して補助を行います。

### 【H27採択校】

- ・高田短期大学
- ・三重大学
- ・近畿大学工業高等専門学校

### 【H28採択校】

- ・鈴鹿医療科学大学
- ・鈴鹿大学短期大学部

## ③(新)大学生版サミット開催事業

予算額 5,960千円

「大学生国際会議in三重(UNICOM)」の成果を引き継ぎ、三重県をグローバル人材育成のメッカとして認識してもらうとともに、参加学生に三重県のファンになってもらえるよう、内外の留学生を含む学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。



## 高等教育機関と地域との連携推進事業 (「学生×地域活動」サポート情報局)

予算額 4,050千円

地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組めます。



## 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業

予算6,135千円

県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成します。

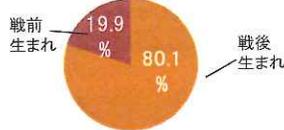
# (新)未来につなぐ平和発信事業

予算額 1,478千円  
 戦略企画総務課 224-2009

伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う県内の若い世代をメインターゲットに、戦争の悲惨な実態・教訓を伝え、平和の尊さや大切さを「未来につなぐ」取組を進めていきます。

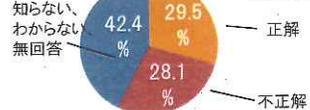
## 戦争の悲惨な実態・教訓が風化する懸念

県内の戦後生まれの人口は平成27年に8割を突破



資料: 総務省「平成27年国勢調査」より70歳までの人口を戦後生まれとして算出

「広島」への原爆投下の日を正しく答えられる人は約3割(全国)



資料: NHK放送文化研究所「原爆意識調査(広島、長崎、全国)」2015年

未来を担う若者への平和の尊さ・大切さの継承

## 伊勢志摩サミットでの平和発信



各国首脳の神宮訪問やG7伊勢志摩首脳宣言での平和発信  
 米国のオバマ大統領(当時)の広島訪問の実現

サミットを契機とした三重からの平和発信

## 非核平和の発信の機運

▶ 広島・三重両県知事と若者が参加した「平和について考えるトークセッション」(平成29年1月開催)において、両県の若者が交流することを合意



▶ 平成29年は、三重県議会による平成9年の「非核平和県宣言」に関する決議から20周年となる節目の年

被爆地との交流

## 平成29年度の取組

### 「平和のつどい(仮称)」の開催(新)

未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。

内容案

- ▶ 平和に関する講演、戦争体験講話
- ▶ 県内・被爆地の若者の発表
- ▶ 被爆地の若者と県内の若者の意見交換 等



### 子ども代表団の派遣

未来を担う若い世代に平和の尊さや大切さを伝えるため、全国戦没者追悼式に子ども代表団を派遣します。



### 平和パネル・DVD等の貸出

平和への想いを次世代へつなぐため、平和写真パネルや戦争体験者インタビューDVD等を市町・小中高等学校等に貸出し、市町の平和啓発事業や学校の平和学習等での活用を図ります。



総務部

## 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年度は、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の2年目として、第二次行動計画に掲げた目標の実現に向けた取組を着実に推進することを基本方針とし、「平成29年度三重県経営方針（案）」を踏まえ、予算編成を行いました。歳入面では、平成28年度当初予算において活用した企業会計からの繰入金金の皆減で55億円の大幅な減額が見込まれるとともに、歳出面では、公債費や社会保障関係経費が引き続き増加する見込みであり、歳入歳出の両面で、より一層深刻な状況にあります。このような財政状況にある中で、限られた財源を的確に配分した予算としました。

### 2 主な重点項目

- (1) 行政改革推進事業 予算額 3,559千円  
職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなど、「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進に取り組みます。また、庁内におけるワーク・ライフ・マネジメントの推進に取り組みます。
- (2) 人事管理事務費 予算額 123,768千円  
「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った職員の人材育成に取り組みます。また、人事管理業務を引き続き適正に行うため、システムの再構築を行います。
- (3) 職員健康管理運営事業 予算額 90,847千円  
健康診断等の健康管理事業、総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。
- (4) 予算調整事務費 予算額 631,067千円  
予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成支援システムの再構築に着手します。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

## (5) 滞納整理事務費 予算額 27,072千円

滞納件数の大部分を占める自動車税などについて、積極的な滞納整理を進めるほか、高額滞納事案について、税収確保課と県税事務所が連携して、機動的に滞納整理を行うとともに、インターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。

## 3 事業の見直し

これまでの県税マネジメントシステムの運用により一定の成果を得たことから、委託業務の廃止などを行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△798千円
リフォーム	2本	△40,665千円
合計	3本	△41,463千円

## 健康福祉部

## 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県民の命と暮らしを守り、生きがいを支える健康福祉部では、子どもから高齢者までの誰もが、住み慣れた地域の中で、年齢や性別、病気や心身の障がいの有無に関わりなく、支え合いながら、生きがいを持って、安全に安心して暮らせる社会の実現をめざすこととしています。

平成29年度は、『地域における医療及び介護の総合的な確保』に取り組むほか、『みえ子どもスマイルプランの推進』及び『障がい者の自立と共生社会づくり』等に取り組みます。

## 2 主な重点項目

## (1) 地域における医療及び介護の総合的な確保

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37(2025)年以降は、医療や介護の需要が急増することが見込まれます。そのような中、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、長寿介護課に「医療介護連携班」を設置し、在宅医療と介護の充実に向けて一体的に取り組めます。また、地域医療構想等をふまえながら、「三重県保健医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン（三重県介護保険事業支援計画・三重県高齢者福祉計画）」の次期計画の策定に取り組むとともに、地域の医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。さらに、平成28年10月に開催された「認知症サミット in Mie」の成果をふまえながら、認知症施策の充実に取り組めます。

主な事業
------

《次期「三重県保健医療計画」、次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の策定》

(一部新) ① 医療審議会費	予算額	24,222 千円
(一部新) ② 介護保険制度施行経費	予算額	10,037 千円

《地域の救急医療体制の整備》

(一部新) ③ 救急医療体制推進・医療情報提供充実事業	予算額	367,110 千円
-----------------------------	-----	------------

《医師・看護職員等の不足・偏在の解消》

④ 医師確保対策事業	予算額	615,929 千円
(一部新) ⑤ 看護職員確保対策事業	予算額	150,996 千円

《国民健康保険財政運営の都道府県化に向けて》

⑥ 国民健康保険財政安定化基金積立金	予算額	2,037,482 千円
--------------------	-----	--------------

《健康づくりの推進》

(一部新) ⑦ 三重の健康づくり推進事業	予算額	4,491 千円
----------------------	-----	----------

《在宅医療・介護の連携推進》

(一部新) ⑧ 在宅医療推進事業	予算額	101,267 千円
(一部新) ⑨ 薬局機能強化事業	予算額	12,013 千円
⑩ 地域包括ケア推進・支援事業	予算額	4,217 千円

### ＜介護施設等の整備＞

⑪ 介護サービス基盤整備補助金	予算額	1,148,816 千円
⑫ 介護サービス施設・設備整備等推進事業	予算額	1,061,210 千円

### ＜認知症施策の充実＞

(一部新) ⑬ 認知症ケア医療介護連携事業	予算額	44,098 千円
(一部新) ⑭ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業	予算額	24,717 千円

### ＜介護人材の確保＞

⑮ 福祉・介護人材確保対策事業	予算額	56,164 千円
⑯ 三重県介護従事者確保事業費補助金	予算額	36,000 千円

## (2) みえ子どもスマイルプランの推進

平成27年の三重県の合計特殊出生率は、過去20年間で最も高い1.56と一定改善したものの、希望がなかった場合の水準(1.8台)とはかい離があることから、「希望がかなうみえ 子どもスマイルプラン」に基づき、ライフステージごとに切れ目のない対策を継続、強化するとともに、企業や大学、市町との協創を加速していきます。

### 主な事業

#### ＜ライフプラン教育の推進＞

① 思春期ライフプラン教育事業	予算額	2,037 千円
-----------------	-----	----------

#### ＜子どもの貧困対策＞

② 一人親家庭自立支援事業	予算額	23,843 千円
③ 母子・父子自立支援員設置事業	予算額	13,717 千円
④ 生活困窮家庭の子どもの学習支援事業	予算額	5,207 千円

#### ＜児童虐待の防止＞

(一部新) ⑤ 若年層における児童虐待予防事業	予算額	3,299 千円
⑥ 児童虐待法的対応推進事業	予算額	42,469 千円

#### ＜社会的養護の推進＞

(一部新) ⑦ 家庭的養護推進事業	予算額	90,019 千円
⑧ 家族再生・自立支援事業	予算額	2,024 千円

#### ＜出逢いの支援＞

(一部新) ⑨ みえの出逢い支援事業	予算額	143,758 千円
--------------------	-----	------------

#### ＜不妊に悩む家族への支援＞

⑩ 不妊相談・治療支援事業	予算額	496,570 千円
---------------	-----	------------

#### ＜切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実＞

⑪ 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業	予算額	4,086 千円
⑫ 産後ケア事業	予算額	1,723 千円
⑬ 健やか親子支援事業	予算額	1,951 千円

《周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援》

⑭ 周産期医療体制強化推進事業	予算額	125,938 千円
⑮ 小児在宅医療推進事業（在宅医療推進事業の内）（再掲）	予算額	73,711 千円

《保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援》

（一部新）⑯ 保育専門研修事業	予算額	9,409 千円
⑰ 私立幼稚園振興等補助金	予算額	1,505,559 千円
⑱ 放課後児童対策事業費補助金	予算額	656,961 千円
⑲ 地域子ども・子育て支援事業	予算額	462,781 千円
（新）⑳ 家庭教育支援事業（親の学び応援事業の内）	予算額	2,569 千円

《男性の育児参画の推進》

（一部新）㉑ 男性の育児参画普及啓発事業	予算額	3,421 千円
----------------------	-----	----------

《発達支援が必要な子どもへの対応》

㉒ 三重県立子ども心身発達医療センター整備事業	予算額	782,155 千円
-------------------------	-----	------------

《県民の意識の高まり、環境の整備》

㉓ 市町少子化対策交付金	予算額	158,300 千円
㉔ 少子化対策県民運動等推進事業	予算額	11,123 千円

### (3) 障がい者の自立と共生社会づくり

神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。また、障がい者や高齢者等だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化に対する支援を行います。

精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めるとともに、「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール健康障害対策を総合的かつ計画的に推進します。

障がいを理由とする差別解消に向けた啓発活動等の取組を進めるほか、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備等に取り組みます。また、国内外の大会で活躍できる選手の育成に取り組むとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致に向けた取組を進めます。

#### 主な事業

##### ＜地域生活支援＞

(一部新) ① 障がい者の地域移行受け皿整備事業	予算額	173,735 千円
② 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業	予算額	10,856 千円
③ 地域公共交通バリア解消促進事業	予算額	61,380 千円

##### ＜相談支援＞

④ 障がい者相談支援体制強化事業	予算額	164,959 千円
⑤ 人材育成支援事業	予算額	11,106 千円
(一部新) ⑥ 精神障がい者保健福祉相談指導事業	予算額	28,081 千円

##### ＜就労支援＞

⑦ 障がい者就労支援事業	予算額	32,398 千円
--------------	-----	-----------

##### ＜権利擁護＞

(一部新) ⑧ 障がい者権利擁護推進事業	予算額	9,574 千円
----------------------	-----	----------

##### ＜社会参加＞

(一部新) ⑨ 障がい者スポーツ推進事業	予算額	64,757 千円
⑩ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業	予算額	4,252 千円

### 3 上記以外の主な事業

#### (1) ポストサミット事業

(一部新) ① 認知症ケア医療介護連携事業 (再掲) 予算額 44,098 千円

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。

② 認知症地域生活安心サポート事業 予算額 9,495 千円

認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため、民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。

(一部新) ③ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業 (再掲) の内 予算額 9,436 千円

認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。

#### (2) その他の事業

(一部新) 動物愛護管理推進事業 予算額 14,175 千円

関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組めます。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター (あすまいる) を平成29年5月に開所し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進します。

### 4 事業の見直し

健康福祉部では、これまでの成果を検証したうえで事業を見直し、2本の事業を廃止するほか、21本のリフォームを行い、2本を休止しました。

区分	事業本数	事業費 (千円)
廃止	2本	▲ 520
リフォーム	21本	▲ 190,397
休止	2本	▲ 47,359
合計	25本	▲ 238,276

※ 「事業費」は、事業の見直しによる増減額を示しています。



# 地域における医療及び介護の総合的な確保

医務国保課	①⑥	224-2337	長寿介護課	②⑩⑪⑫⑬	224-3327
地域医療推進課	③④⑤⑧	224-2326	ライフバージョン課	⑭	224-2331
健康づくり課	⑦	224-2294	地域福祉課	⑮⑯	224-2256
薬務感染症対策課	⑨	224-2330			

H29.2.13 全員協議会提出資料

高齢化が進む中、団塊の世代が75歳以上となる平成37（2025）年以降は、医療や介護の需要が急増することが見込まれます。そのような中、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、長寿介護課に「医療介護連携班」を設置し、在宅医療と介護の充実に向けて一体的に取り組みます。また、地域医療構想等をふまえながら、「三重県保健医療計画」及び「みえ高齢者元気・かがやきプラン（三重県介護保険事業支援計画・三重県高齢者福祉計画）」の次期計画の策定に取り組むとともに、地域の医療提供体制の整備や地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めます。さらに、平成28年10月に開催された「認知症サミット in Mie」の成果をふまえながら、認知症施策の充実に取り組めます。

## 地域の救急医療体制の整備

### ③（一部新）救急医療体制推進・医療情報提供充実事業

予算額 367,110千円

救急医療機関の情報提供を行う三重県救急医療情報システムを運用するとともに、かかりつけ医の必要性や適切な受診行動の普及啓発を行います。なお、現行の医療情報システムが平成29年9月に保守期限を迎えることから、新システムへの更新を行います。

## 次期「三重県保健医療計画」、次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の策定

### ①（一部新）医療審議会費

予算額 24,222千円

地域医療構想の実現に向けて地域医療構想調整会議において協議を行うとともに、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組めます。

### ②（一部新）介護保険制度施行経費

予算額 10,037千円

平成30年度から平成32年度を計画期間とする次期「みえ高齢者元気・かがやきプラン」の策定に取り組めます。

## 在宅医療・介護の連携推進

### ⑧（一部新）在宅医療推進事業

予算額 101,267千円

在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行います。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対する支援を行います。

### ⑨（一部新）

#### 薬局機能強化事業

予算額 12,013千円

在宅医療への参画に向け、薬剤師の資質向上と地域包括ケアシステムにおける他職種との連携強化に取り組めます。また、在宅医療への参画に係る研修や災害時の被災地への医薬品供給等に活用できるモバイルファーマシーの導入に取り組めます。

### ⑩地域包括ケア推進・支援事業

予算額 4,217千円

地域包括支援センターの機能強化を図るため、センター職員の研修、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣します。また、在宅医療・介護連携の強化に向けて、意見交換会や研修を実施することで、市町を支援します。

## 医師・看護職員等の不足・偏在の解消

### ④医師確保対策事業

予算額 615,929千円

医師修学資金貸与制度の運用、「女性が働きやすい医療機関」認証制度などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。

### ⑤（一部新）看護職員確保対策事業

予算額 150,996千円

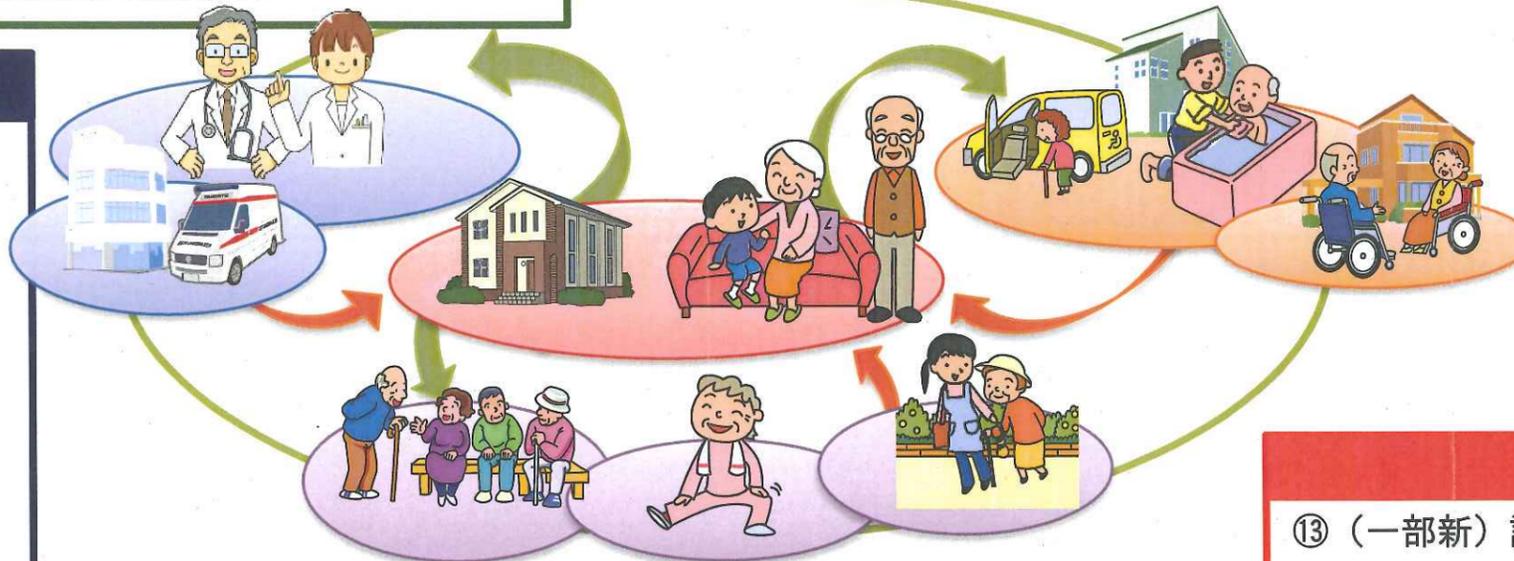
病院内保育所の設置に向けた支援の充実を図るとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける相談、専門家派遣等の取組を通じて、離職防止、復職支援を図ります。また、医療機関や訪問看護ステーション等に対し研修受講に係る費用を補助することで、認定看護師（認知症看護）の育成を図ります。

## 国民健康保険財政運営の都道府県化に向けて

### ⑥国民健康保険財政安定化基金積立金

予算額 2,037,482千円

平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県および市町に対して貸付・交付を行うことができる体制を確保します。



## 健康づくりの推進

### ⑦（一部新）三重の健康づくり推進事業

予算額 4,491千円

ソーシャルキャピタルを活用した健康づくりの取組が各地域で展開されるよう、NPO、企業、市町等と連携して健康づくり活動を促進するとともに、大学、医療機関、関係団体等と連携し、食育活動の推進や生活習慣病の発症予防・重症化予防等に取り組めます。また、「健康づくり基本計画」の中間評価を行う中で、効果的な健康づくり対策等について検討します。

## 介護人材の確保

### ⑮福祉・介護人材確保対策事業

予算額 56,164千円

介護職員初任者研修の実施と就労支援、福祉・介護の魅力発信、潜在的有資格者やシニア世代の介護職場への就労支援等を行います。

### ⑯三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 36,000千円

介護人材の確保に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

## 介護施設等の整備

### ⑪介護サービス基盤整備補助金

予算額 1,148,816千円

特別養護老人ホーム等の整備を支援します。

### ⑫介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 1,061,210千円

地域密着型サービスの整備等を支援します。

## 認知症施策の充実

### ⑬（一部新）認知症ケア医療介護連携事業

予算額 44,098千円

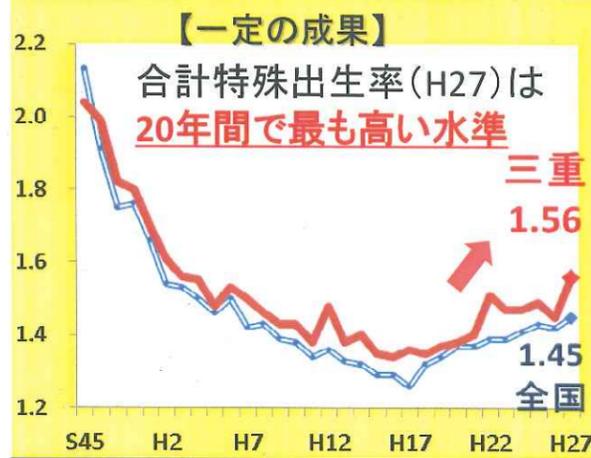
認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。

### ⑭（一部新）みえライフバージョン総合特区促進プロジェクト事業

予算額 24,717千円

認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。

結婚・妊娠・子育てなどの希望がない、すべての子どもが豊かに育つことのできる三重をめざして



**【主な課題】**

**晩婚化**  
 平均初婚年齢(県) (S60 ⇒ H27)  
 【男性】+3.0歳 (27.7歳 ⇒ 30.7歳)  
 【女性】+4.2歳 (24.7歳 ⇒ 28.9歳)

**未婚化**  
 生涯未婚率(県) (S55 ⇒ H22)  
 【男性】約9倍 (1.9% ⇒ 16.3%)  
 【女性】約2倍 (3.9% ⇒ 7.1%)  
 ※H27推計値(国立社会保障・人口問題研究所)  
 男性 24.2% 女性 14.9%(全国)

ステップアップ  
より効果のある  
取組に向けて

企業や大学、市町との協創  
の加速化 創 ……関係事業  
233,264千円(+101.2%)  
※他部局の事業を含む

- 計画推進の原則**
- 1 子どもの最善の利益を尊重
  - 2 「家族」形成は当事者の判断が最優先
  - 3 人や企業、地域社会の意識を変える
  - 4 「家族」の特性に応じてきめ細かに支援
  - 5 子どもの育ち、子育て家庭を地域社会で支える

## ライフステージ毎に切れ目のない対策

子ども・思春期	若者／結婚	妊娠・出産	子育て
<p><b>ライフプラン教育の推進</b></p> <p>①思春期ライフプラン教育事業 予算額 2,037千円 創</p> <p><b>子どもの貧困対策</b></p> <p>②一人親家庭自立支援事業 予算額 23,843千円</p> <p>③母子・父子自立支援員設置事業 予算額13,717千円</p> <p>④生活困窮家庭の子どもの学習支援事業 予算額 5,207千円</p> <p>○高校生等教育費負担軽減事業【教育委員会】</p> <p>○スクールカウンセラー等活用事業【教育委員会】</p> <p>○私立高等学校等教育費負担軽減事業【環境生活部】</p> <p><b>児童虐待の防止</b></p> <p>⑤(一部新)若年層における児童虐待予防事業 予算額 3,299千円</p> <p>⑥児童虐待法的対応推進事業 予算額42,469千円</p> <p><b>社会的養護の推進</b></p> <p>⑦(一部新)家庭的養護推進事業 予算額 90,019千円 創</p> <p>&gt;多角的な里親制度の普及啓発や里親支援の充実</p> <p>⑧家族再生・自立支援事業 予算額 2,024千円</p>	<p>&gt;大学生や若手従業員等がライフプランやキャリアプランを考える機会の提供</p> <p><b>若者の雇用対策</b></p> <p>○(新)企業と若者のマッチングサポート事業【雇用経済部】</p> <p>○(新)就職相談アドバイザー事業【雇用経済部】</p> <p>○(一部新)U・Iターン就職支援事業【雇用経済部】 創</p> <p>○若者ジョブアシスト事業【雇用経済部】 創</p> <p>○若年者正規雇用安定事業【雇用経済部】</p> <p>○(新)豊かな森と地域を担う人づくり事業【農林水産部】</p> <p><b>出逢いの支援</b></p> <p>⑨(一部新)みえの出逢い支援事業 予算額 143,758千円 創</p> <p>&gt;市町や企業と連携した総合的な結婚支援</p>	<p><b>不妊に悩む家族への支援</b></p> <p>⑩不妊相談・治療支援事業 予算額 496,570千円</p> <p><b>切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実</b></p> <p>⑪出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 予算額 4,086千円</p> <p>⑫産後ケア事業 予算額 1,723千円</p> <p>⑬健やか親子支援事業 予算額 1,951千円</p> <p><b>周産期医療体制の充実と在宅での療育・療養支援</b></p> <p>⑭周産期医療体制強化推進事業 予算額 125,938千円</p>	<p><b>保育・放課後児童対策などの子育て家庭の支援</b></p> <p>⑯(一部新)保育専門研修事業 予算額 9,409千円</p> <p>⑰私立幼稚園振興等補助金 予算額 1,505,559千円</p> <p>⑱放課後児童対策事業費補助金 予算額 656,961千円</p> <p>⑲地域子ども・子育て支援事業 予算額 462,781千円</p> <p>⑳(新)家庭教育支援事業 創 (親の学び応援事業の内) 予算額 2,569千円 &gt;家庭教育フォーラムの開催、市町との連携体制づくり</p> <p><b>男性の育児参画の推進</b></p> <p>㉑(一部新)男性の育児参画普及啓発事業 予算額 3,421千円 創 &gt;男性の育休取得促進のための情報発信</p> <p><b>発達支援が必要な子どもへの対応</b></p> <p>㉒三重県立子ども心身発達医療センター整備事業 予算額 782,155千円</p>

## ライフステージ毎に切れ目のない対策を講じるために

### 働き方

- | 子育て期女性の就労に関する支援                                             | 企業による仕事と子育てとの両立に向けた取組の支援                                                                                    |
|-------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>○女性の再就職チャレンジ支援事業【雇用経済部】 創</p> <p>○女性の就労支援事業【雇用経済部】 創</p> | <p>○(新)地域女性活躍推進事業【環境生活部】 創</p> <p>○(一部新)働き方改革総合推進事業【雇用経済部】 創</p> <p>○(一部新)ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業【雇用経済部】 創</p> |

- 県民の意識の高まり、環境の整備**
- ⑳市町少子化対策交付金 予算額 158,300千円
- ㉑少子化対策県民運動等推進事業 予算額 11,123千円

# 障がい者の自立と共生社会づくり

障がい福祉課 ①②④⑤⑥⑦⑧⑨⑩ 224-2274  
 地域福祉課 ③ 224-2256

## 地域生活支援

### ① (一部新) 障がい者の地域移行受け皿整備事業 予算額 173,735千円

#### 《障害者支援施設等の安全対策強化》

神奈川県相模原市の事件をふまえ、障害者支援施設等の安全対策強化のための支援に取り組みます。

#### 《その他の取組》

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めます。



### ② 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業

予算額 10,856千円

医療的ケアが必要な障がい児(者)とその家族が地域で安心して生活できるよう、受入れのモデルとなる拠点を設置し、スーパーバイザーや看護師の配置を支援するなど、地域における支援体制を構築します。

### ③ 地域公共交通バリア解消促進事業 予算額 61,380千円

#### 《公共交通機関のバリアフリー化》

公共交通機関を利用する際に、だれもが安全で自由に移動できるよう、鉄道事業者が行う駅舎のバリアフリー化(段差解消、内方線整備等)に対する支援を行います。



## 相談支援

### ④ 障がい者相談支援体制強化事業 予算額 164,959千円

各障害保健福祉圏域において、就業・生活相談と障がい児の療育相談を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がい、重症心身障がい等専門性の高い相談事業を行います。

### ⑤ 人材育成支援事業 予算額 11,106千円

障がい福祉サービスや相談支援が円滑に実施されるよう、相談支援従事者研修、サービス管理者研修、強度行動障がい支援者養成研修などの各種研修を実施するとともに、三重県障害者自立支援協議会の人材育成部会において、研修項目の体系化や評価方法を検討します。

### ⑥ (一部新) 精神障がい者保健福祉相談指導事業 予算額 28,081千円

#### 《措置入院退院後の地域定着支援》

地域移行コーディネーターの配置やアウトリーチ事業を実施するとともに、新たに措置入院患者等地域定着支援員を配置して、精神障がい者の措置入院退院後の地域定着支援や支援体制づくりを進めます。

#### 《アルコール健康障害対策の推進》

「三重県アルコール健康障害対策推進計画」に基づき、アルコール依存症治療が必要な方の早期発見、早期介入や啓発、人材育成の取組を進めます。

## 就労支援

### ⑦ 障がい者就労支援事業 予算額 32,398千円

経営コンサルタント等を活用した福祉事業所の経営改善等への支援を進めるとともに、共同受注窓口において、福祉事業所に対する受注の仲介、販路開拓等を行い、一層の受注拡大を進めます。また、社会的事業所の安定的な運営に向けた支援や、一般就労における就労の定着のために必要な支援を実施します。

## 権利擁護

### ⑧ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 予算額 9,574千円

#### 《障がいを理由とする差別解消に向けた取組》

障がいを理由とする差別の解消に向けた啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かして、差別解消に向けた取組を推進します。

#### 《手話施策の推進》

「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。

#### 《その他の取組》

研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。

「できるカモン」  
 三重県聴覚障害者協会  
 マスコットキャラクター



## 社会参加

### ⑨ (一部新) 障がい者スポーツ推進事業 予算額 64,757千円

#### 《全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)に向けた準備》

選手の練習環境の整備、選手の遠征の支援、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組みます。

#### 【スポーツ推進局移管分】

予算額 16,619千円(外数)

開催基本計画の策定、会場の選定、審判員や情報支援ボランティア等の関係者の養成等

#### 《国内外の大会で活躍できる選手の育成等》

国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図ります。

### ⑩ 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 予算額 4,252千円

障がい者の芸術・文化活動を活性化するため、さまざまな主体と連携して「三重県障がい者芸術文化祭」を開催するとともに、「2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた障がい者の芸術文化活動推進知事連盟」の活動に参加します。



## 環境生活部

## 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年度当初予算は、部の使命である3つの方向性を柱として、伊勢志摩サミットを通じた資産を引き継ぎ、県民の皆さん等との協創で進める安全で安心なまちづくりの取組、さまざまな分野における女性の活躍につながる取組、三重のもつ、日本人の精神性や豊かな伝統や文化を感じることができ、心豊かに暮らせる三重を創るための取組を推進するとともに、環境への負荷の少ない持続可能な社会づくりの取組等、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」に基づく施策の着実な推進が図れるよう、選択と集中により編成しました。

## ＜環境生活部の使命＞

- ・ 持続可能な社会に向けた環境問題への対応など、くらしの安全・安心の実感を高めます。
  - ・ 誰もが人として尊重され、「公」を担う主体として地域社会への参画を進めます。
  - ・ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育みます。
- 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のめざす姿の実現に向けて、県民の皆さん等さまざまな主体との協創による犯罪や交通事故のない安全で安心なまちづくりの取組を、市町と連携しながらモデル的に実施します。
- 良好な環境を将来の世代に継承していくため、低炭素社会の構築に向けた取組、大気環境・水環境の保全のための取組を着実に進め、環境への負荷が少ない持続可能な社会づくりに取り組みます。
- 循環型社会の構築に向け、環境負荷低減の観点から食品ロスの削減や地域での資源の有効活用の取組などにより、廃棄物の3Rと適正処理を推進します。また、不適正処理の未然防止や早期対応のため監視指導を行うとともに、不適正処理4事案については、平成34年度までに対策が完了するよう、着実に工事を進めます。

- 伊勢志摩サミットを受け開催した「WIT2016」における「Women in Innovation Summit 共同宣言」の具現化に向けて、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催することや、男性の意識改革につながるフォーラムの開催等を通じて、企業・団体等における女性の活躍を可能とする職場環境を整備するなど、性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画の社会づくりを進めます。
- 三重が輩出した世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした「宣長サミット（仮称）」を開催するほか、県民の皆さんが多様な文化にふれ親しんだり、学びの機会を得ることで心豊かに暮らし、郷土に誇りと愛着を感じられるようにするため、県立文化施設において、さまざまな企画展を進めていきます。

## 2 主な重点項目

(1) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化するための取組

( (一部新) 「安全安心まちづくり事業」 予算額 3, 375 千円の一部)

予算額 2, 400 千円

県民の皆さん等さまざまな主体との協創による安全で安心な三重のまちづくりを総合的に推進していくため、「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化に取り組むとともに、地域防犯力の向上を支援する取組をモデル的に実施します。

(2) 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

①地球温暖化対策普及事業 予算額 3, 504 千円

地球温暖化対策を着実に進めるため、平成23年度に策定した「三重県地球温暖化対策実行計画」や平成26年4月に施行した「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者などあらゆる主体が、温室効果ガスの排出削減に向けて取り組む必要があることから、各主体における排出量の削減に向けた取組を促進します。

②低炭素社会づくり推進事業 予算額 1, 769 千円

市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギーに取り組み、家庭や事業所での二酸化炭素の排出を抑制するなど、低炭素なまちづくりを進めます。

- ③大気テレメータ維持管理事業 予算額 192,889千円  
大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。
- ④自動車NO<sub>x</sub>等対策推進事業 予算額 8,115千円  
NO<sub>x</sub>・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査ならびに沿道のNO<sub>x</sub>調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。
- ⑤河川等公共用水域水質監視事業 予算額 33,281千円  
公共用水域および地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量(COD、窒素、りん)の総量規制に係る調査等を実施し、河川、海域等の水質保全を図ります。
- ⑥浄化槽設置促進事業 予算額 193,604千円  
市町が浄化槽を設置する事業および浄化槽設置者に補助を行う事業等に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上および水環境の保全を図ります。
- ⑦伊勢湾行動計画推進事業 予算額 574千円  
伊勢湾の再生に向けて、市町が取り組む海岸漂着物対策事業に対し助成するとともに、「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした発生抑制等の取組を実施します。

### (3) 廃棄物の3Rと適正処理の推進

- ①「ごみゼロ社会」実現推進事業 予算額 12,570千円  
ごみの発生・排出が極力抑制され、排出された不用物が、資源やエネルギー源として地域で最大限有効活用されるための取組を促進します。また、食品ロス削減を促進するため、食べきり運動等に取り組めます。
- ②(一部新)地域循環高度化促進事業 予算額 58,016千円  
資源が最適な規模で循環利用される地域づくりに向けて、資源の性状や地域特性をふまえ、地域循環圏形成に係る取組の実現可能性調査を行います。また、食品廃棄物の有効活用に向けた取組を進めます。
- ③産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 予算額 37,452千円  
産業廃棄物の排出事業者に対して、電子マニフェストの活用率を高めるための支援を行うとともに、優良認定処理業者の活用を促進するなど、産

業廃棄物処理の環境負荷低減や、処理業者における処理状況の透明性の向上に繋がる取組を促進します。

#### ④（一部新）PCB廃棄物適正管理推進事業

予算額 52,050千円

PCB廃棄物の保管事業者に対し、処理期限内に確実に適正に処理されるよう指導等を行います。また、未届けのPCB廃棄物等を把握するため、徹底した掘り起こし調査等を行います。

### （４）産業廃棄物の不法投棄等の未然防止と是正措置の推進

#### ①（一部新）不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業

予算額 55,299千円

不法投棄の未然防止や早期発見を進めるため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した事業の実施や不法投棄監視カメラの活用に加え、迅速かつ効率的・効果的な監視・指導を行うため、新たにドローンを活用した測量システムを導入します。

#### ②環境修復事業

予算額 3,322,706千円

生活環境保全上の支障等のある4つの産業廃棄物不適正処理事案（四日市市大矢知・平津、桑名市源十郎新田、桑名市五反田、四日市市内山）について、産廃特措法に基づく国の支援を得て、引き続き環境修復を進めます。また、行政代執行費用の徴収については、原因者の差押可能な財産の把握に努めるとともに、排出事業者等の責任追及を行います。

### （５）WIT2016をふまえた女性活躍の推進

#### ①みえの女性活躍推進事業

予算額 9,444千円

ポストサミットの取組として、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。

#### ②地域女性活躍推進事業

予算額 5,962千円

女性活躍推進の機運醸成をより一層図るため、「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に引き続き取り組むとともに、国や大学、地域経済団体等で構成する連絡会議を開催します。また、男性の意識改革等につながるフォーラムの開催や市町が実施する女性の活躍推進に資する取組を支援します。

③男女共同参画センター事業 予算額 8,196千円

三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研究を行い、男女共同参画意識の普及等を図ります。

④男女共同参画連絡調整事業 予算額 4,167千円

三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげます。また、平成29年3月に策定する「第2次三重県男女共同参画基本計画（改定版）」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。

また、ダイバーシティ社会の推進を図るため、推進方針の策定等を行います。

(6) 宣長サミットと多彩で魅力的な展示・公演等の開催

予算額 262,288千円

伊勢志摩サミットの開催により、「日本人の心のふるさと」三重への評価や関心の高まっているこの好機に、三重が輩出した世界に評価される偉人、本居宣長をテーマに「宣長サミット（仮称）」を開催します。総合博物館（MieMu）、美術館、斎宮歴史博物館において、三重の多様な豊かな自然や歴史・文化・美術史に輝く世界の巨匠たちの名作等をテーマとした魅力的な展覧会等を開催するとともに、文化会館や生涯学習センターにおいては、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演等を開催します。

【関連事業】

・（新）宣長サミット開催事業	予算額	3,939千円
<事業実施期間：平成29年度>		
・総合博物館展示等事業	予算額	102,129千円
・美術館展示等事業	予算額	88,141千円
・文化会館事業	予算額	47,491千円
・生涯学習センター事業	予算額	10,769千円
・斎宮歴史博物館展示・普及事業	予算額	9,819千円

### 3 事業の見直し

---

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、1本の事業について廃止を行うなど、事業費の縮減を図りました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△1,053千円
リフォーム	16本	△23,078千円
休止	2本	△4,347千円
合計	19本	△28,478千円

# 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化するための取組 「県民力でつくる犯罪や交通事故のない安全で安心な三重」をめざして 【予算額2,400千円】

環境生活部くらし・交通安全課  
224-2664

## アクションプログラム

7つの重点

犯罪被害に遭いにくい生活環境の確保

子ども・女性・高齢者を犯罪から守る

テロ対策の推進

IT社会における安全安心の確保

薬物乱用の防止

交通事故ゼロ・飲酒運転ゼロをめざす

犯罪被害者等支援策の充実

## 県内の犯罪等の情勢

▽平成28年刑法犯認知件数(暫定):14,120件  
▽平成28年犯罪率ワースト5市町(暫定):①川越町 ②鈴鹿市 ③四日市市 ④桑名市 ⑤津市  
▽平成28年交通事故死者数:100人  
9年連続で交通事故死者の半数以上を高齢者が占める



サミット開始に向けた自主防犯パトロール



県民



行政

協創による具現化

薬物乱用防止キャンペーン



繁華街における夜間パトロール



## 【取組概要】

アクションプログラムの7つの重点を受けて、テーマに沿った「市町の枠組みを超えた防犯モデル重点地区」を設定し、住民と行政が連携してソフト対策(意識づくり、地域づくり)とハード対策(環境づくり)に取り組む、地域の防犯力向上を支援するための取組

全国初

## 【補助事業の内容】

- ①防犯力向上メニュー(ソフト対策)例  
地域安全マップ、防犯講座、広報啓発等
- ②防犯環境強化メニュー(ハード対策)例  
ドライブレコーダー、防犯カメラ等
- ※その他、補助事業とは別に  
モデル地区の防犯診断(1地区200千円)

## 【補助割合等】

- ・1地区上限1,000千円(2地区)
- ・県負担:事業費の1/3以内

犯罪者には市町の境界はない!

例) テーマ①

子ども・女性に対する犯罪等と街頭犯罪抑止(仮称)

- ▼子ども、女性に対する性犯罪等の前兆となる声かけ、つきまといの未然防止
- ▼自転車盗、車上ねらい等の街頭犯罪抑止
- ▼青少年等による犯罪抑止

例) テーマ②

高齢者の見守りと交通事故防止(仮称)

- ▼高齢者の徘徊等による事故防止、特殊詐欺被害防止
- ▼交通事故多発地域での安全対策

例) テーマ③

県境における犯罪抑止とテロ対策(仮称)

- ▼県境で発生する犯罪の抑止
- ▼他県からの犯罪流入防止
- ▼ソフトターゲット周辺地域の防犯対策をテロ対策につなげる取組

横展開

【市町】 モデル事業をきっかけとして、市町内の他地域へ展開  
市町間の連携力向上→犯罪抑止力の向上



【県】 モデル地区の取組を先事例として県内他市町へ共有することで、県内他市町への展開を支援

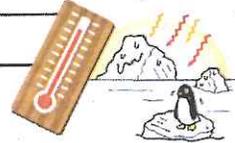
# 環境への負荷が少ない持続可能な社会づくり

【予算額：439,045千円】

環境生活部 大気・水環境課 224-2380  
地球温暖化対策課 224-2368

良好な環境を将来の世代に継承していくため、県民一人ひとりや企業などのさまざまな主体がその活動によって生じる環境への負荷をできる限り抑制するなど、持続可能な社会の実現に向けた取組が求められています。

## 低炭素社会の構築 【10,582千円】



### 地球温暖化対策普及事業 【3,504千円】

COP21で締結された「パリ協定」の発効を受け、地球温暖化対策を着実に進めるため、「三重県地球温暖化対策実行計画」や「三重県地球温暖化対策推進条例」に基づき、県民や事業者による排出量の削減取組を促進します。



### 低炭素社会づくり推進事業 【1,769千円】

市町等と連携して電気自動車等の活用や省エネルギー（家庭・事業所）に取り組み、低炭素なまちづくりを進めます。



### 環境行動促進事業 【5,309千円】

地球温暖化防止活動推進センターを拠点として、家庭での省エネ手法に関する講座などの充実を図り、地球温暖化防止活動推進員による普及啓発活動を進めます。

## 大気環境の保全 【201,004千円】



### 大気テレメータ維持管理事業 【192,889千円】

大気環境測定局において大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行います。

PM2.5等の監視

### 自動車NOx等対策推進事業 【8,115千円】

NOx・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素等の排出量調査ならびに沿道の環境調査を実施し、総量削減計画の進行管理等を行います。



## 水環境の保全 【227,459千円】



### 河川等公共用水域水質監視事業 【33,281千円】

河川、海域、地下水の水質常時監視を行うほか、伊勢湾に流入する汚濁負荷量の調査等を実施します。

### 浄化槽設置促進事業 【193,604千円】

市町が実施する浄化槽設置整備事業に対し助成を行い、生活排水処理施設の整備率の向上を図ります。

### 伊勢湾行動計画推進事業 （海岸漂着物対策）【574千円】

「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」をはじめとした伊勢湾再生に向けた取組を実施します。



# 地球環境の保全 と 地域の環境保全

# 廃棄物の3Rと適正処理の推進

(予算額160,088千円)

環境生活部廃棄物対策局

廃棄物・リサイクル課 224-3310

## 3Rと地域循環圏形成の推進

「ごみゼロ社会」実現推進事業 (予算額 12,570千円)  
 (一部新) 地域循環高度化促進事業 (予算額 58,016千円)

廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を進めるとともに、地域で循環可能な資源を出来る限り地域内で循環する取組を進め、天然資源の使用抑制と環境負荷低減を図ります。

### 食品ロスの削減(新規)

食べられるのに捨てられている「食品ロス」の削減を図るため、「もったいない市」の開催や食べきり運動等の取組を進めます。



もったいない市  
(規格外等の食品販売)

### 地域循環圏の形成

食品廃棄物、プラスチック類などの循環資源について、県内でより高度に利用するため、実現可能性調査等のモデル的な取組を行います。



食品廃棄物の畜産飼料化



プラスチックの循環利用



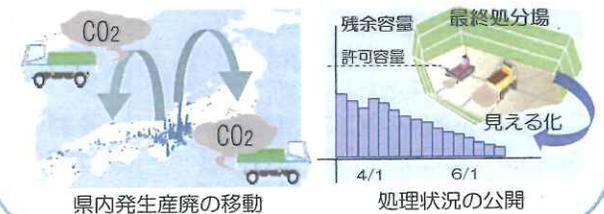
## 廃棄物適正処理の推進

産業廃棄物処理責任の徹底促進事業 (予算額 37,452千円)  
 (一部新) PCB廃棄物適正管理推進事業 (予算額 52,050千円)

産業廃棄物処理の透明性の向上やPCB廃棄物の早期処理に取り組むことで、廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。

### 産業廃棄物処理の透明性の向上

産業廃棄物処理の環境負荷低減に向けた啓発と、処理業者における処理状況の透明性の向上を図ります。



### PCB廃棄物の早期処理(新規)

処理期限までに確実に適正に処理されるよう、PCB廃棄物の保管実態を把握し、早期処理に向けた指導を行います。



PCB含有廃トランス

# 循環型社会の構築



# 産業廃棄物の不法投棄等の未然防止と是正措置の推進

(予算額3,378,005千円)

環境生活部廃棄物対策局  
 廃棄物監視・指導課 224-2388  
 廃棄物適正処理プロジェクト 224-2483

## 不法投棄を許さない社会づくりの推進

(一部新) 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 (予算額 55,299千円)

県民、事業者、市町など多様な主体と連携し、不法投棄等の未然防止や早期発見を図り、不法投棄を許さない社会づくりを推進します。

### ドローンの活用(新規)

不法投棄現場等の全体像を把握するため、ドローンを用いた測量システムを構築します。



### 多様な主体との連携

市町や事業者との協定や、監視パトロール活動等を実施している自治会への支援により、不法投棄等に対する幅広い監視体制を構築します。



協定締結式

### 啓発活動

全国ごみ不法投棄防止監視ウィーク及び環境月間を中心に、街頭やラジオ等による啓発活動を実施します。



### 監視カメラの活用等

不法投棄監視カメラ等の活用や、民間警備会社の巡回パトロール(委託)により、不法投棄等の未然防止を図ります。



## 行政代執行による環境修復

環境修復事業 (予算額 3,322,706千円)

生活環境保全上の支障等のある4事案について、産廃特措法による国の支援を得て、引き続き環境修復を進めていきます。



四日市市内山事案 (整形覆土工事の状況)

### 四日市市大矢知・平津事案 (事業期間 H24~H34)

廃棄物の飛散・流出防止等のため、覆土工事及び雨水排水対策を実施します。

#### 【H29年度内容】

中溜池側及び西水路側の調整池・管理用道路の設置工事等を実施します。

### 桑名市源十郎新田事案 (事業期間 H25~H34)

PCBやVOCを含む廃油の拡散防止を図りつつ、一部掘削を伴う廃油の回収・処理を実施します。

#### 【H29年度内容】

引き続き、廃油回収処理を行うとともに、後期対策工事に向けた検討を進めます。

### 桑名市五反田事案 (事業期間 H13~H34)

地下水の浄化措置を継続しつつ、1,4-ジオキサンの高濃度箇所の掘削・除去を実施します。

#### 【H29年度内容】

引き続き、掘削・除去にかかる工事を進めるとともに、さらなる場水浄化対策を推進します。

### 四日市市市内山事案 (事業期間 H18~H31)

霧状酸化剤注入対策を実施した後、雨水浸透防止等のため整形覆土工事を実施します。

#### 【H29年度内容】

引き続き、整形覆土工事を進めます。



不法投棄のない安全・安心な社会



# WIT2016をふまえた女性活躍の推進

【予算額 27,769千円】

環境生活部 男女共同参画・NPO課  
224-2225

伊勢志摩サミットの成果を継承し発展させるため、今年度開催した「WIT2016」にて発出された共同宣言を具現化する取組を進め、地方創生へつなげるとともに、県民一人ひとりが性別に関わらず、男女が共に責任を担い活躍できる男女共同参画社会の実現をめざします。

## WIT 2016 ~ WIT共同宣言 ~

- 【自ら行動する女性の宣言】・女性自らのチャレンジ
- 【各界リーダーの宣言】・能力を最大限発揮できる環境づくり
- 【知事の宣言】・男性が変わる・働き方を変える



~ 宣言の具現化をめざして ~

### 重点取組

#### みえの女性活躍推進事業 9,444千円



ポストサミットの取組として、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組めます。

#### <アワード>

ロールモデルとして、さまざまな分野の女性に光をあてる取組です。

- ・農業女子など一次産業に関わる女性
- ・企業で働く事務系女子
- ・女性起業家
- ・地域活動で活躍している女性 など



#### 地域女性活躍推進事業 5,962千円

女性活躍の推進の機運醸成をより一層図るため、「女性の活躍推進三重県会議」への加入促進に取り組むとともに、男性の意識改革等に、つながるフォーラムの開催や市町が実施する女性の活躍推進に資する取組を支援します。



#### 男女共同参画センター事業 8,196千円

「男女共同参画センター フレンテみえ」において、男女共同参画意識の普及等を図ります。

#### 男女共同参画連絡調整事業 4,167千円

「第2次三重県男女共同参画基本計画(改定版)」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行います。

また、ダイバーシティ社会の推進を図るため、推進方針の策定等を行います。



# 本居宣長サミットと多彩で魅力的な展示・公演等の開催 【予算額 262,288千円】

環境生活部文化振興課  
224-2233

## ★本居宣長サミットの開催 【3,939千円】

日本が世界に向けて新たな一歩を踏み出そうとしていた18世紀後半に「日本人の心や価値観」を追究した本居宣長。

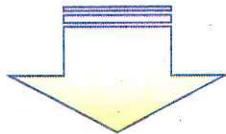
伊勢志摩サミットの開催により、「日本人の心のふるさと」三重への評価や関心が高まっているこの好機に、三重が輩出した世界に評価される偉人、本居宣長をテーマに「宣長サミット(仮称)」を開催します。

### ○開催概要

- ◇日時: 平成29年10月14日(土)
- ◇会場: 総合文化センター多目的ホール
- ◇内容: 基調講演※1およびパネルディスカッション※2等
- ◇講演: 寺島実郎さん(日本総合研究所 会長)
- ◇対象: 国内外研究者、学者、教員、県民の方
- ※1: 講演のタイトルは未定です
- ※2: パネラーには、宣長研究などの第一線で活躍されている方々をお招きします



寺島実郎さん



- ◇宣長、宣長を輩出した三重を国内外へ発信
- ◇郷土みえへの愛着、誇りの更なる高まり
- ◇次世代の育成



本居宣長  
六十一歳自画像

しき嶋のやまとこころを人とは  
朝日にはふさくら花

## ☆多彩で魅力的な展示・公演等の開催

- ・総合博物館、美術館、齋宮歴史博物館において、三重の多様で豊かな自然や歴史・文化、美術史に輝く世界の巨匠たちの名作等をテーマとした魅力的な展覧会等を開催します。
- ・文化会館においては、音楽や演劇、伝統芸能など、多彩で魅力的な文化芸術公演等、生涯学習センターでは、魅力的な講演会等を開催します。(※図中の展覧会等の名称は全て仮称です)

### ○総合博物館展示等事業 【102,129千円】

県の獣カモシカを紹介「きて・みて・さわってカモシカ☆パラダイス」  
人気の高い鉄道を中心とした「たのしい三重ののりもの」  
全国の発掘調査成果発表「発掘された日本列島2017」  
東京五輪に向け「2020年東京オリンピック・パラリンピックがやってくる」  
といった多彩な展覧会を開催

カモシカ展では、日中国交正常化を記念して中国から贈られたパンダのカンカンとランランの複製も応援！  
その返礼として、日本からは、特別天然記念物のカモシカを贈りました



### ○文化会館事業 【47,491千円】

クラシックを気軽に楽しむ「久石譲指揮 新日本フィル」や「日本センチュリー ドラゴンクエストスペシャル」  
人気の松竹大歌舞伎「八代目中村芝翫 襲名披露」  
伝統ある「ハンガリー国立歌劇場オペラ「こうもり」」  
などの多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。

### ○生涯学習センター事業 【10,769千円】

漫画「テルマエ・ロマエ」の作者ヤマザキマリさんや新書「生物と無生物のあいだ」が話題となった福岡伸一さんの講演会など、生涯学習に資する各種の事業を展開します。



久石譲さん(ドラクエの作曲家) 中村芝翫さん 福岡伸一さん  
すきやまこういちさん ヤマザキマリさん

### ○美術館展示等事業 【88,141千円】

#### ★美術館は、開館35周年を迎えます！

「蕭白、モネ、シャガール一挙公開!ベストオブコレクション」  
風を受けて動く人工生物「テオ・ヤンセン展」  
三重の生んだ偉大な国学者である宣長を、絵画や書などを通じて紹介する「本居宣長展」  
日本の美の再発見「石元泰博「桂」の系譜展」  
県ゆかりの人気作家「tupera tupera ようこそ絵本ワンダーランド」  
などを開催！

テオヤンセン展では、実際に動くところもご覧いただけます！



### ○齋宮歴史博物館展示・普及事業 【9,819千円】

春には「光源氏が愛したバラー日本人とバラの歴史ー」  
夏休み期間は「なるほど!発見!齋宮!ー齋宮で自由研究ー」  
秋は人気の「災いはモノケとともにー病気から天変地異まで」  
といった展示を開催します。

「康成妖怪調伏之図」 歌川重宣  
国立歴史民俗博物館蔵



地域連携部

## 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年度当初予算については、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の2年目として、本計画に掲げた目標の達成に向け、県政の諸課題の解決を着実に進めていくことを基本方針として編成しました。

地域連携部では、伊勢志摩サミットのレガシーを未来に生かす「ポストサミット」関連として、移住の促進、南部地域の活性化、東紀州地域における交流人口の拡大などに取り組み、地域の活力の維持・向上を図ります。

また、社会経済情勢の変化等に対応する特定政策課題として、リニア中央新幹線の東京～名古屋間先行開業及びその後の全線開業を見据え、地域づくりや交通ネットワークの構築に向けた検討、名古屋以西のルートや県内駅位置の早期決定に向けた活動に、関係機関等との連携を強化して取り組めます。

さらに、平成32年の東京オリンピック・パラリンピックや平成33年に本県で開催する第76回国民体育大会（三重とこわか国体）・第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）など、連続するスポーツイヤーの元年として三重をスポーツで盛り上げていくため、競技力の向上、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた開催準備、スポーツ施設の充実、地域スポーツの推進等に取り組んでいきます。

このほか、公共交通の確保と活用や、水資源の確保と土地の計画的な利用などの施策により、県民の皆さんの安心と活力を生み出す基盤づくりを進めるとともに、県の情報システムの安定運用による効果的な行政サービスや行政情報の提供など施策を支える行政運営にも取り組んでいきます。

### 2 主な重点項目

#### (1) 移住の促進

予算額 36,948千円

県単独のプロモーションを新たに展開するなど、地域の強みを生かした多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を市町と連携して発信します。また、「ええとこやんか三重 移住相談センター」、「移住相談デスク」等におけるワンストップできめ細かな相談対応や、市町と連携した受入体制の整備を行い三重県への移住の促進を図ります。

## 〈主な事業〉

- |   |                      |      |           |
|---|----------------------|------|-----------|
| ① | (一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 | (予算額 | 35,000千円) |
| ② | 移住促進に向けた情報発信事業       | (予算額 | 1,548千円)  |
| ③ | 移住促進のための市町支援事業       | (予算額 | 400千円)    |

**(2) リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築****予算額 725,242千円**

リニア中央新幹線の全線開業による整備効果が最大限に発揮できるよう、名古屋～大阪間のルートや県内駅位置の早期決定、一日も早い全線開業に向け、奈良県・大阪府との三府県連携の強化を図るとともに、東海三県一市連絡会議などを通じ、中部圏の将来像等の検討を進めます。

また、中部国際空港を発着点とした伊勢志摩ハブ機能と交通ネットワークの強化を図るとともに、鉄道やバス路線など生活交通の維持確保に向け、引き続き、さまざまな支援事業に取り組みます。

## 〈主な事業〉

- |   |                         |      |            |
|---|-------------------------|------|------------|
| ① | (一部新) リニア中央新幹線関係費       | (予算額 | 7,000千円)   |
| ② | 航空関係費                   | (予算額 | 16,424千円)  |
| ③ | 伊勢鉄道基盤強化等対策事業           | (予算額 | 203,024千円) |
| ④ | 鉄道利便性・安全確保等対策事業         | (予算額 | 242,199千円) |
| ⑤ | 鉄道活性化促進事業               | (予算額 | 757千円)     |
| ⑥ | 地方バス路線維持確保事業            | (予算額 | 254,800千円) |
| ⑦ | (一部新) モビリティ・マネジメント力育成事業 | (予算額 | 1,038千円)   |

**(3) スポーツの推進****予算額 6,851,003千円**

第72回国民体育大会での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に取り組みます。また、平成33(2021)年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の開催に向け、着実に準備を進めるとともに、三重とこわか国体等の開催に向け整備を進めている三重交通G スポーツの杜 伊勢 陸上競技場の供用を10月下旬に開始するほか、ライフル射撃場等県営スポーツ施設も計画的に整備していきます。

あわせて、スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の機運醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むなど、スポーツを通じた地域の活性化を推進します。

## 〈主な事業〉

① 競技力向上対策事業	(予算額	241,563千円)
② 第76回国民体育大会開催準備事業	(予算額	74,881千円)
③ 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業	(予算額	430,010千円)
④ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業	(予算額	5,343,608千円)
⑤ 県営ライフル射撃場事業	(予算額	239,113千円)
⑥ 地域スポーツ推進事業	(予算額	43,718千円)
⑦ 地域スポーツイベント開催事業	(予算額	15,640千円)
⑧ スポーツを通じた地域の活性化支援事業	(予算額	3,851千円)
⑨ (一部新) 第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業	(予算額	16,619千円)

**(4) 南部地域の活性化** **予算額 27,159千円**

地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金等の活用により支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組めます。

## 〈主な事業〉

① ふるさと納税南部まるごと発信事業	(予算額	4,000千円)
② 南部をめぐるバイク旅促進事業	(予算額	5,000千円)
③ 南部地域活性化推進事業(総合調整事業)	(予算額	2,518千円)
④ 子どもの地域学習推進事業	(予算額	357千円)
⑤ (一部新) 選ばれる南部地域を目指して推進事業	(予算額	12,713千円)
⑥ 南部地域活性化基金積立金	(予算額	2,571千円)

**(5) 東紀州地域の活性化** **予算額 395,260千円**

伊勢志摩サミットなどを契機として、平成31年の熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、国内外への情報発信等を一層進めます。また、東紀州の観光地域づくりや地域製品の販路拡大等を支援するなど、観光振興、産業振興に取り組むことで、外国人旅行者を含む交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。

〈主な事業〉

- ① (一部新) 熊野古道活用促進事業 (予算額 22,024千円)
- ② (新) 世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業  
 <事業実施期間：平成29年度～平成31年度>  
 (予算額 2,854千円)
- ③ (一部新) 東紀州地域産業活性化事業 (予算額 6,384千円)
- ④ 「吉野・高野・熊野の国」事業 (予算額 1,364千円)
- ⑤ 東紀州地域振興推進事業 (予算額 5,757千円)
- ⑥ 熊野古道センター運営事業 (予算額 68,393千円)
- ⑦ 紀南中核的交流施設整備事業 (予算額 285,670千円)
- ⑧ 東紀州地域活性化推進費 (予算額 2,814千円)

### 3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	1本	△2,250千円
リフォーム	7本	△16,079千円
休止	6本	△746,776千円
合計	14本	△765,105千円

# 移住促進の取組



予算額36,948千円  
地域支援課 ☎224-2420



県単独移住プロモーションを新たに展開するなど、地域の強みを生かした多様なライフスタイルを提供できる「三重暮らし」の魅力を発信するとともに、ワンストップできめ細かな相談対応や、市町と連携した受入体制の整備を行い、三重県への移住を促進します。

## ワンストップの移住相談体制の確立

### 【一部新】移住促進情報発信拠点運営事業

35,000千円

#### ■首都圏

・「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、常駐の相談員がきめ細かな相談対応を行う

#### ■関西圏・【新】中京圏

・月1回、職員の出張相談による「移住相談デスク」を開催し、きめ細かな相談対応を行う

#### ■移住相談会

気づきや学びを得られる講座や、市町の担当者を交えてトークを行うセミナー形式の相談会を首都圏・関西圏で開催する

## 総合的な情報発信と移住促進に向けた気運醸成

### ■【新】県単独移住プロモーション

・首都圏において、地方での暮らしに関心のある人などに対して、face to faceのイベントを開催するとともに、同時期に集中的に「三重暮らし」のPRを実施する

### ■紀伊半島移住プロモーション

・奈良県、和歌山県との共同移住プロモーション事業を実施する

### ■いいね！地方の暮らしフェア

・将来世代応援知事同盟により共同の移住プロモーションを実施する

### ■全国フェア

・JOIN・ふるさと回帰支援センター等が行う移住フェアに出展する

## 移住促進に向けた情報発信事業

1,548千円

### ■総合的な情報発信

- ・ホームページ
- ・facebook
- ・メールマガジン



## 移住者を受け入れる地域の体制整備

### 移住促進のための市町支援事業

400千円

#### 「ええとこやんか三重」

県と市町の移住促進検討会議

#### ■ネットワークの場づくり

・県・市町が移住の現状を共有するとともに課題を認識し、相互に情報共有しながら連携・協力するためのネットワークの場づくりを行う

#### ■先進事例の研究や情報共有

・県・市町間で受入体制強化に向けた先進事例の研究や情報共有を行う

#### ■実地研修

・仮想の移住希望者の立場で「まち」を視ることで、改めて「まち」の魅力や課題を発見する手法を学ぶ「まち歩き」を実施する



# リニア新時代を見据えた公共交通ネットワークの構築

予算額：725,242千円  
交通政策課 ☎224-2805

## 1. リニア開業を取り巻く県内外の動き



## 2. 平成29年度の主な公共交通関係事業費

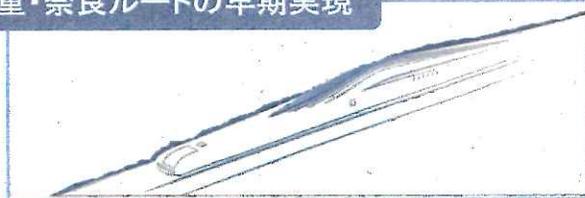
### ○リニア中央新幹線関係費

(事業費：7,000千円)

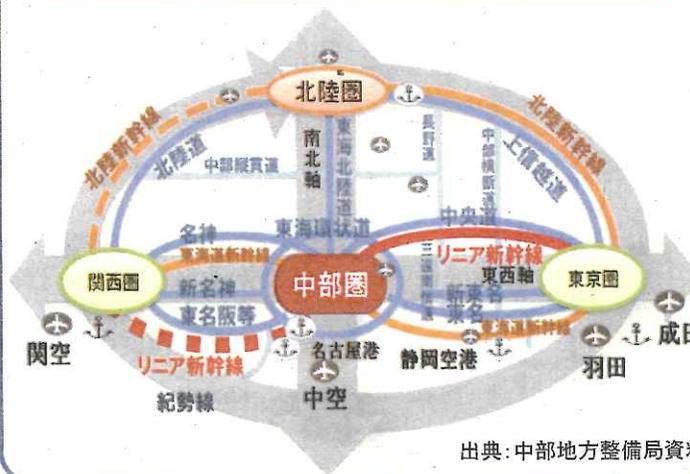
2027年の東京~名古屋間先行開業及びその後の全線開業を見据えた、地域づくりや交通ネットワークの構築に向けた検討、早期全線開業に向けた関係機関等との連携強化と具体的取組への早期着手

- ・新) 東海三県一市連絡会議等を通じた中部圏の将来像等の検討、リニアの活用戦略等構想策定にかかる調査・検討
- ・新) 三重・奈良・大阪の三府県連携強化による名古屋~大阪間のルート、県内駅位置の早期決定に向けた取組の実施
- ・リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会での全県体制による活動実施
- ・駅構内での啓発活動  
(津駅、東京霞ヶ関駅に看板掲出)

#### 三重・奈良ルートの早期実現



### リニアインパクトによるスーパー・メガリージョンの形成と地方創生促進



### ○航空関係費

(事業費：16,424千円)

セントレアを発着点とした伊勢志摩ハブ機能と交通ネットワークの強化

- ・航空路線の新規開設や二次交通の強化及び利便性の向上
- ・インバウンド及び企業等と連携したアウトバウンドの拡大



### ○主な生活交通維持確保関係事業費

- ・伊勢鉄道基盤強化等対策事業費 (203,024千円)  
「三重県地域公共交通体系整備基金」による伊勢鉄道(株)への支援
- ・鉄道利便性・安全確保等対策事業費 (242,199千円)  
四日市あすなろ鉄道の車両新造、伊賀鉄道の新駅建設への補助など
- ・鉄道活性化促進事業費 (757千円)
- ・地方バス路線維持確保事業費 (254,800千円)
- ・モビリティ・マネジメント力育成事業費 (1,038千円)  
免許返納者の増加を見据えた公共交通利用促進セミナーの開催など



# スポーツの推進

予算額 6,915,760千円 (内スポーツ推進局分6,851,003千円)

スポーツ推進課 TEL 224-2986

国体準備課 TEL 224-2998



マスコット  
キャラクター  
「とこまる」

2021年(平成33年)秋、開催!

三重とこわか国体

第76回国民体育大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021

三重とこわか大会

第21回全国障害者スポーツ大会 ときめいて人 かがやいて未来 2021



## 施策241 競技スポーツの推進

平成33年国民体育大会等に向けた競技スポーツ水準の向上

平成33年国民体育大会の開催に向けた着実な準備

大規模大会開催に向けた県営スポーツ施設の整備

### ■競技力の向上

次頁参照

●競技力向上対策事業 (241,563千円)

### ■国民体育大会の開催準備の推進

●第76回国民体育大会開催準備事業 (74,881千円)  
・マスコットキャラクター「とこまる」を活用した三重とこわか国体の広報、イメージソング・ダンスの制作、デモンストレーションスポーツの会場地市町の選定、総合開・閉会式に向けた準備など

### ■スポーツ施設の充実

次頁参照

●三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 (5,343,608千円)  
・陸上競技場メインスタンド、メインフィールド等の整備施設の効率的な管理運営など

●三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 (430,010千円)  
・水泳場や庭球場の老朽化に係る改修、施設の効率的な管理運営など

●県営ライフル射撃場事業 (239,113千円)  
・射場等の整備、施設の効率的な管理運営など

## 施策242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

県民の皆さんがスポーツに親しむ機会の充実、スポーツをする、みる、支える機運の醸成、スポーツを通じた地域の活性化

平成33年全国障害者スポーツ大会に向けた開催準備、選手の育成・強化等を図り、障がい者の社会参画を推進

### ■地域スポーツの活性化

●地域スポーツ推進事業 (43,718千円)  
・スポーツ推進月間の取組、総合型地域スポーツクラブの支援、スポーツ関係団体が行う事業の支援など

●地域スポーツイベント開催事業 (15,640千円)  
・美し国三重市町対抗駅伝、みえスポーツフェスティバルの開催

●スポーツを通じた地域の活性化支援事業 (3,851千円)  
・東京オリンピック等のキャンプ地誘致、スポーツによる地域活性化を促進、みえのスポーツ応援隊の運営など

### ■障がい者スポーツの充実・強化

●第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業 (16,619千円)  
・平成33年の全国障害者スポーツ大会(三重とこわか大会)の会場地の選定、ボランティアの養成など

●障がい者スポーツ推進事業 (64,757千円) 【健康福祉部]  
・三重とこわか大会に向けた選手等の育成・強化など

- ・第72回国民体育大会での男女総合成績10位台をめざし、競技力の向上に取り組めます
- ・平成33(2021)年の国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会の準備を着実に進めます
- ・東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組めます
- ・スポーツ推進月間の取組などスポーツ推進の機運醸成を図るとともに、スポーツを通じた地域の活性化を推進します

# 三重とこわか国体に向けて



「とこまる」

## 陸上競技場の大規模改修 平成29年10月下旬 供用開始

### ■スポーツ施設の充実

- 三重交通G スポーツの杜 伊勢施設整備事業 (5,281,385千円)  
国民体育大会、インターハイ等に向けた総合競技場の大規模改修

### ◆施設概要

- ・日本陸連第1種陸上競技場公認、国際陸連認証クラス2取得予定
- ・全天候ウレタン舗装 400m×9レーン
- ・観客椅子席12,500席（内、メインスタンド7,000席、車椅子席70席）、芝生席6,500席相当 計19,000席
- ・木材の活用等、自然豊かな周辺環境と調和させたメインスタンド外観
- ・伊勢志摩サミット国際メディアセンターでを使用した木材も一部使用

### ■競技力の向上

- 競技力向上対策事業 (241,563千円)

#### 主な取組

- ジュニア・少年選手の育成・強化
- 成年選手の育成・強化
- 就職支援
- 指導者の養成・確保・資質向上
- 女性アスリート発掘・育成
- 環境整備



### 平成29年度 特に注力する取組

選手・指導者のより高いレベルでの実戦経験

県外強豪との対戦機会の確保

情報戦略の強化

情報収集と分析のためのアドバイザーの招へいなど

トップアスリートの確保

就職支援をより計画的に推進

目指すは、  
三重とこわか国体  
天皇杯・皇后杯  
獲得

天皇杯順位の  
上昇

強化活動の  
充実

強化費による  
支援



施策  
251

# 南部地域の活性化

H29当初予算額 27,159千円

(内、市町が連携した取組への支援 15,357千円※)

南部地域活性化局  
南部地域活性化推進課  
TEL: 224-2192

地域の実情に応じて市町がさまざまな形で連携した取組を南部地域活性化基金等の活用により支援するとともに、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設けることで、南部地域における市町の連携を促進し、定住の促進や働く場の確保に向けて効果的に取り組みます。

## 住み続けたくなる取組 予算額 14,089千円

### 市町が連携した働く場の確保に向けた取組への支援

市町による地域資源を生かした産業振興の取組や交流人口の増加に向けた取組を支援します。

- 1 ふるさと納税南部まるごと発信事業 4,000千円 【南部13市町】※
- 2 南部をめぐるバイク旅促進事業 5,000千円 【南部10市町】※

### 情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設置

- 3 南部地域活性化推進事業(総合調整事業) 2,518千円

## 暮らしたくなる取組 予算額 12,713千円

### 南部地域での生き生きとした暮らしの情報発信

全国の中から南部地域を定住先として選んでもらえるよう、南部地域ならではの地域の産業や豊かな自然・文化等地域の魅力を発信します。

- 1 選ばれる南部地域を目指して推進事業 3,213千円  
(内、地元へ帰ろうプロモーション事業)

### 地域の魅力を生かした外部から人を呼び込む取組

市町による地域への関心を高めるための交流会を開催する取組や受入体制の充実など地域の魅力を生かした移住の取組を支援します。

- 2 選ばれる南部地域を目指して推進事業 6,000千円 【南部9市町】※  
(内、地域のまち・ひと・しごととの巡り合いから始まるU・ターン促進事業)

### 地域おこし協力隊等の人材育成

地域づくりの核となる地域おこし協力隊等の人材育成や、任期終了後も地域に定住し続ける取組を進めます。

- 3 選ばれる南部地域を目指して推進事業 3,500千円  
(内、ミエノワ(三重の輪)プロジェクト)

定住促進に向けた  
3つのアプローチ

## 戻りたくなる取組 予算額 357千円

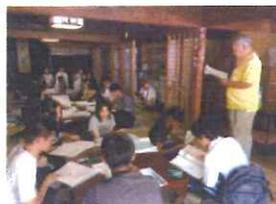
### 将来的に戻って来るための若者への働きかけ

市町による生徒の地域への理解を促進し、地域に貢献する人材を育成する取組を支援します。

- 1 子どもの地域学習推進事業 357千円 【尾鷲市、紀北町】※

南部地域活性化基金  
H29積立金 予算額2,571千円

子どもの地域学習  
(2016年・高校生)



南部地域  
13市町

バイク旅  
(2016年)



ハートの入り江  
(南伊勢町)



施策  
252

# 東紀州地域の活性化

予算額 395,260千円

南部地域活性化局  
東紀州振興課  
(TEL:224-2193)

伊勢志摩サミットなどを契機として、平成31年の熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道の価値を次世代に伝える取組、おもてなしの向上など地域が主体となった受入体制の充実、伊勢から熊野を結ぶ環境づくり、国内外への情報発信等を一層進めます。また、東紀州の観光地域づくりや地域産品の販路拡大等を支援するなど、観光振興、産業振興に取り組むことで、外国人旅行者を含む交流人口の拡大、地域経済の活性化につなげます。



● (一部新)熊野古道活用促進事業 **22,024千円**  
・熊野古道を次世代に伝える取組や伊勢から熊野を結ぶ環境づくり等の取組

「伊勢路を守ろう」啓発事業  
・熊野古道セミナー開催や熊野古道サポーターズクラブによる地域と連携した保全体験の実施などを通じて、熊野古道を守り伝える意識の醸成を図る。

「伊勢路を歩こう」推進事業  
・外国人プロガーによる熊野古道の歩く魅力や周辺地域の食、特産品等のSNS等での情報発信、スマートフォンを活用した伊勢路周遊ラリー等により、国内だけでなく海外からの熊野古道への誘客、来訪者の消費を促進する。

「伊勢路を知ろう」次世代来訪促進事業  
・小中学生の熊野古道への来訪促進の働きかけの実施などを通じて、熊野古道を知り体感する機会を提供する。

● (新)世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業 **2,854千円**  
・市町等と連携した外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等の観光振興の取組

● (一部新)東紀州地域産業活性化事業 **6,384千円**  
・市町等が主体となって行う新商品の開発、販路開拓、地域の産業人材の育成等の産業振興の取組への支援

● 「吉野・高野・熊野の国」事業 **1,364千円**  
・3県連携(三重県、奈良県、和歌山県)による首都圏等での情報発信

● 東紀州地域振興推進事業 **5,757千円**  
・東紀州地域振興公社による観光振興等の取組

● 熊野古道センター運営事業 **68,393千円**  
・指定管理による熊野古道センターの運営

● 紀南中核的交流施設整備事業 **285,670千円**  
・紀南中核的交流施設の整備経費への補助、今後の事業運営に向けた検討

● 東紀州地域活性化推進費 **2,814千円**  
・熊野古道協働会議の開催

## 農林水産部

## 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

消費者・食品事業者のニーズの多様化やグローバル化が進展する中、県内の農林水産業や農山漁村を取り巻く状況は、担い手の不足や生産物価格の低迷など、依然として厳しい状況が続いています。

こうした情勢に的確に対応するためには、引き続き、農林水産業者の収益力の向上を図り、「もうかる農林水産業」の実現につなげることが重要です。

このため、需要に応じた水田のフル活用や農地の集積・集約化、競争力強化のための基盤整備の推進、農林水産物の輸出促進、経営力・人材力の強化に加え、新たに三重の農林水産業の活力を高めるポストサミットの展開が求められています。

また、大規模地震や激化する風水害等に備えるため、県民の皆さんの命と暮らしを守る効果的な防災・減災対策を推進する必要があります。

こうした認識のもと、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」の2年目の目標達成に向けて、着実に取り組みます。

## (1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ ～

昨年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットでは、魅力ある県産食材や木材などが数多く使用されるとともに、三重の素晴らしい自然がクローズアップされました。また、7月には、サミットの舞台となった賢島を含む伊勢志摩国立公園が、環境省が進める国立公園満喫プロジェクトの先導的モデルに選定されました。

国内外で「三重の食」、「三重の自然」の知名度は高まっており、こうした成果を生かしながら、引き続き、「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓の支援、農山漁村の振興などに取り組みます。

生産体制・生産基盤の整備について、農業では水田農業と園芸産地のパワーアップ、農地の大区画化・用水路のパイプライン化、獣害対策の強化などに取り組みむとともに、林業では主伐の促進に向けた低コスト造林の推進、林内路網整備などに、水産業では漁港整備、干潟・藻場の再生・保全などに取り組みます。

多様な担い手の確保・育成について、次代の農林水産業や地域を担う人材の確保・育成に取り組みむとともに、福祉分野との連携などを強化します。

新商品の開発、国内外への販路開拓支援として、産学官連携によるみえフードイノベーション・プロジェクトの推進、三重の食のブランド力向上などに取り組みます。

農山漁村の振興について、中山間地域の生産基盤・生活環境の整備、農業農村の多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援などに取り組みます。

## (2) 県産農林水産物の戦略的販路拡大と集客・交流の拡大（ポストサミット）

伊勢志摩サミットのレガシーを最大限に生かしながら、県産農林水産物について、東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対応する供給体制の構築や首都圏のケータリング事業者や高級ホテルなどへの認知度向上を図るとともに、海外市場における販路拡大に取り組みます。

また、三重の自然や食の魅力などを効果的に発信することにより、自然公園や農山漁村における集客・交流の拡大につなげます。特に伊勢志摩国立公園においては、インバウンドを含む旅行者の拡大に向け、世界水準のナショナルパークをめざした取組を官民が一体となって展開していきます。

## (3) 命と暮らしを守る防災・減災対策の推進

近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や年々厳しさを増している風水害等に備えるため、農林水産業の災害に強い基盤づくりとして、農地等の湛水被害対策、農村の防災対策、山地災害の未然防止対策、海岸・漁港施設等の耐震対策に取り組みます。

## 2 主な重点項目

### (1) 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ ～

#### 【主な事業】

#### 《生産体制・生産基盤の整備》

三重の水田農業構造改革総合対策事業	予算額	123,005千円
産地パワーアップ事業	予算額	355,220千円
農地中間管理機構事業	予算額	162,812千円
高度水利機能確保基盤整備事業	予算額	433,035千円
高収益型畜産連携体育成事業	予算額	395,089千円
獣害につよい地域づくり推進事業	予算額	353,963千円
低コスト造林推進事業	予算額	52,606千円
林業・木材産業構造改革事業	予算額	153,150千円
伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業	予算額	146,665千円
県営水産生産基盤整備事業	予算額	252,000千円

#### 《新商品の開発・国内外への販路開拓支援》

みえフードイノベーション総合推進事業	予算額	167,723千円
みえの農林水産物の魅力総合発信事業	予算額	6,732千円

#### 《ポストサミットの取組》

(新) 東京オリパラへの供給体制の構築	予算額	48,338千円
(新) 海外への販路拡大	予算額	11,045千円
(新) 集客・交流の拡大	予算額	172,456千円

#### 《農山漁村の振興》

県営中山間地域総合整備事業	予算額	377,100千円
多面的機能支払事業	予算額	1,083,947千円

### 《多様な担い手の確保・育成》

(新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	予算額	3, 857千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
豊かな森と地域を担う人づくり事業	予算額	2, 606千円
水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業	予算額	1, 199千円
新規就農者総合支援事業	予算額	254, 504千円
林業人材育成・確保事業	予算額	16, 070千円
漁業の担い手人材育成・確保事業	予算額	3, 926千円
(新) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業	予算額	6, 407千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
園芸産地における障がい者雇用の促進事業	予算額	7, 148千円
林業分野における福祉との連携推進事業	予算額	414千円
水福連携による担い手育成事業	予算額	745千円

## (2) 県産農林水産物の戦略的販路拡大と集客・交流の拡大

### 《東京オリ・パラへの供給体制の構築、首都圏における認知度向上》

(新) 農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業	予算額	1, 758千円
<事業実施期間：平成29年度～平成30年度>		
(新) 東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業	予算額	2, 654千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業	予算額	3, 257千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業	予算額	5, 991千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業	予算額	21, 440千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業	予算額	4, 564千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業	予算額	8, 674千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		

### 《海外市場における販路拡大》

(新) 三重の畜産物海外展開サポート事業	予算額	3, 600千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 魅力あるみえの水産物輸出力強化事業	予算額	2, 645千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		
(新) 県産園芸品目海外販路拡大事業	予算額	4, 800千円
<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>		

### 《集客・交流の拡大》

(新) 自然公園ナショナルパーク化促進事業	予算額	149, 130千円
<事業実施期間：平成29年度～平成32年度>		
海女漁業の魅力発信事業	予算額	1, 326千円
(一部新) 三重まるごと自然体験促進事業	予算額	22, 000千円

**(3) 命と暮らしを守る防災・減災対策の推進****【主な事業】****《農地等の湛水被害対策 農村の防災対策》**

県営ため池等整備事業 予算額 280,350千円

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 予算額 514,677千円

基幹農業水利施設ストックマネジメント事業 予算額 358,519千円

**《山地災害の未然防止対策》**

山地災害危険地対策事業 予算額 447,465千円

県単山地災害危険地対策事業 予算額 772,800千円

(新) 治山施設長寿命化対策事業 予算額 79,380千円

<事業実施期間：平成29年度～平成32年度>

(新) 県単治山施設長寿命化対策事業 予算額 7,051千円

<事業実施期間：平成29年度～平成32年度>

**《海岸・漁港施設等の耐震対策》**

海岸保全施設整備事業 予算額 195,500千円

県営漁港海岸保全事業 予算額 104,750千円

県営水産物供給基盤機能保全事業 予算額 261,461千円

県営漁港施設機能強化事業 予算額 24,139千円

**3 事業の見直し**

効率的な事務執行の観点から、すべての事業の見直しを行い、廃止、リフォーム、休止合わせて29本、事業費で5億8,858万8千円の削減を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	7本	△308,662千円
リフォーム	14本	△95,211千円
休止	8本	△184,715千円
合計	29本	△588,588千円

## 平成29年度当初予算総括表(農林水産部)

## ○ 款別総括表

(単位:千円)

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	32,009,796	30,410,770	△ 1,599,026	95.0%
農林水産業費	29,534,297	28,194,677	△ 1,339,620	95.5%
※うち、研究所関係予算	615,113	540,762	△ 74,351	87.9%
農業費	10,728,029	10,781,792	53,763	100.5%
畜産業費	560,096	746,201	186,105	133.2%
農地費	7,582,803	6,672,934	△ 909,869	88.0%
林業費	7,510,344	7,114,535	△ 395,809	94.7%
水産業費	3,153,025	2,879,215	△ 273,810	91.3%
災害復旧費	2,475,499	2,216,093	△ 259,406	89.5%
農林水産施設災害復旧費	2,475,499	2,216,093	△ 259,406	89.5%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	-
特別会計	1,851,461	1,664,663	△ 186,798	89.9%
就農施設等資金貸付事業等	198,583	113,659	△ 84,924	57.2%
地方卸売市場事業	174,661	278,997	104,336	159.7%
林業改善資金貸付事業	1,084,076	958,520	△ 125,556	88.4%
沿岸漁業改善資金貸付事業	394,141	313,487	△ 80,654	79.5%
合 計	33,861,257	32,075,433	△ 1,785,824	94.7%

※研究所関係予算には、人件費を含まない。

## ○事業別総括表

区 分	(A)平成28年度 当初予算額	(B)平成29年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	32,009,796	30,410,770	△ 1,599,026	95.0%
公共事業	15,471,645	13,662,330	△ 1,809,315	88.3%
国補公共事業	9,744,540	7,899,974	△ 1,844,566	81.1%
直轄事業	1,232,996	1,115,787	△ 117,209	90.5%
県単公共事業	1,892,080	1,977,276	85,196	104.5%
受託公共事業	126,530	453,200	326,670	358.2%
災害復旧事業	2,475,499	2,216,093	△ 259,406	89.5%
非公共事業	16,538,151	16,748,440	210,289	101.3%

# 「もうかる農林水産業」の実現に向けて ～ 選ばれる三重へ～

「もうかる農林水産業」の実現をめざして、生産体制・生産基盤の整備、多様な担い手の確保・育成、新商品の開発・国内外への販路開拓支援、農山漁村の振興などのベースの取組に加え、伊勢志摩サミットの成果を生かしながら、東京オリンピック・パラリンピックへの県産農林水産物の供給体制の構築、三重の自然や食を生かした集客・交流の取組を展開します。

フードイノベーション課	059-224-2391	獣害対策課	059-224-2017
担い手支援課	059-224-2016	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	みどり共生推進課	059-224-2513
畜産課	059-224-2541	水産資源課	059-224-2522
農産物安全課	059-224-2497	水産経営課	059-224-2582
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598
農山漁村づくり課	059-224-2551		

## 生産体制・生産基盤の整備

三重の水田農業構造改革総合対策事業(123,005千円)

- ◎経営所得安定対策の推進、需要に応じた水田農業の展開

産地パワーアップ事業(355,220千円)

- ◎農業の高収益化を図る施設機械等の導入への支援



乗用茶刈機の導入

農地中間管理機構事業(162,812千円)

- ◎農用地利用の効率化および高度化の推進

高度水利機能確保基盤整備事業(433,035千円)

- ◎農地の大区画化・用水路のパイプライン化等、農業生産基盤の計画的整備

高収益型畜産連携育成事業(395,089千円)

- ◎畜産経営体を核に関連事業者等が連携する高収益型畜産連携体の育成、和牛繁殖基盤を強化する取組への支援

獣害につよい地域づくり推進事業(353,963千円)

- ◎集落ぐるみでの追い払いや侵入防止柵整備等への支援

低コスト造林推進事業(52,606千円)

- ◎林業経営コスト低減のための低密度植栽の普及促進

林業・木材産業構造改革事業(153,150千円)

- ◎間伐、森林作業道の整備、高性能林業機械の導入等への支援

伊勢湾アサリ復活プロジェクト推進事業(146,665千円)

- ◎伊勢湾のアサリ資源の復活に向けた干潟造成の推進

県営水産生産基盤整備事業(252,000千円)

- ◎水産物の生産機能の強化および緊急物資輸送手段の確保に向けた防波堤等の整備



高性能林業機械の導入



浮桟橋の整備

## 新商品の開発・国内外への販路開拓支援

みえフードイノベーション総合推進事業(167,723千円)

- ◎農林水産資源を活用した産学官連携による新商品の開発や6次産業化等の促進

みえの農林水産物の魅力総合発信事業(6,732千円)

- ◎生産者や企業などの首都圏等における三重の食の魅力発信、ブランド力の向上



県産食材を使用した機内食

みえの食国際大使

みえパン

## ポストサミットの取組

(新)東京オリパラへの供給体制の構築(48,338千円)

- ◎県産農林水産物の東京オリンピック・パラリンピックへの安定的な供給体制の構築、関連事業者へのプロモーションの展開



IMCIにおける松阪牛のふるまい

(新)海外への販路拡大(11,045千円)

- ◎県産農畜水産物の海外市場におけるPRなど情報発信



英虞湾シーカヤック体験

(新)集客・交流の拡大(172,456千円)

- ◎三重の自然の魅力などの効果的な発信、自然公園や農山漁村における集客・交流の拡大

## 農山漁村の振興

県営中山間地域総合整備事業

(377,100千円)

- ◎中山間地域の実情を踏まえた生産基盤・生活環境の整備

多面的機能支払事業(1,083,947千円)

- ◎農業農村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域活動への支援



多面的機能の維持・発揮

## 多様な担い手の確保・育成

次代の農林水産業を担う人材の確保・育成

(新)三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

(3,857千円)

- ◎産学官が連携し、農業ビジネス人材を育成する仕組みをパッケージで構築

豊かな森と地域を担う人づくり事業(2,606千円)

- ◎みえ森林・林業アカデミー(仮称)の設置に向けた検討、森林所有者への技術支援、高校生への職場体験機会の提供

水産業・漁村を支える担い手の確保育成事業(1,199千円)

- ◎漁師塾の地区拡大、大学生等を対象とした漁業就労体験機会の提供



水耕栽培農業者(1ターム)

高校生の林業職場体験

漁師塾での実技研修

新規就農者総合支援事業(254,504千円)

- ◎林業人材育成・確保事業(16,070千円)  
漁業の担い手人材育成・確保事業(3,926千円)  
◎農林水産業を支える人材の確保・育成

## 福祉分野との連携

(新)農福連携による次世代型農業モデル構築事業(6,407千円)

- ◎園芸産地における障がい者雇用の促進事業(7,148千円)  
林業分野における福祉との連携推進事業(414千円)

水福連携による担い手育成事業(745千円)

- ◎福祉事業者等の農林水産業への参入や作業委託の促進



農福連携サミットinみえ



ステップアップカフェCotti菜

# 【ポストサミット】

## 県産農林水産物の 戦略的販路拡大と集客・交流の拡大

フードイノベーション課	059-224-2391	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	みどり共生推進課	059-224-2513
畜産課	059-224-2541	水産資源課	059-224-2522
農産物安全課	059-224-2497		
農山漁村づくり課	059-224-2551		

伊勢志摩サミットのレガシーを最大限に生かしながら、県産農林水産物について、東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、さまざまな需要に対応する供給体制の構築、首都圏のケータリング事業者や高級ホテルなどへの認知度向上を図るとともに、海外市場における販路拡大に取り組みます。また、三重の自然や食の魅力などを効果的に発信することにより、自然公園や農山漁村における集客・交流の拡大につなげます。

### 東京オリ・パラへの供給体制の構築、首都圏における認知度向上

#### 【新】農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業(1,758千円)

- 全体協議会の設置、オリ・パラに向けたシンポジウムの開催、食品メーカーへの生産地視察や意見交換会等の実施【フードイノベーション課】



みえの食国際大使による助言

#### 【新】東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業(2,654千円)

- GAPの高度化や有機JAS認証の取得拡大に向けた研修会の開催等【農産物安全課】



有機JASマーク



三重なばな

#### 【新】東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業(3,257千円)

- アスリートの健康増進に寄与する三重なばな等県産野菜の生産体制の構築【農産園芸課】



結びの神

#### 【新】東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業(5,991千円)

- 高級ホテル・レストラン等への米・茶のプロモーションの展開、県内花木生産者への首都圏等の緑化事業者等との商談機会の提供【農産園芸課】



松阪牛

#### 【新】東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業(21,440千円)

- 高品質ブランド和牛の生産基盤や熊野地鶏の首都圏への供給体制の構築【畜産課】



尾鷲ヒノキの円卓

#### 【新】東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業(4,564千円)

- FSC認証の拡大、県産認証材を使った木製品の開発、首都圏でのプロモーションの展開【森林・林業経営課】



養殖エコラベルマーク

#### 【新】東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業(8,674千円)

- AEL(養殖エコラベル)等認証制度の普及啓発および認証取得をめざす事業者支援、県産水産物のプロモーションの展開【水産資源課】

### 海外市場における販路拡大

#### 【新】三重の畜産物海外展開サポート事業(3,600千円)

- アジア経済圏での商談機会の提供、成立に向けた支援
- 米国内の食肉流通業者やレストランへの県産ブランド牛肉関連情報の提供【畜産課】



海外食肉バイヤーとの商談

#### 【新】魅力あるみえの水産物輸出強化事業(2,645千円)

- アジア経済圏での商談機会の提供、事業者の販売活動への支援等【水産資源課】



タイでの県産水産物の商談

#### 【新】県産園芸品目海外販路拡大事業(4,800千円)

- 伊勢茶の米国での食品展示会への出展、招へいたバイヤーと生産者との意見交換会の開催
- 県産果樹のアジア経済圏でのプロモーションの展開【農産園芸課】



茶農家と米国バイヤーの意見交換

### 集客・交流の拡大

#### 【新】自然公園ナショナルパーク化促進事業(149,130千円)

- 地域協議会の運営、ビューポイントの整備、地域資源の保全と活用を担う人材の育成、公園内自然歩道の整備【みどり共生推進課】



伊勢志摩国立公園

#### 海女漁業の魅力発信事業(1,326千円)

- 海女振興協議会が行う料理教室や首都圏等でのイベント開催に対する支援【水産資源課】



海女漁業

#### 【一部新】三重まるごと自然体験促進事業(22,000千円)

- アウトドア用品メーカー等と連携した三重の自然の魅力発信、活動団体等が行う自然体験プログラムの開発に対する支援、「三重まるごと自然体験ネットワーク」の活動促進【農山漁村づくり課】



三重の自然体験

# 命と暮らしを守る防災・減災対策の推進

～ 熊本地震の課題も踏まえた大規模自然災害への備え～

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2573
水産基盤整備課	059-224-2598

近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震や年々厳しさを増している風水害等に備えるため、農林水産業の災害に強い基盤づくりとして、農地等の湛水被害対策、農村の防災対策、山地災害の未然防止対策、海岸・漁港施設等の耐震対策に取り組みます。

## 農地等の湛水被害対策 農村の防災対策

**農業用ため池・排水機場の整備**【農業基盤整備課】  
県営ため池等整備事業（280,350千円）

- 農業用ため池の決壊による被害を防止するため、堤体の耐震対策等を実施



ため池堤体の被害



堤体の耐震対策

**基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業**  
(514,677千円)

- 湛水被害の未然防止等を図るため、老朽化した排水機場の長寿命化や耐震対策を実施



農地等の湛水被害



対策地区の豪雨後の状況

### 農村の防災対策

【農業基盤整備課】

**基幹農業水利施設ストック  
マネジメント事業**(358,519千円)

- 大規模地震や津波災害の発生後、速やかに営農再開できるよう、老朽化した揚排水機場の長寿命化や耐震対策を実施



排水機場の耐震対策

上記取組のほか、ため池ハザードマップの作成など、ソフト対策もあわせて実施

## 山地災害の未然防止対策

「山地災害危険地区」の治山施設整備

【治山林道課】

**山地災害危険地対策事業**  
(447,465千円)

**県単山地災害危険地対策事業**  
(772,800千円)

- 地震等に起因する山地災害を未然に防止するため、治山施設を整備



大規模な山腹崩壊



山腹施設の整備



治山ダムの整備

**治山施設の長寿命化**

【治山林道課】

(新)治山施設長寿命化対策事業（79,380千円）

(新)県単治山施設長寿命化対策事業（7,051千円）

- 地震発生時においても治山施設がその機能を十分に発揮できるよう、長寿命化対策を実施



治山施設の長寿命化対策(基底部の補強)



上記取組のほか、林道施設の長寿命化対策や「みえ森と緑の県民税」による災害に強い森林づくりを実施

## 海岸・漁港施設等の耐震対策

津波・高潮・洪水による浸水被害への対策

【農業基盤整備課】【水産基盤整備課】

**海岸保全施設整備事業**（195,500千円）

**県営漁港海岸保全事業**（104,750千円）

- 津波、高潮等から背後農地を防護するため、堤防など農地海岸保全施設の耐震対策等を実施



海岸堤防の耐震対策

**海岸・漁港施設等の耐震対策**

【水産基盤整備課】

**県営水産物供給基盤機能保全事業**（261,461千円）

- 災害時にも本来の機能が発揮できるよう、漁港施設の保全工事等を実施

**県営漁港施設機能強化事業**（24,139千円）

- 大規模地震や津波等の自然災害に備えるため、防波堤や護岸の改修、岸壁の耐震化等の整備に向けた調査を実施



護岸の改修整備

上記取組のほか、漁港BCP策定など、ソフト対策もあわせて実施

## 雇用経済部

### 平成29年度当初予算のポイント

#### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の経済情勢は、有効求人倍率が1.4倍を超える水準で推移し、県内総生産（名目）は3年連続で増加となるなど、全体として、改善の傾向が見られます。

しかしながら、県が実施した事業所アンケートによると、「同業者との競争激化」、「従業員の確保難」、「需要の低迷」、「設備の老朽・不足」など、県内企業はさまざまな経営上の課題を抱えています。

また、人口減少・少子高齢化の進行、世界経済の見通しに対する不透明感の高まりなど、県内企業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。

こうした中、伊勢志摩サミットの成果を未来につなぎ、地域の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図り、地方創生の実現をめざします。

このため、「みえ産業振興戦略」に基づき、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、魅力的な「働く場」の創出を促進するとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

本県産業の成長を導く産業の創出・育成を図るため、国も注力する航空宇宙産業や環境・エネルギー関連産業、裾野の広い「食」関連産業など、高い成長が期待される産業の振興に取り組みます。

また、本県の強みであるものづくり産業の維持・強化を図るため、企業の研究開発や技術力の向上等を支援するとともに、ものづくり産業と両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化に取り組みます。

さらに、地域の雇用の創出や産業の活性化を図るため、再投資の促進や国内外からの企業誘致に取り組みます。加えて、戦略的な営業活動や国際展開の推進により、ビジネスにつながるネットワークの構築・活用を進め、県内企業の新たな事業展開・販路開拓を支援します。

県内企業数の99.8%、雇用の88.7%（総務省「平成26年経済センサス－基礎調査」）を占め、地域の雇用や経済、社会を支えている中小企業・小規模企業の振興を図るため、「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、経営の向上、持続的な発展に向けて、きめ細かな支援に取り組みます。

また、働く意欲のある誰もが自らの能力・スキルを発揮し、働き続けることができるよう、職場における「働き方改革」の取組などを推進するとともに、産業界のニーズに応じた雇用政策を展開し、各企業の生産性の向上等を通じて、地域経済の活性化につなげます。

観光に関しては、観光の「質」を高める取組をさらに推進し、来訪者の観光消費額の増加につなげます。国内誘客については、持続可能な観光地域づくりを推進するため、「観光の産業化」の推進、「日本版DMO」創設に向けた取組、受入体制のさらなる充実・強化、マーケティングに基づくプロモーションの4つの視点で事業を展開します。また、海外誘客の促進のため、伊勢志摩サミット開催による本県の知名度向上を生かし、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客などをターゲットにした誘客や台湾からの教育旅行の誘致、国際会議等MICE誘致に取り組みます。

## 2 主な重点項目

### (1) 県内経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域経済の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、「働く場」の創出を促すとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

#### 主な事業

#### 《成長産業の創出・育成》

##### 〔航空宇宙産業の振興〕

航空宇宙産業振興事業	26,376千円
航空宇宙産業地域創生人材育成事業	77,274千円
航空宇宙産業海外連携事業	29,603千円

##### 〔環境・エネルギー関連産業の振興〕

新エネルギー導入促進事業	4,177千円
水素等エネルギー関連技術開発事業	6,925千円
バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業	3,111千円
(新) 発電用施設周辺地域振興基金積立金	799,393千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	
(新) 四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業	50,259千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	

#### 《ものづくり産業の振興》

(新) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業	11,393千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成31年度＞	
(一部新) 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業	42,836千円
国内販路開拓支援事業	2,852千円

**《サービス産業の振興》**

(再掲) みえ観光の産業化推進委員会負担金	91,890千円
商店街等活性化支援事業	1,717千円

**〔「食」の産業振興〕**

(一部新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業	33,167千円
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業	52,349千円
(新) 「みえの食」振興基盤づくり推進事業	1,982千円
＜事業実施期間：平成29年度＞	
みえの食輸出促進事業	5,929千円
食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業	13,846千円

**《さらなる県内への投資促進》**

県内投資促進事業	1,753,177千円
外資系企業誘致促進事業	11,173千円

**《域外（国内外）とのネットワークの構築・活用》****〔戦略的な営業活動〕**

地域の魅力発信・販路拡大支援事業	14,406千円
戦略的営業活動展開推進事業	10,397千円
首都圏営業拠点推進事業	96,809千円
関西圏営業基盤構築事業	5,553千円

**〔国際展開の推進〕**

県内中小企業海外展開促進事業	8,525千円
国際ネットワーク強化推進事業	7,012千円
みえ国際ウィーク推進事業	3,806千円
(再掲) 航空宇宙産業海外連携事業	29,603千円

**《中小企業・小規模企業の振興》****〔企業の主体的な努力を後押し〕**

経営向上ステップアップ促進事業	22,727千円
(新) グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業	2,000千円
＜事業実施期間：平成29年度～平成30年度＞	
スタートアップ支援事業	3,710千円
中小企業金融対策事業	463,781千円

**【地域資源の活用支援】**

伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業	6, 198千円
魅力ある商品づくり促進事業	1, 944千円

**【ICTの利活用の推進】**

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業	13, 384千円
-----------------------	-----------

**《ひとづくり》****【多様な人材の活躍】**

(一部新) U・Iターン就職支援事業	9, 412千円
企業と若者のマッチングサポート事業	33, 946千円
(新) 障がい者雇用・定着実態調査事業	9, 759千円
＜事業実施期間：平成29年度＞	
障がい者ステップアップ推進事業	7, 506千円
女性の再就職チャレンジ支援事業	14, 657千円

**【働き方改革】**

(一部新) 働き方改革総合推進事業	6, 709千円
(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業	5, 395千円

**【国の補助金を活用した雇用創造プロジェクト】**

戦略産業雇用創造プロジェクト事業	478, 558千円
(新) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	270, 000千円
＜事業実施期間：平成28年度～平成30年度＞	

**(2) 観光の産業化と海外誘客の促進**

伊勢志摩サミットにより本県知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、インバウンド誘致や海外MICE誘致の取組を一層推進するとともに、産業間連携やマーケティングなどにより地域の“稼ぐ力”を引き出し、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成し、観光の「質」を高めることで、来訪者の観光消費額の増加につなげます。

**主な事業****《持続可能な観光地づくりの推進》**

みえ観光の産業化推進委員会負担金	91, 890千円
------------------	-----------

**《インバウンド倍増戦略の展開》**

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業	57, 425千円
----------------------	-----------

## 《伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致》

(一部新) 海外MICE誘致促進事業

21,193千円

### (3) ポストサミット事業の推進に向けて

伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金を設置します。

(新) 伊勢志摩サミット基金積立金

102,622千円

<事業実施期間：平成29年度～平成31年度>

## 3 事業の見直し

厳しい財政状況のもと、限られた経営資源の中で、事務事業の「選択と集中」を進め、20本の事業について廃止等を行いました。

	事業本数	事業費
廃止	5本	△109,356千円
リフォーム	14本	7,865千円
休止	1本	△8,393千円
合計	20本	△108,869千円

## 平成29年度 雇用経済部関係当初予算総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算額 (A)	平成29年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	13,724,227	13,918,996	194,769	101.4%
※うち 雇用経済部予算	13,630,172	13,822,714	192,542	101.4%
※うち 労働委員会予算	94,055	96,282	2,227	102.4%
労働費	1,681,642	2,400,762	719,120	142.8%
※うち 労働委員会予算	94,055	96,282	2,227	102.4%
商工費	10,277,721	9,905,711	△372,010	96.4%
※うち 観光局関係予算	448,123	501,921	53,798	112.0%
土木費(四日市港関係諸費)	1,764,864	1,612,523	△152,341	91.4%
特別会計	4,465,295	527,954	△3,937,341	11.8%
中小企業者等支援資金貸付 事業等	4,465,295	527,954	△3,937,341	11.8%
合 計	18,189,522	14,446,950	△3,742,572	79.4%

# 県内経済の持続的な発展に向けて ～地域の稼ぐ力の向上～

地域経済の持続的な発展や地域経済の好循環を導く「稼ぐ力」の向上を図るため、成長産業の創出・育成、中小企業・小規模企業の振興などの取組を着実に進め、企業活動の拡大を通じて、「働く場」の創出を促すとともに、働きたいという県民の皆さんの希望の実現に向けた取組を進めます。

雇用経済総務課	224-2312	エネルギー政策・ICT活用課	224-2316
ものづくり推進課	224-2393	中小企業・サービス産業振興課	224-2534
企業誘致推進課	224-2819	三重県営業本部担当課	224-2386
国際戦略課	224-2844	地域資源活用課	224-2336
雇用対策課	224-2461	観光政策課	224-2077
観光誘客課	224-2802	海外誘客課	224-2847
サミット総務課	224-2646		

## ① 成長産業の創出・育成

本県の成長を導く産業の創出・育成を進めるため、航空宇宙産業、環境・エネルギー関連産業の振興に取り組みます。

### 航空宇宙産業の振興

航空宇宙産業振興事業 26,376千円

(ものづくり推進課)

「みえ航空宇宙産業振興ビジョン」に基づき、生産技術の習得を図る人材育成、認証取得の支援等による参入促進、特区制度を活用した事業環境整備などに取り組みます。



学生向け製造現場見学ツアー

- ・航空宇宙産業地域創生人材育成事業 77,274千円 (ものづくり推進課)
- ・航空宇宙産業海外連携事業 29,603千円 (国際戦略課)

### 環境・エネルギー関連産業の振興

新エネルギー導入促進事業 4,177千円

(エネルギー政策・ICT活用課)

「三重県新エネルギービジョン」を具現化するため、多様な主体の協創による環境・エネルギー関連技術を活用した新たなビジネスモデル、社会モデルを検討します。



木質バイオマス発電所  
多気バイオパワー

- ・水素等エネルギー関連技術開発事業 6,925千円
- ・バイオリファイナリー・エネルギー産業活性化推進事業 3,111千円
- ・(新)発電用施設周辺地域振興基金積立金 799,393千円
- ・(新)四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業 50,259千円

## ② ものづくり産業の振興

(ものづくり推進課)

本県の強みであるものづくり産業の維持・強化を図るため、研究開発、技術力の向上等を支援します。

(新) みえ産学官連携基盤技術開発研究事業 11,393千円

県内ものづくり企業の競争力の強化や付加価値額の増大につなげるため、産学官が連携する研究会を設置し、協働による新技術導入などに取り組み、県内中小企業・小規模企業の基盤技術力の向上を図ります。



新技術導入の取組

- ・(一部新)中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 42,836千円
- ・国内販路開拓支援事業 2,852千円

## ③ サービス産業の振興

ものづくり産業と両輪をなすサービス産業の高度化・高付加価値化を推進します。

- ・(再掲)みえ観光の産業化推進委員会負担金 91,890千円 (観光誘客課)
- ・商店街等活性化支援事業 1,717千円 (中小企業・サービス産業振興課)

### 「食」の産業振興

(中小企業・サービス産業振興課)

(一部新)「みえの食」グローバル市場獲得推進事業 33,167千円

グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。



FOODEXJAPAN2016

- ・(新)「みえの食」振興基盤づくり推進事業 1,982千円
- ・食・観光産業におけるホスピタリティ人材の育成・確保事業 13,846千円

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業 52,349千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。



- ・みえの食輸出促進事業 5,929千円

## ④ さらなる県内への投資促進

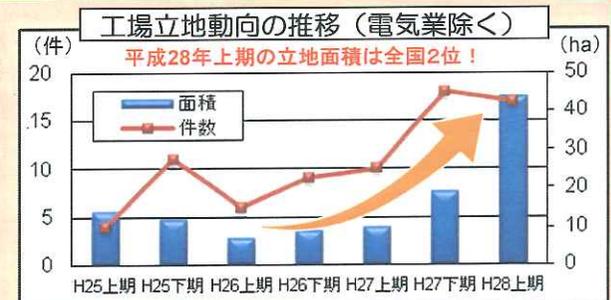
企業投資促進制度の活用とワンストップサービスの提供などにより、県内への投資を促進します。(企業誘致推進課)

県内投資促進事業 1,753,177千円

地域経済の活性化、雇用創出を図るため、マイルージを導入した企業投資促進制度により県内投資の促進に取り組みます。また、国の特例制度及び本県独自の支援制度により、本社機能の移転に取り組みます。

外資系企業誘致促進事業 11,173千円

国、ジェトロ、GNI協議会との連携に加え、外資系企業誘致ワンストップ窓口の機能を強化し、企業誘致に取り組みます。



## ⑤ 域外（国内外）とのネットワークの構築・活用

戦略的な営業活動や国際展開の推進により、ビジネスにつながるネットワークの構築・活用を進め、県内企業の新たな事業展開・販路開拓を支援します。

### 戦略的な営業活動

（三重県営業本部担当課）

#### 地域の魅力発信・販路拡大支援事業 14,406千円

サミットを契機に関係を強化したベトナムなどで、現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットで新たに関係を構築した小売事業者との連携による営業活動を進めます。

- ・戦略的営業活動展開推進事業 10,397千円
- ・首都圏営業拠点推進事業 96,809千円
- ・関西圏営業基盤構築事業 5,553千円



三重テラスでの利き酒イベント



海外での三重県フェア

### 国際展開の推進

（国際戦略課）

#### 県内中小企業海外展開促進事業 8,525千円

ジェットロ、海外ビジネスサポートデスク、各支援機関と連携し、県内企業の海外展開ニーズを踏まえて、県内中小企業・小規模企業の海外事業展開を支援します。

- ・国際ネットワーク強化推進事業 7,012千円
- ・みえ国際ウィーク推進事業 3,806千円
- ・(再掲)航空宇宙産業海外連携事業 29,603千円



## ⑥ 中小企業・小規模企業の振興

「三重県中小企業・小規模企業振興条例」に基づき、中小企業・小規模企業の経営の向上、持続的な発展に向けたきめ細かな支援に取り組みます。

### 企業の主体的な努力を後押し

（中小企業・サービス産業振興課）

#### 経営向上ステップアップ促進事業 22,727千円

商工団体等関係機関と一体になって、三重県版経営向上計画及び経営革新計画の作成支援やブラッシュアップ、フォローアップを行います。



現場での経営改善

- ・(新)グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業 2,000千円
- ・スタートアップ支援事業 3,710千円
- ・中小企業金融対策事業 463,781千円

### 地域資源の活用支援

（地域資源活用課）

#### 伝統産業・地場産業新たな市場開拓促進事業 6,198千円

商品の開発・改良から流通まで一貫した支援を行い、大都市圏及び海外を視野に入れた販路拡大などの取組を推進します。

#### 魅力ある商品づくり促進事業 1,944千円

消費者にとって価値ある商品づくりのスキル向上を図る研修会等を実施します。



三重グッドデザイン選定商品

### ICTの利活用の推進

（エネルギー政策・ICT活用課）

#### （一部新）ICT利活用産業活性化推進事業 13,384千円

「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官の連携によるプロジェクトの推進などにより県内の先導的な取組を促進するとともに、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などにより中小企業等におけるICTの導入・利活用を推進します。



ドローンの利活用の推進



子ども向けICT体験型イベント『キッズ☆ラボ』

## ⑦ ひとづくり

働く意欲のある誰もが自らの能力・スキルを発揮し、働き続けることができるよう、職場における「働き方改革」の取組などを推進するとともに、産業界のニーズに応じた雇用政策を展開します。

（雇用対策課）

### 多様な人材の活躍

（一部新）U・Iターン就職支援事業 9,412千円  
就職相談やU・Iターン就職セミナー等を実施します。

企業と若者のマッチングサポート事業 33,946千円  
「おしごと広場みえ」を拠点に総合的な支援を実施します。

（新）障がい者雇用・定着実態調査事業 9,759千円  
障がい者雇用の実態等を調査するアンケートを実施します。

障がい者ステップアップ推進事業 7,506千円  
障がい者雇用に関する理解や企業の取組を促進します。

女性の再就職チャレンジ支援事業 14,657千円  
女性の再就職及び定着を図る研修を実施します。



就職支援セミナー



ステップアップカフェ Cotti菜

### 働き方改革

（一部新）働き方改革総合推進事業 6,709千円

「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革推進企業（仮称）」の登録促進・表彰に取り組みます。



（一部新）ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 5,395千円

働き方改革に取り組む企業を対象に、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティング等を実施します。



### 国の補助金を活用した雇用創造プロジェクト

戦略産業雇用創造プロジェクト事業 478,558千円

自動車関連産業等の基幹産業及び航空宇宙産業などの成長産業において、産業政策と一体的に雇用政策を展開します。

（新）地域活性化雇用創造プロジェクト事業 270,000千円

地域の安定雇用のため、サービス産業等の生産性向上・高付加価値化による産業政策と一体となった雇用政策を展開します。



製造現場見学ツアー

# 観光の産業化と海外誘客の促進

観光局  
(059-224-2077)



伊勢志摩サミットにより本県知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、インバウンド誘致や海外MICE誘致の取組を一層推進するとともに、産業間連携やマーケティングなどにより地域の“稼ぐ力”を引き出し、観光関連産業を地域を牽引する産業として育成し、観光の「質」を高めることで、来訪者の観光消費額の増加につなげます。

## 持続可能な観光地づくりの推進

### みえ観光の産業化推進委員会負担金

(観光誘客課)

予算額：91,890千円

本県の強みである「食」をテーマとした「みえ食旅パスポート」や旅行会社・メディアと地域の事業者とのマッチング事業などの取組により、地域の“稼ぐ力”を引き出す展開を図ります。

また、「日本版DMO」創設に向け、地域と一体となった取組を展開し、本県の持続可能な観光地づくりを推進します。さらに、伊勢志摩サミットのレガシーを生かした体験・学習旅行を受け入れるための新たな仕組みを構築するとともに、交通事業者や関係市町等との連携を強化し、マーケティングに基づくプロモーションを展開します。



## インバウンド倍増戦略の展開

特定政策  
課題枠

### (一部新)海外誘客推進プロジェクト事業

(海外誘客課)

予算額：57,425千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ（県に代わって現地で営業活動を行う代理人）の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者（FIT）に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組めます。



## 伊勢志摩サミットの好機を生かしたMICE誘致

特定政策  
課題枠

### (一部新)海外MICE誘致促進事業

(海外誘客課)

予算額：21,193千円

安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。



# 伊勢志摩サミット基金(案)の概要

**【設置目的】** 伊勢志摩サミットの成果を三重の未来に生かすための事業に要する経費の財源に充てるため、伊勢志摩サミット基金(案)を設置します。

**【積立額】** 102,622千円

## 平成29年度充当事業(充当額計 40,813千円)

細事業名	事業概要	充当額	担当部局
海外MICE誘致促進事業費【一部】	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	11,092	雇用経済部 観光局
海外誘客推進プロジェクト事業費【一部】	ジュニアサミット開催の実績を最大限に活用しながら、県内地域や学校と連携し、商談会でのPRなどを通じて、台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	1,830	雇用経済部 観光局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費【一部】	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者には十分に体験・体感していただけるよう、エコツーリズムの推進や地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。	2,640	農林水産部
熊野古道活用促進事業費【一部】	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	3,165	地域連携部 南部地域活性化局
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	戦略企画部
世界へはばたく高校生育成支援事業費【一部】	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働することができる力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾を実施します。	706	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費【一部】	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	教育委員会事務局
情報や学習機会の提供事業費【一部】	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	環境生活部
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	戦略企画部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	雇用経済部
「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費【一部】	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上やグローバルな市場の獲得に向けた取組を推進します。	4,438	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づくり推進事業費【一部】	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	991	雇用経済部

# 県土整備部

## 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」に基づき、選択と集中を図りながら、自然災害からの被害を軽減させる「減災」の観点、国内外のひとと事業を呼び込む取組を展開するための基盤の観点から必要な社会資本整備等を進めます。

特に、熊本地震や鳥取県中部地震、相次ぐ台風による豪雨など頻発する災害や、近い将来に発生が懸念される南海トラフ地震から県民の皆さんの生命と財産を守るため、河川管理施設、海岸保全施設、土砂災害防止施設等の整備を進めます。また、河川堆積土砂の撤去、河川の浸水想定区域図の作成や土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査などの確な避難に資するソフト対策を進めるとともに、建築物の耐震化を促進します。このほか、道路防災対策、施設の機能を確保するための適切な維持管理に取り組みます。

また、県民の皆さんの安全・安心を支えるとともに、地域の成長を支え、MICE誘致やインバウンドの拡大などポストサミットの取組の基盤となる高規格幹線道路および直轄国道の整備を促進します。県管理道路についてはバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜた整備を進めます。

具体的には、次の取組に注力して事業を推進します。

#### (1) 自然災害から生命と財産を守る防災・減災対策の推進

##### ① 迫りくる大規模地震・津波に対応するための対策

- ・河川河口部の大型水門、河川堤防、海岸堤防の地震対策
- ・津波に対して海岸堤防を粘り強い構造とする対策
- ・港湾施設の地震・老朽化対策 等

##### ② 激化する豪雨に対応するための対策

- ・河川管理施設や土砂災害防止施設の整備
- ・河川堆積土砂の撤去 ・河川の浸水想定区域図の作成
- ・土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査の実施 等

##### ③ 建築物の耐震化を促進するための対策

- ・耐震診断が義務化された大規模建築物および避難路沿道建築物、木造住宅の耐震化支援
- ・宅地の耐震化推進

#### (2) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備と機能保全

##### ① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

##### ② 県管理道路の整備推進

##### ③ 道路施設の老朽化対策の推進

#### (3) 流域下水道の整備推進と施設の維持管理

##### ① 下水道が使用可能な地域の拡大

##### ② 下水道施設の老朽化対策および地震対策の推進

## 2 主な重点項目

### (1) 自然災害から生命と財産を守る防災・減災対策の推進

#### ① 迫りくる大規模地震・津波に対応するための対策

##### ○河川管理施設の地震対策（P 9 参照）

予算額 466,130千円

河川河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震発生後もその機能を維持するため、地震対策を進めます。

##### ○海岸堤防の地震・津波対策（P 9 参照）

予算額 1,744,700千円

地震の揺れや液状化による変状を防止し、堤防としての機能を維持するための地震対策を進めます。また、津波が堤防を越流した場合においても、直ちに堤防を崩壊させないために、平成28年度から着手した「海岸堤防強靱化対策」を進めます。

##### ○港湾施設の地震・老朽化対策（P 9 参照）

予算額 296,400千円

大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、施設の点検・補修を実施するとともに、岸壁の更新・大規模修繕等の老朽化対策を進めます。

#### ② 激化する豪雨に対応するための対策

##### ○住民避難に資する対策

・水防災意識社会の再構築に向けた取組および河川の浸水想定区域図作成  
(P10参照)

予算額 18,000千円

現状の河川的能力を超える水害に備えるため、国・県・市町の減災の取組を共有し、社会全体の水防災意識を再構築する取組を進めます。あわせて、河川の浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

・土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査の実施（P10参照）

予算額 648,000千円

土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

##### ○施設整備の推進

・河川改修事業（P10参照）

予算額 1,939,990千円

地域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するため、川幅を拓げるための堤防整備や貯留施設の整備、治水上支障となっている橋梁等の改築を進めます。

・土砂災害防止施設整備事業（P10参照）

予算額 2,510,184千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

○河川堆積土砂の撤去（P10参照）

予算額 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。

撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施します。

③建築物の耐震化を促進するための対策

○（一部新）建築物耐震対策促進事業（P11参照）

予算額 51,243千円

地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された建築物の耐震診断や耐震改修等の耐震化事業に対する支援を行います。

○待ったなし！耐震化プロジェクト（P11参照）

予算額 96,333千円

地震による被害を軽減し、住まいやまちの安全性を高めるため、木造住宅の耐震診断、耐震性の低い木造住宅の耐震補強や除却等を支援します。

○（新）宅地耐震化推進事業（P11参照）

予算額 6,000千円

<事業実施期間：平成29年度～平成32年度>

地震時に宅地被害が想定される大規模盛土造成地の位置や規模を正確に把握するため、第一次スクリーニング調査を実施し、その結果を公表します。

（2）安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備と機能保全

①高規格幹線道路および直轄国道の整備促進（P12参照）

予算額 10,727,262千円

高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。

【主な路線】

新名神高速道路、東海環状自動車道、国道1号北勢バイパス、国道23号中勢バイパス、国道42号松阪多気バイパス、国道1号桑名東部拡幅（伊勢大橋架替）、熊野尾鷲道路（Ⅱ期）、熊野道路、新宮紀宝道路 等

【うち平成29年度供用予定】

国道42号松阪多気バイパスの一部

## ②県管理道路の整備推進（P12参照）

予算額 11,102,973千円

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

## 【主な路線】

国道477号四日市湯の山道路、国道167号磯部バイパス、国道167号鶴方磯部バイパス、国道169号土場バイパス、国道368号大内・伊賀名張拡幅、国道422号三田坂バイパス、県道湯の山温泉線、県道青山美杉線 等

## 【うち平成29年度供用予定】

国道422号三田坂バイパス、国道167号鶴方磯部バイパス、県道青山美杉線

## ③道路施設の老朽化対策の推進（P13参照）

予算額 1,591,410千円

道路施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、点検・診断・措置（設計・修繕）・記録のメンテナンスサイクルを着実に実施し、道路施設を良好な状態に保ちます。

## (3) 流域下水道の整備推進と施設の維持管理

## ①下水道が使用可能な地域の拡大

## ○志登茂川浄化センター整備事業（P14参照）

予算額 1,346,175千円

津市北部地域で新たに下水道が使用可能となるよう、志登茂川浄化センター水処理施設の整備を完了させ、平成30年1月から供用開始に向けた試運転を行います。

（平成30年4月に供用開始予定）

## ○南部浄化センター第2期整備事業（P14参照）

予算額 848,438千円

鈴鹿市、亀山市、四日市市南部で下水道使用可能な地域の拡大に向けた南部浄化センター増設用地の造成（海上埋立）を進めます。

（平成29年度に護岸の整備を完了予定、平成30年度には海上埋立を完了予定）

## ○宮川流域下水道幹線管渠延伸事業（P14参照）

予算額 2,052,570千円

伊勢市、明和町で下水道使用可能な地域の拡大に向けた流域下水道幹線管渠の整備を進めます。

（平成30年度末に、勢田川の水質改善に寄与する内宮幹線の延伸を完了予定）

## ②下水道施設の老朽化対策および地震対策の推進（P14参照）

予算額 1,592,293千円

老朽化が進む汚水処理施設の更新および大規模地震に備えるため浄化センターや幹線管渠の地震対策を進めることにより、下水道機能の維持に努めます。

(平成30年度に、北部浄化センターの中央監視制御機器の更新を完了予定)

## 3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	4本	△561千円
リフォーム	5本	△15,160千円
休止	0本	0千円
合計	9本	△15,721千円

## 平成29年度当初予算会計別・事業別一覧表(県土整備部)

## 1 会計別総括表

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算 A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
一般会計	78,454,146	70,942,184	90%
港湾整備事業特別会計	165,682	165,432	100%
流域下水道事業特別会計	14,369,379	14,712,384	102%
合 計	92,989,207	85,820,000	92%

## 2 事業別総括表(一般会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算 A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比 B/A	
公 共 事 業	国補公共事業	24,208,098	22,871,559	94%
	直轄事業	16,426,291	13,602,414	83%
	県単公共事業	16,450,266	12,067,763	73%
	小 計	57,084,655	48,541,736	85%
	受託公共事業	616,857	1,410,750	229%
	災害復旧事業	5,125,682	6,275,145	122%
	計	62,827,194	56,227,631	89%
非公共事業	15,626,952	14,714,553	94%	
合 計	78,454,146	70,942,184	90%	

## 3 公共事業財源内訳

(単位：千円)

	平成28年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	うち政策的 経費	うち特定政策課題枠	
				ポストサミット分	社会経済情勢 等対応分
国補公共事業	24,208,098	22,871,559	8,908,521	—	13,963,038
直轄事業	16,426,291	13,602,414	74,559	10,483,000	3,044,855
県単公共事業	16,450,266	12,067,763	6,948,018	244,262	4,875,483
建設	6,853,039	4,513,457	1,807,100	217,000	2,489,357
維持	8,803,623	7,089,014	4,737,918	—	2,351,096
調査等	793,604	465,292	403,000	27,262	35,030
国補・直轄・県単 合計	57,084,655	48,541,736	15,931,098	10,727,262	21,883,376
				32,610,638	

## 4 主な事業別明細表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		平成28年度 当初予算 A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
国 補 公 共 事 業	道 路 事 業	14,801,092	14,514,926	98%
	河 川 砂 防 事 業	5,304,571	5,156,917	97%
	港 湾 海 岸 事 業	2,024,700	1,957,100	97%
	都 市 計 画 事 業	1,867,424	1,039,603	56%
	住 宅 事 業	201,610	203,013	101%
	災 害 関 連 事 業	8,701	-	-
	計	24,208,098	22,871,559	94%
直 轄 事 業	道 路 事 業	10,535,165	10,483,000	100%
	河 川 砂 防 事 業	5,361,533	2,707,341	50%
	港 湾 海 岸 事 業	385,167	337,514	88%
	公 園 事 業	144,426	74,559	52%
	計	16,426,291	13,602,414	83%
県 単 公 共 事 業	建 設	6,853,039	4,513,457	66%
	維 持	8,803,623	7,089,014	81%
	調 査	350,877	58,030	17%
	そ の 他	442,727	407,262	92%
	計	16,450,266	12,067,763	73%
合 計	57,084,655	48,541,736	85%	

# (1) 自然災害から生命と財産を守る防災・減災対策の推進

県土整備部	河川事業班	電話 2679
河川課	海岸整備班	電話 2690
港湾・海岸課	港湾整備班	電話 2691
	ダム班	電話 2730
防災砂防課		

## ① 迫りくる大規模地震・津波に対応するための対策

大規模地震やそれに伴う津波に備え、河川管理施設、海岸保全施設（堤防）、港湾施設において必要な対策を早急に進めます。

### 河川管理施設の地震対策

予算額 466,130千円

河川河口部の大型水門、河川堤防、ダムのゲートについて、地震発生後もその機能を維持するため、地震対策を進めます。

主な事業箇所

- 【大型水門の地震対策】  
事業箇所 前川（志摩市）など 2 河川
- 【河川堤防の地震対策】  
事業箇所 堀切川（鈴鹿市）など 2 河川
- 【ダムゲートの地震対策】  
事業箇所 宮川ダム（大台町）

#### 【宮川ダム】



#### 【鵜方水門（前川）】



### 海岸堤防の地震・津波対策

予算額 1,744,700千円

地震の揺れや液状化による変状を防止し、堤防としての機能を維持するための地震対策や、津波が堤防を越流した場合においても直ちに堤防を崩壊させないために、平成 28 年度から着手した「海岸堤防強靱化対策」を進めます。

主な事業箇所

- 【地震対策】  
事業箇所 長島地区海岸（桑名市）など 6 地区海岸
- 【津波対策：海岸堤防強靱化対策】  
事業箇所 宇治山田港海岸（二見地区）など 8 地区海岸

#### 「海岸堤防強靱化対策」の概要

- 【対策内容】
  - ・天端被覆、裏法基礎の一体化
  - ・裏法尻部への洗掘対策
- 【対策効果】
  - ・被害発生を遅らせ避難時間を確保
  - ・浸水被害を軽減し、人命・財産の被害を軽減

#### 的矢港海岸



### 港湾施設の地震・老朽化対策

予算額 296,400千円

大規模地震に備え、緊急輸送道路の機能を確保するため、臨港道路橋梁の地震対策を進めます。  
また、利用者の安全性や港湾の機能を確保するため、老朽化対策を進めます。

主な事業箇所

- 【港湾施設の地震対策】  
事業箇所 長島港（江ノ浦大橋）
- 【港湾施設の老朽化対策】  
事業箇所 津松阪港（大口地区）など 3 箇所

#### 【地震対策】長島港（江ノ浦大橋）



#### 【老朽化対策】津松阪港（大口地区）



# (1) 自然災害から生命と財産を守る防災・減災対策の推進

河川課	河川計画班	電話 2682
	河川事業班	電話 2679
流域管理課	流域維持班	電話 2700
防災砂防課	砂防班	電話 2697

## ②激化する豪雨に対応するための対策

激化する豪雨による被害を軽減するため、国が策定した水防災意識社会再構築ビジョンに基づく取組や河川の浸水想定区域図の作成を進めます。流水を安全に流すための対策として河川堤防等の施設整備を推進するとともに、事業効果が早期に発現する河川堆積土砂の撤去を進めます。

### 住民避難に資する対策

○水防災意識社会の再構築に向けた取組  
および河川の浸水想定区域図作成  
予算額 18,000千円

現状の河川的能力を超える水害に備えるため、国・県・市町の減災の取組を共有し、社会全体の水防災意識を再構築する取組を進めます。あわせて、河川の浸水想定区域図を作成し、市町に提供することにより洪水ハザードマップ作成を支援します。

【浸水想定区域図の作成】  
事業箇所：雲出川（津市）



国・県・市の減災取組を共有

洪水ハザードマップ



○土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査の実施  
予算額 648,000千円

土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施します。

【基礎調査の実施】対象箇所：16,208箇所  
調査実施箇所（H29末）：11,550箇所（累計）

### 施設整備の推進

○河川改修事業 予算額 1,939,990千円

地域の治水安全度を向上し、洪水被害を軽減するため、川幅を広げるための堤防整備や貯留施設の整備、治水上支障となっている橋梁等の改築を進めます。

主な事業箇所

【堤防整備】  
事業箇所：三滝川（四日市市）  
大内山川（大紀町）  
など12河川

【橋梁等の改築】  
事業箇所：三渡川（松阪市）  
志登茂川（津市）  
など4河川

【ダム建設】  
事業箇所：鳥羽河内ダム（鳥羽市）

【三滝川】（鉄道橋の改築）



鉄道橋改築により  
流下能力が拡大

○土砂災害防止施設整備事業 予算額 2,510,184千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備します。

主な事業箇所

【土砂災害防止施設の整備】  
事業箇所：薬大寺谷川（松阪市）  
佐田谷川（大紀町）  
迫間浦5地区（南伊勢町）  
など57箇所



薬王寺谷川砂防事業

### 河川堆積土砂の撤去

予算額 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を行います。撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施します。

【河川堆積土砂の撤去】  
事業箇所：員弁川（桑名市）  
など42河川  
〔撤去予定量：約24万㎡〕  
（災害復旧除く）

【安濃川】



《着手前》

流下能力を回復し、  
早期に効果を発現

《完成》

県土整備部  
 建築開発課  
 建築安全班 電話 2752  
 開発審査班 電話 3087  
 住宅課  
 住まい支援班 電話 2720

# (1) 自然災害から生命と財産を守る防災・減災対策の推進

## ③建築物の耐震化を促進するための対策

地震に対する建築物およびまちの安全性の向上を図り、県民の生命、身体を保護するため、耐震診断が義務化された大規模建築物および避難路沿道建築物、木造住宅に対する耐震化の支援を行うとともに、大規模盛土造成地における宅地耐震化を推進します。

### (一部新) 建築物耐震対策促進事業

予算額 51,243千円

耐震診断が義務化された大規模建築物や避難路沿道建築物の耐震化を促進するため、これらの耐震化に対する支援を行います。

#### ■避難路沿道建築物

●対象：耐震診断を義務付けた第一次緊急輸送道路を閉塞するおそれのある昭和56年5月以前に建築された沿道建築物

【耐震診断】(20棟)

○補助率：10/10

[国 1/2 県 1/4 市町 1/4]

(新)【補強設計】(4棟)

○補助率：5/6

[国 1/2 県 1/6 市町 1/6]

(新)【耐震改修】(2棟)

○補助率：11/25

[国 6/25 県 1/10 市町 1/10]



倒壊して道路をふさぐ建築物

#### ■大規模建築物

●対象：耐震診断が義務付けられた大規模建築物のうち、災害時に避難所として活用される建築物

【耐震改修】(2棟)

○補助率：44.8%[国 1/3 県 5.75% 市町 5.75%]



### 待ったなし！耐震化プロジェクト

予算額 96,333千円

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う耐震診断、補強設計、耐震改修および空き家住宅の除却補助への支援を行います。

#### ■木造住宅(耐震化)

●対象：昭和56年5月以前に建築された木造住宅

【耐震診断】(1,661戸)

○補助率：10/10

[国 1/2 県 1/4 市町 1/4]

【補強設計】(184戸)

○補助率：2/3(上限 16万円)

[国 1/3 県 1/6 市町 1/6]

【耐震改修】(144戸)

○補助率：国費+2/3(上限 101.1万円)

[国 11.5% 県 1/3 市町 1/3]

＋リフォーム補助(127戸)

対象：耐震改修と同時に行うリフォームに補助  
 補助率：1/3 (上限 20万円) [県 1/3]

耐震診断のイメージ



#### ■木造住宅(除却)

●対象：昭和56年5月以前に建築された耐震性のない木造空き家住宅  
 (道路沿いの建物等一定の要件があります。)

【除却】(22戸)

○補助率：23%(上限20.7万円)

[国11.5% 県5.75% 市町5.75%]

※市町により補助制度が異なります。

### (新) 宅地耐震化推進事業

予算額 6,000千円

地震時に宅地被害が想定される大規模盛土造成地を把握するため、第一次スクリーニング調査を実施し、結果を公表します。

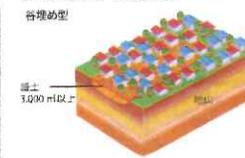
#### ■大規模盛土造成地

●対象：

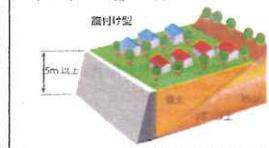
盛土の面積が3,000㎡以上の盛土造成地  
 (谷埋め型)

盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ盛土の高さが5m以上の盛土造成地(腹付け型)

1) 谷埋め型大規模盛土造成地  
 盛土の面積が3,000㎡以上  
 谷埋め型



2) 腹付け型大規模盛土造成地  
 盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上  
 腹付け型



#### ●第一次スクリーニング調査

調査内容：

造成前後の地形図や空中写真等を収集し、標高等を比較して造成地の位置や規模を把握した後に、大規模盛土造成地マップを作成

#### (新)【第一次スクリーニング調査】(4市町)

大規模盛土造成地が無いことが判明している等の市町を除く、対象14市町のうちH29は4市町で調査を実施

## (2) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備と機能保全

県土整備部  
 道路企画課 道路企画班 電話 2739  
 道路建設課 道路建設班 電話 2630

県民の皆さんの安全・安心を支えるとともに、地域の成長を支える道路網の整備を推進します。

### ① 高規格幹線道路および直轄国道の整備促進

予算額 10,727,262千円

MICE誘致やインバウンドの拡大などポストサミットの取組の基盤となる高規格幹線道路および直轄国道の整備促進を図るとともに、未事業化区間の早期事業化に向けた取組を進めます。



H30年度全線供用予定の新名神高速道路



H29年度供用予定の国道42号松阪多気バイパス

### ② 県管理道路の整備推進

予算額 11,102,973千円

高規格幹線道路等へのアクセス道路やバイパス等の抜本的な整備に加え、柔軟な対応を織り交ぜながら、県管理道路の整備を推進します。

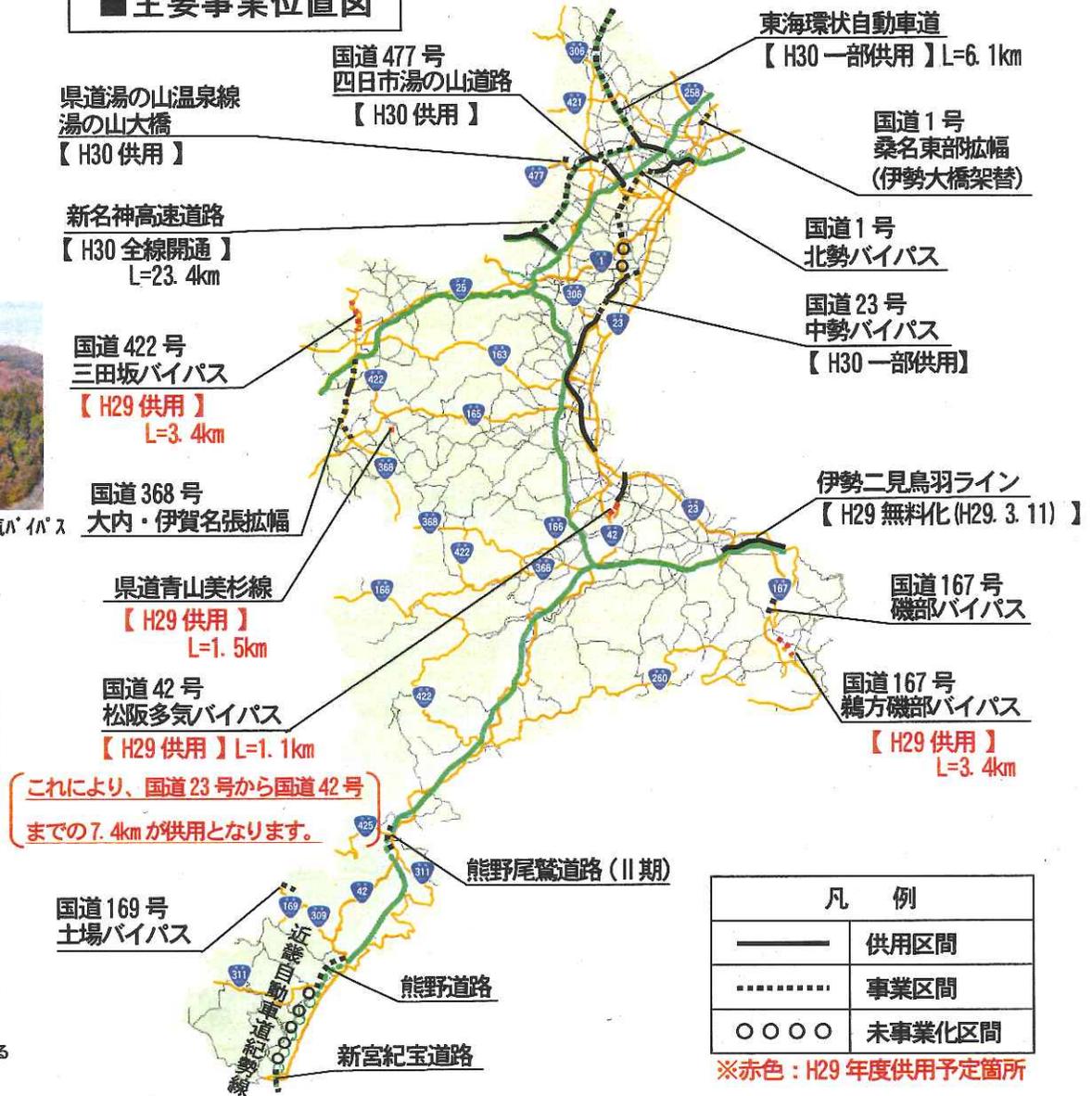


新名神の全線供用に合わせた整備を進めている国道477号四日市湯の山道路



H29年度に供用を目指して整備を進めている国道422号三田坂バイパス

### ■ 主要事業位置図



凡 例	
——	供用区間
.....	事業区間
○○○○	未事業化区間

※赤色：H29年度供用予定箇所

県土整備部  
道路管理課  
道路維持班 電話 2677

## (2) 安全・安心や地域の成長を支える道路網の整備と機能保全

### ③道路施設の老朽化対策の推進

道路施設の老朽化が進むなか、県民の安全・安心を確保するため、「点検⇒診断⇒措置（設計・修繕）⇒記録」のメンテナンスサイクルを着実に実施し、道路施設を良好な状態に保ちます。

予算額 1,591,410千円

#### 道路施設の定期点検結果に基づく修繕

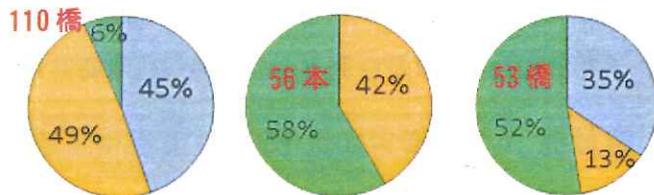
平成26年度から道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋等）について、道路法に基づき5年に1回の点検を実施しています。点検により区分Ⅲと診断された施設について、点検完了後概ね5年以内に修繕します。

#### ■道路施設の定期点検状況（平成26・27年度）

##### 【平成26・27年度の主な点検対象施設】

道路施設（橋梁、トンネル、横断歩道橋）

橋梁：1702橋（全4196橋）  
トンネル：96本（全126本）  
横断歩道橋：101橋（全101橋）  
（※上段は平成26・27年度点検実施数 下段は管理施設全数）



区分	状態
I	走行性・安全性に問題はない施設
II	走行性・安全性に問題はないが、一部に軽微な変状を有する施設
III	走行性・安全性に問題はないが、概ね5年以内に一部の修繕が必要な変状を有する施設
IV	走行性・安全性に問題がある施設

#### ■定期点検結果（平成26・27年度）に基づく修繕

道路施設の定期点検等で判明した損傷箇所のうち、区分Ⅲと診断された施設について、概ね5年以内に修繕します。

##### 【平成29年度事業箇所】

橋梁：国道309号 亀土地橋など 69橋  
トンネル：国道25号 金場トンネルなど 11本  
横断歩道橋：伊勢磯部線 岡本横断歩道橋など 12橋

##### 修繕計画

施設名	区分Ⅲの施設数	修繕予定年度		
		H27・H28	H29	H30~32
橋梁	110	34	69	7
トンネル	56	23	11	22
横断歩道橋	53	19	12	22

※平成29年度末時点の区分Ⅲの施設修繕率は、橋梁94%、トンネル61%、横断歩道橋58%です。

橋梁修繕状況



### (3) 流域下水道の整備推進と施設の維持管理

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、下水道が使用可能な地域の拡大に向けた整備を推進するとともに、施設の老朽化対策および地震対策を進めます。

#### ① 下水道が使用可能な地域の拡大

○志登茂川浄化センター整備事業 予算額 1,346,175千円

津市北部地域で新たに下水道が使用可能となるよう、志登茂川浄化センター水処理施設の整備を完了させ、平成30年1月から供用開始に向けた試運転を行います。

【平成30年4月に供用開始予定】

○南部浄化センター第2期整備事業 予算額 848,438千円

鈴鹿市、亀山市、四日市市南部で下水道使用可能な地域の拡大に向けた南部浄化センター増設用地の造成(海上埋立)を進めます。

【平成29年度に護岸の整備を完了予定、平成30年度には海上埋立を完了予定】

○宮川流域下水道幹線管渠延伸事業 予算額 2,052,570千円

伊勢市、明和町で下水道使用可能な地域の拡大に向けた流域下水道幹線管渠の整備を進めます。

【平成30年度末に、勢田川の水質改善に寄与する内宮幹線の延伸を完了予定】

#### ② 下水道施設の老朽化対策および地震対策の推進

予算額 1,592,293千円

老朽化が進む汚水処理施設の更新および大規模地震に備えるため浄化センターや幹線管渠の地震対策を進めることにより、下水道機能の維持に努めます。

【平成30年度に、北部浄化センターの中央監視制御機器の更新を完了予定】

県土整備部  
下水道課 下水道事業班 電話 2725  
下水道計画班 電話 2729

■流域下水道の全処理区と浄化センターの位置図



南部浄化センター増設用地の造成状況

志登茂川浄化センターの整備状況

## 警察本部

## 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

県内の治安情勢は、刑法犯認知件数が平成以降最少を記録するなど、指数的には一定の改善が見られるものの、県民に強い不安を与える重要犯罪・重要窃盗犯、子ども・女性が被害者となる性犯罪等が後を絶たないことに加え、ストーカー・配偶者暴力事案や特殊詐欺の被害が増加傾向にあるなど、犯罪情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

この他、指定暴力団六代目山口組の分裂に伴う対立抗争、サイバー空間の脅威の深刻化、厳しい国際テロ情勢等、治安を巡る情勢は厳しく、県民の不安を解消するには至っていません。

また、交通情勢については、交通事故死者数が大幅に増加するとともに、飲酒運転等悪質・危険な違反を伴う交通事故が後を絶たないなど、憂慮すべき状況にあります。

こうした情勢の中、県民の安全・安心を確保していくためには、県民、地域社会との連携・協働により、社会全体で良好な治安が保たれるよう取り組んでいく必要があることから、平成29年三重県警察運営の重点目標の「執務の基本方針」を

「『県民と共に築く安全で安心な三重』の実現～強く・正しく・温かく～」

とし、「執行の重点」を

- 総合的な犯罪抑止対策の推進
- 検挙の徹底に向けた犯罪捜査の推進
- 交通死亡事故等抑止対策の推進
- 子供・女性を守る取組と少年健全育成対策の推進
- テロの未然防止と大規模災害等緊急事態に備えた対策の推進
- サイバー空間の脅威に対する総合対策の推進
- 犯罪被害者等支援の推進と相談等への迅速・確実な組織対応

とし、三重県の治安維持に取り組んでまいります。

平成29年度当初予算は、これらの治安維持活動に必要な予算を編成したところであり、これにより、「県民の安全・安心」を確保し、三重県の治安水準の一層の向上に努めてまいります。

## 2 主な重点項目

### (1) 特殊詐欺被害防止対策事業 予算額 16,603千円

特殊詐欺の被害が極めて深刻な情勢にある中、引き続き、県内全小学校と連携した高齢者等への注意喚起を行うとともに、国の交付金を活用し、オペレーターからの架電により県民に直接注意を呼び掛けるコールセンター事業を計画しています。

### (2) (一部新)サイバー犯罪対処能力向上事業 予算額 5,433千円

サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じることにより、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。

### (3) テロ等対策事業 予算額 4,103千円

テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。

### (4) 警察署庁舎整備事業 予算額 1,798,987千円

警察を取り巻く環境変化に対応できる警察署庁舎整備に取り組むもので、移転建て替え整備を進めている四日市北警察署の庁舎棟建設工事等を実施します。

### (5) 交通安全施設整備事業 予算額 1,019,345千円

老朽化した信号制御機や摩耗した横断歩道等について、緊急性や優先度を勘案しながら、計画的な更新・塗り替えを推進します。

## 3 事業の見直し

区分	事業本数	事業費
廃止	0本	0千円
リフォーム	14本	28,144千円
休止	2本	▲80,700千円
合計	16本	▲52,556千円

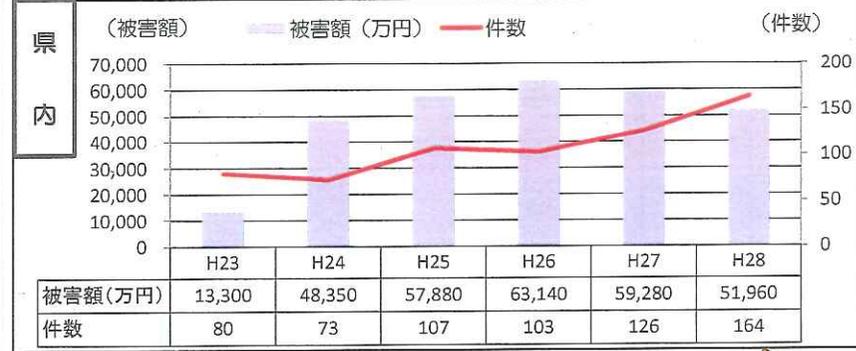
# 特殊詐欺被害防止対策事業

平成29年度当初予算額：16,603千円

警察本部生活安全企画課

現  
状

特殊詐欺の被害は、全国的には認知件数が増加傾向にあり、被害額は減少傾向にあるものの依然として400億円近くを上るなど極めて憂慮すべき事態となっており、県内においても、認知件数は164件と前年に比べて約30%増加し、被害額も4年連続で5億円を超えており、非常に深刻な状況となっています。



対  
策

多発する特殊詐欺から県民の財産を守るためには、県民一人一人と関係機関等が被害防止に向けた具体的な行動を実践する必要があります。そのため、以下の3つの対策を同時並行的に推進することにより、地域社会が一体となった特殊詐欺の被害防止を図ります。

被害者の7割以上が高齢者

## 県民の警戒心・抵抗力の向上

## 被害に遭わないための環境整備の促進

## 金融機関における水際対策の強化

### 平成29年度予算事業

- ① 高齢者の心に響く注意喚起
- ② コールセンター事業の実施による効果的な注意喚起

※②については、必要予算の100%を国に申請する地方消費者行政推進交付金を活用する予定

### 平成28年度当初予算を活用した対策の継続

#### 自動通話録音警告機貸与事業の実施

- ▶ 被害の多い津市及び四日市市をモデル地区に指定し、自治体等と連携の上、自動通話録音警告機360台の貸与事業を推進中。
- ▶ 県内全警察署に広報啓発用のデモ機を配分し、各種防犯講話・キャンペーン等で広報。

自動通話録音警告機

#### 金融機関声掛けマニュアルDVDの導入

- ▶ 平成28年8月4日、県内全店舗（約1,100店舗）に、窓口職員の声掛け技術を向上させるための「声掛けマニュアル（DVD）」を配布。
- ▶ 平成29年度も、同マニュアルを活用の上、金融機関における「声掛け訓練」等を推進。

声掛けマニュアルDVD

#### ① 小学生からのメッセージカードによる注意喚起

- ▶ 平成28年度予算で実施した特殊詐欺被害防止メッセージカード（キッズ☆キズナカード）を、平成29年度版に刷新し、全小学校との連携ノウハウを生かし、平成29年度においても、県内一斉に小学生から高齢者等への心に響く注意喚起を実施します。



キッズ☆キズナカード (平成28年度)

#### ② 特殊詐欺被害防止コールセンター（仮称）による注意喚起

- ▶ 特殊詐欺の予兆電話が発生している地域の住民や、押取名簿登載者に対して、オペレーターからの架電により、特殊詐欺への注意を直接呼び掛ける「特殊詐欺被害防止コールセンター」（仮称）を、国の地方消費者行政推進交付金を活用して運営し、発生状況に即した機動的かつ効果的な注意喚起を実施します。



コールセンターの様子 (先行実施県)

# サイバー犯罪対処能力向上事業『安全かつ活力あるサイバー空間づくり』

警察本部サイバー犯罪対策課

## 1 現状と課題

### ○ 現状

インターネットが県民生活や社会経済活動に不可欠な社会基盤として定着し、今や、サイバー空間は、県民の日常生活の一部となっています。

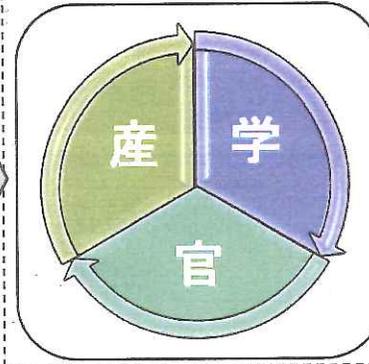
このような中、日本を代表する企業における情報流出事案や少年による教育情報システム不正アクセス事案が大きく報道されたところ、本県においても、行政機関における情報流出事案が発生したほか、インターネットバンキング不正送金事犯が続発するなど、サイバー空間の脅威が県民の身近なものとなっています。

### ○ 課題

サイバーセキュリティにおいて「産業界」「学術機関」「行政機関」が連携し、各機関が保有する情報や強みを共有する枠組みが不十分なため対策の空白や遅れが生じやすくなっています。

脅威に迅速・的確に対処できる産学官一体となった取組の構築

## 2 対策



- 産学官、各機関がそれぞれの活動により把握した情報や保有する知見を共有し、様々な観点から解析
- 各機関の強みを活用し、弱みを克服
  - ・産…実際のサイバー空間を活用しており、脅威に最も近いが、対処力に限界がある。
  - ・学…高度な技術や知見を経済活動や県民生活に反映させる機会が少ない。
  - ・官…強制力や制度改正を行えるが、限られた情報しか保有せず、専門的知見を有する人材が少ない。

## 3 取組内容

サイバーセキュリティの実態に関する基礎調査

産学官連絡会議の開催

産学官連携の充実・発展・継続  
(最新情報・知見の共有)

最新の脅威の早期把握  
脅威に対する協助

情報システムの最適化  
高度な技能・知識の実戦化

注意喚起等の情報発信  
規範意識の醸成

サイバー犯罪に遭わないための自己防衛力の向上の取組

## 4 平成29年度の事業内容

「産学官」が一体となった取組の構築

### ▼サイバーセキュリティに関する基礎調査

サイバーセキュリティに関する県内各機関・団体や県民の取組状況・認識について調査／有識者からの意見聴取／最新の情報・知見の共有

### ▼産学官連携に向けた取組

産学官連絡会議の開催／サイバーセキュリティの実態を踏まえた研修会の開催

平成29年度当初予算額: 5,433千円  
(うち特定政策課題枠分: 2,467千円)

# テロ等対策事業（テロ対策パートナーシップ事業）

## 現状と課題

伊勢志摩サミットに伴うテロへの不安に対処するため、官民一体となった日本型テロ対策の枠組みとしてテロ対策パートナーシップを設立し、県民のご理解と協力を得て、伊勢志摩サミット警備は無事終了しました。  
 ただ、サミット終了後も世界各地でテロが相次いでおり、海外の在留邦人が死傷する事件も発生するなど**我が国に対するテロの脅威**が依然として厳しい中で、サミット開催県としての**三重県を取り巻く状況**を踏まえ、テロ対策パートナーシップを中核としたテロ対策を持続的に発展させていく必要があります。

### 我が国に対するテロの脅威

ISILが邦人を標的とするテロを警告

イスラム過激派のネットワークが我が国にも及んでいること

海外のテロ事件で邦人や我が国の権益に被害

テロの脅威

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催

### 三重県を取り巻く状況

伊勢志摩サミットの開催により知名度が向上

伊勢志摩国立公園が「国立公園満喫プロジェクト」の1つに選定

三重とこわか国体・全国障害者スポーツ大会三重大会の開催

テロ対策に三重県として独自に取り組む必要

## 対応策

テロ対策パートナーシップを中核としたテロ対策を推進する。

警察本部が事務局となる「テロ対策三重パートナーシップ推進会議」と警察署が事務局となる「各地域テロ対策パートナーシップ」への参画機関は延べ約500機関に上っています。サミット開催後も定例会の開催や合同訓練の実施といったテロ対策を進めており、一部には参画機関との図上訓練や意見交換会等の独自の取組もなされるなど、テロ対策の定着、持続的な発展に向けた萌芽がみられています。

平成33年の三重とこわか国体等の開催に向け、**研修会や合同訓練の実施を継続するとともに、参画機関が主体となって実施するテロ対策を支援することで、テロに対する危機意識の醸成やテロ発生時の一時的な対処能力の向上**を目指していきます。

## 取組内容

### 研修会や合同訓練の継続実施による対処能力の向上

テロ対策を推進する上では、テロに関する知識の習得や発生時の対処能力について、情勢の変化に応じて継続的にブラッシュアップさせていく必要があります。

そこで、これまで進めてきた**研修会の開催や参画機関との合同訓練の実施を継続することにより、警察及び参画機関のテロ対処能力の向上を図ります。**

### 参画機関が主体となって実施するテロ対策等への支援

約500機関の参画機関それぞれがテロ対策に取り組んでいただくことで、県内のテロ対策を一層強化していく必要があります。

そこで、**参画機関が持ち回りで一定期間、テロ対策への取組を強化する「みてますキープ」制度（仮称）を展開するとともに、これら機関が主体となって行う訓練等に有効なコンテンツを提供する等してテロ対策を支援します。**

両輪となって  
テロ対策を展開



研修会の開催



テロ対策合同訓練



みてます運動



大規模集客施設の避難訓練



公共交通機関における広報

「みてます運動」…「みんなの目 テロにまけないス(け)トッパ」伊勢志摩サミット開催時推進したテロ対策のスローガン

## 警察署庁舎整備事業(四日市北警察署移転建替整備事業)

### 1 事業概要

現在の四日市北警察署は、老朽化、狭隘化が著しく、来庁者駐車場の確保もままならない状況である上、内閣府から公表された南海トラフ地震発生時に想定される津波の浸水予測及び三重県が公表した津波の浸水予測のいずれも津波浸水域に位置しています。

このようなことから、災害警備活動の拠点としての立地や地域住民の利便性、事件・事故の発生状況等を総合的に検討し、津波の影響のない四日市市大字羽津地内の幹線道路沿いに移転整備することとして取り組んでいます。

#### 【新四日市北警察署の概要】

移転先	四日市市大字羽津字糠塚山4452ほか(海拔約25m)
敷地面積	約12,000㎡(現在の約4倍)
庁舎棟	延べ床面積約4,600㎡(現在の約2.7倍) 鉄筋コンクリート造5階建て
附属棟	車庫、倉庫等5棟
駐車場	約140台(現在の約7.6倍)、おもいやり駐車場3台

### 2 新庁舎工事スケジュール

平成29年度 庁舎棟建設工事、附属棟建設工事、外構工事  
平成30年度 附属棟建設工事、外構工事

### 3 完成予想図



4 平成29年度当初予算額  
1,798,987千円

# 交通安全施設整備事業

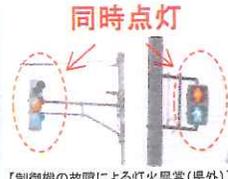
～ 悲惨な交通事故から尊い命を守るための交通安全インフラの的確な維持管理と着実な整備 ～

## 現状

三重県内には、「老朽化が進行する信号制御機・信号柱」と「摩耗した横断歩道等の道路標示」が数多く存在！

### 信号制御機

- ▶ 平成26年度以降、信号制御機の故障による障害が58件発生
- ▶ 県内の信号制御機3,209基のうち、734基(平成28年3月末)が耐用年数(製造後19年)を超過(超過率約22.9%)
- ▶ 現状の更新数(H28当初5基)では、10年後は70.6%に膨張
- ▶ 耐用年数を4年以上経過すると、故障率が1%を超過



【制御機の故障による灯火異常(県外)】

### 信号柱

- ▶ 県内の信号柱15,907本のうち、1,540本(平成28年3月末現在)が、耐用年数を超過(超過率約9.7%)
- ▶ 現状の更新数(H28当初40本)では、10年後は23%に膨張
- ▶ 他県では倒壊事故が発生(平成27年中8件(うち人的被害有りが2件))
- ▶ 保守点検により「早急に修繕が必要」と判断された信号柱の更新が滞っている実情(修繕が必要な信号柱が5,879本存在)



【老朽化により倒壊した信号柱(県外)】

老朽化した信号機の故障等による重大事故の発生が懸念！

### 道路標示

- ▶ 運転者や歩行者が、道路の状況(交通規制、道路形状等)を適切に認識するためには、道路標示の視認性の確保が不可欠
- ▶ 県内の横断歩道(17,746本)の約10%、実線(黄色の中央線等1,713.8km)の約6.5%、図示(停止線等13万7千個)の約7.4%が摩耗
- ▶ 平成28年度の塗替率は、横断歩道が約24.4%、実線が約8%、図示が約3.6%にとどまる見込みであり厳しい状況
- ▶ 塗り替えが遅滞し、県民からの塗替要望は増加の一途

### 摩耗した道路標示(県内)



道路標示の摩耗が交通規制の実効性を阻害(事故を誘発する危険大)！

## 対策

### 信号制御機

- 故障率が1%を超える、製造後23年以上経過(耐用年数を4年以上超過)した信号制御機65基を更新
- 故障時の影響が特に大きい列車感知信号制御機(踏切に設置された信号機の制御機)4基を更新※ 列車感知信号制御機も、製造後23年以上経過

### 信号柱

- 保守点検の結果、「早急に更新が必要」と判断された信号柱185本を更新(コンクリート柱156本、鋼管柱29本)

### 道路標示

- 塗り替えが必要な、横断歩道1,715本の全面的な塗り替え(県単事業1,435本、国補事業310本、合計1,745本分(30本は新設対応分))
- そのほか、実線(16km、うち6kmは国補事業)や図示(500個)についても緊急性等を勘案し、順次塗り替え

### その他対策

緊急輸送道路に設置された老朽化した大型道路標識の更新や、信号機の新設・高度化など、交通安全インフラの的確な維持管理と着実な整備に注力



更新された信号制御機・信号柱(津市内)  
視認性が確保された横断歩道(津市内)

これらにより

「信号機の機能」と「道路標示の視認性」が確保され、安全・安心な道路に！

平成29年度当初予算額  
1,019,345千円



## 教育委員会

# 平成29年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

社会経済のグローバル化や人口減少、少子高齢化の進展など社会情勢が大きく変化する中、教育そのもの、また教育を取り巻く課題は多岐にわたり、加えて複雑化・深刻化しています。このような中、三重の子どもたちには、生きる喜びを感じながら、志を持って夢を実現させていく力や、他者と支え合いながら、社会を創っていく力を育てていく必要があります。また、いじめや暴力行為、不登校、貧困などの課題に対応し、児童生徒の安全・安心を確保するため、学校の組織力を高めるとともに、家庭や地域と一体となった取組を一層進めていくことが求められています。

教育委員会では、このような認識のもと、平成29年度は、次の5項目について重点的に取り組むこととし、予算編成にあたりました。

#### (1) 学力の向上

平成28年度全国学力・学習状況調査では、小中学校合わせた8教科中3教科で全国平均正答率以上となり、無解答率もこれまでになく大きな改善がみられました。また、児童生徒質問紙の結果からは、子どもたちの自己肯定感が高まってきていることが分かります。

今後も、みえの学力向上県民運動セカンドステージの取組を推進します。学校では年間を通じた全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援等を通して、授業改善等の取組を深め、家庭・地域では生活習慣の確立等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

#### (2) グローカル人材の育成

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり、海外に触れる機会を充実させ、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題に対し考え行動する意欲・態度を育み、地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動し、将来社会で活躍できるグローバルな人材を育成します。

#### (3) 特別支援教育の推進

三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、県立子ども心身発達医療センターに併設する県立かがやき特別支援学校の開校など特別支援学校の施設整備を行うとともに、早期からの一貫した支援体制の構築や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、インクルーシブ教育の理念をふまえながら、これまで以上に医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。

#### (4) 子どもの体力向上

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもの体力向上を図ります。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

#### (5) 誰もが安心できる学び場づくりと心の教育の推進

いじめや暴力行為、不登校、貧困などの課題に対応するため、スクールカウンセラーの効果的な活用とともに、スクールソーシャルワーカーを増員し、教育と福祉をつなぐ取組を進めます。また、自他の生命を尊重する教育など道徳の時間を要として学校教育全体で心の教育を推進し、よりよく生きようとする意欲と実践力を高めます。

また、高等学校等での教育費の負担軽減や学校における防災教育・防災対策の充実など、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

## 2 主な重点項目

### (1) 学力の向上

#### ① みえの学力向上県民運動推進事業

961 千円

みえの学力向上県民運動セカンドステージにおいて、引き続き、推進会議を開催し、取組の検証・改善を進めます。また、学校では、授業改善等の取組を深め、家庭では生活習慣等チェックシートの活用等による生活習慣の確立等の取組を広げ、地域では学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として、県民力を結集し、取組を推進します。

#### ② 学力向上支援事業

40,865 千円

効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有を進め、個に応じた指導の充実を図ります。また、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果や子どものつまずきに対応したワークシートの年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善により、子どもの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図ります。

#### ③ 少人数教育推進事業

1,455,365 千円

国の制度による小学校1年生の35人学級編制のもと、本県独自の取組である小学校1、2年生での30人学級（下限25人）および中学校1年生での35人学級（下限25人、実情に応じて2年生あるいは3年生に弾力的に振替可）を実施するとともに、国の定数を活用し、小学校2年生の36人以上学級の解消を図ります。

また、小中学校において、ティーム・ティーチングや習熟度別などの少人数授業を実施するための教員を配置し、各学校の実情に応じた学力向上の取組を支援するなど、効果的な少人数指導の実践研究の成果を生かしたきめ細かな教育を推進します。

- ④ 三重県型コミュニティ・スクール構築事業 14,618 千円  
 地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等の拡充を図ります。また、地域未来塾を実施する市町を拡充するなど、児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上につながる取組を推進します。
- ⑤ 小中学校指導業務運営活動費 3,697 千円  
 本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、地域の実情に即した学力向上の取組を支援します。
- ⑥ 教職員研修事業 32,893 千円  
 主体的・対話的で深い学びの充実を図る教員の実践的指導力の向上や、英語教育に携わるすべての教員の英語力向上をめざす研修を実施します。また、経験年数や職種に応じた悉皆研修、教職経験の異なる教員の相互研さんによる授業実践研修等を実施し、教員の授業力や専門性の向上を図ります。

## (2) グローカル人材の育成

- ① (一部新) 世界へはばたく高校生育成支援事業 32,381 千円  
 高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。
- ② (新) 明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業 3,824 千円  
 <事業実施期間：平成 29 年度～平成 31 年度>  
 郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。
- ③ みえの担い手育成推進事業 43,761 千円  
 小・中・高等学校を通じて、組織的・系統的なキャリア教育の充実、地域の仕事に対する児童生徒の理解促進、外部人材を活用した職場定着支援等に取り組み、地域の担い手育成を推進します。

- ④ (一部新) 未来を拓く職業人育成事業 6,488 千円  
 高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援します。また、食関連産業や観光業等と連携した取組を支援します。
- ⑤ (一部新)「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 23,781 千円  
 国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。また、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。
- ⑥ 専攻科設置にかかる事業
- ・ 専攻科設置準備事業 22,882千円
  - ・ (再掲) 校舎その他建築費(専攻科設置分) 305,726千円
- 県立四日市工業高等学校への専攻科設置に必要な学習環境を整備するとともに、産業界のニーズをふまえた教育課程等について検討を進めます。
- (3) 特別支援教育の推進**
- ① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 18,158 千円  
 特別な支援を必要とする児童生徒の自立と社会参画に向けて、一人ひとりの教育的ニーズを的確に把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、パーソナルカルテの活用促進や指導・支援に係る研修会の実施など、支援体制の充実を図ります。
- ② 特別支援学校メディカル・サポート事業 8,857千円  
 医療的ケアの必要な児童生徒が身体的に安定した状態で教育活動に参加でき、付き添う保護者の負担が軽減されるよう、常勤講師(看護師免許所有)および教員が連携して医療的ケアを実施するとともに、医師等と連携した校内支援体制の充実を図ります。
- ③ 特別支援学校就労推進事業 6,055千円  
 特別支援学校におけるキャリア教育を推進するため、特別支援学校版キャリア教育プログラムの作成と活用、教育課程の見直し、外部人材の活用等を図るとともに、企業、関係機関等と連携することで、高等部生徒の進路希望を実現します。
- ④ 特別支援学校施設建築費 1,557,552 千円  
 県立松阪あゆみ特別支援学校の建設や既存施設の老朽化対策など、教育環境向上のための整備を進めます。

- ⑤ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 164,577千円  
 県立かがやき特別支援学校（分校）、県立松阪あゆみ特別支援学校の建設に伴う備品等の整備を進めます。

#### (4) 子どもの体力向上

- ① みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 11,885 千円  
 就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図ります。
- ② みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業 6,224 千円  
 地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催します。
- ③ 平成 30 年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業 93,028 千円  
 平成 30 年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、効果的な啓発活動に取り組みます。

#### (5) 誰もが安心できる学び場づくりと心の教育の推進

- ① スクールカウンセラー等活用事業 251,065 千円  
 いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー（SC）を県内全中学校区に配置します。また、スクールソーシャルワーカー（SSW）を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校 7 校を拠点に SSW が地域の中学校区を巡回し、SC や生徒指導特別指導員とチーム支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組みます。
- ② いじめ・不登校対策事業 2,003 千円  
 子どもたちの豊かな人間性や自ら学び自ら考える力などの生き抜く力を育成する魅力ある学校づくりについて調査研究を実施します。また、組織的な指導体制構築のための研修を校種別に実施するとともに、ソーシャルスキルトレーニングや生徒の主体的な活動等により、児童生徒の社会性等を育成します。
- ③ 道徳教育総合支援事業 5,995 千円  
 道徳の特別教科化に向けて、学校の教育活動全体で学校・地域の実態に応じた道徳教育を進めるため、引き続き、市町教育委員会等を支援します。また、道徳教育推進委員会での提案等もふまえ、道徳教育の充実につなげます。

④ 高校生等教育費負担軽減事業 4,042,534 千円

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。

⑤ (一部新) 学校防災推進事業 24,679千円

防災ノートを新入生等に配付するとともに、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、中高生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習を実施します。また、大規模災害時に孤立する恐れがある県立学校に備蓄している食料の更新を行います。

⑥ 校舎その他建築費 1,006,312 千円

県立高等学校の施設について、屋内運動場等の天井等落下防止対策、老朽化対策など防災機能の充実、教育環境向上のための整備等を進めます。

### 3 事業の見直し

	事業本数	事業費
廃止	5本	▲ 14,290 千円
リフォーム	5本	▲ 28,246 千円
休止	1本	▲ 40,000 千円
合計	11本	▲ 82,536 千円

# 学力の向上



当初予算主要事業 教育委員会 4、5、10、11頁 【予算額 合計1,548,399千円】

学力向上推進PT(224-2931) 小中学校教育課(224-2963)  
 研修推進課(226-3572) 研修企画・支援課(226-3428) 教職員課(224-2958)

みえの学力向上県民運動セカンドステージの取組を推進します。学校では年間を通した全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の計画的な活用や教育支援事務所を中心としたオーダーメイドの支援等を通して、授業改善等の取組を深め、家庭・地域では生活習慣の確立等の取組を広げ、家庭の状況により対応が難しい問題については、地域による学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として取り組んでいきます。

## みえの学力向上県民運動セカンドステージの取組の推進

～子どもの問題は、大人の問題～

### 学校

### 授業力向上

**学力向上支援事業** 【予算額:40,865千円】  
 ・習熟度別指導等効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有による、個に応じた指導の充実  
 ・全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェック、ワークシートの3点セット等の年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善等により、子どもの達成感、学習意欲の向上

**少人数教育推進事業** 【予算額:1,455,365千円】  
 ・小学校1年生の30人学級(下限25人)(定数25人)  
 ・小学校2年生の30人学級(下限25人)と36人以上学級の解消(定数80人)  
 ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人) ※実情に応じて2・3年生への振替可  
 ・チーム・ティーチングや習熟度別などの学力向上に向けた少人数授業のための教員配置(定数52人、非常勤235人)

**教育支援事務所による支援  
 小中学校指導業務運営活動費**  
 【予算額:3,697千円】  
 ・小規模な市町教育委員会に対し、学力向上に係るオーダーメイドの支援を行う(県内3か所)

**教職員研修事業**  
 【予算額:32,893千円】  
 ・主体的・対話的で深い学びの充実を図る教員の実践的指導力の向上や、多様な教育課題への対応に向けた研修を実施

### 地域の教育力の活用

### 家庭・地域

**三重県型コミュニティ・スクール構築事業**  
 【予算額:14,618千円】

・三重県型コミュニティ・スクールを構築し、地域住民等が学校運営や教育活動に参画・協働する仕組みを拡充

・児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上につながる地域未来塾を10市町で実施(3市町増)



広がり

深まり

## みえの学力向上県民運動の展開

**みえの学力向上県民運動推進事業** 【予算額:961千円】  
 ・推進会議の開催  
 ・県PTA連合会と連携した生活習慣等チェックシートの活用の推進  
 ・県内各地への推進委員の派遣  
 ・学校・家庭・地域が一体となった取組の充実



# グローバル人材の育成

当初予算主要事業 教育委員会 1, 5, 6, 10頁【予算額 合計 438, 843千円】

高校教育課(224-3002) 小中学校教育課(224-2963) 学校経理・施設課(224-2955)

サミットの資産を次世代に継承していくため、子どもたちが自らの考えを伝え、自らのアイデンティティを持ちながら異なる文化・伝統に立脚する人々と協働したり海外に触れる機会を充実させ、外国語で積極的にコミュニケーションを図る力や、地域の課題に対し考え行動する意欲・態度を育み、地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動し、将来社会で活躍できるグローバルな人材を育成します。

## 主体性 (Independence)

さまざまな課題に対して自ら考え挑戦し、未来を切り拓いていく力

## 共育力 (Mutual-growth)

郷土への愛着と誇りを持ち、異なる文化・伝統に立脚する人々と共生・協働する力

## 語学力 (English)

国際的共通語である「英語」によりコミュニケーションを図り行動する力

### (一部新)世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 32, 381千円】

- ・高校生の留学支援と成果の生徒への還元
- ・科学の甲子園全国大会三重県予選の開催
- ・国際科学技術コンテストへのチャレンジ支援
- ・小中高生対象のみえ自然科学フォーラムの開催と成果の生徒への還元

- ・公立私立高校生対象のみえ未来人(みらいびと)育成塾の開催

三重の高校生サミットを経て進化

- ・CAN-DOリストを活用した英語教育改善
- ・高校生対象の英語キャンプの開催

本格的なディベート・プレゼンテーション



### (新)明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業 【予算額 3, 824千円】

- ・英語を用いた郷土三重の学習

サミットで高まった郷土への関心をさらに高める

- ・小中学生対象の英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテスト等の開催

英語で積極的に発信する力を育む

### (一部新)「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 【予算額 23, 781千円】

- ・海外インターンシップの実施
- ・全国レベルの競技大会への参加支援
- ・人材不足の看護・介護の実習の実施
- ・先進的で卓越した取組に挑戦する学校への支援

グローバルな視点を身に付けた次代の専門職業人の育成



### (一部新)未来を拓く職業人育成事業 【予算額 6, 488千円】

- ・県内外の高校生が地域活性化を議論する高校生地域創造サミット(仮称)の開催
- ・地域や企業と連携した高校生による地域活性化プランの考案・実践
- ・食に関する商品開発等の研究・実践



### みえの担い手育成推進事業 【予算額 43, 761千円】

- ・県内の職場や仕事の魅力の発信
- ・就職支援・職場定着支援
- ・職業人との交流機会の創出
- ・外部人材を活用した地域人材の育成

### 専攻科設置にかかる事業 【予算額 328, 608千円】

- 専攻科設置準備事業 予算額 22, 882千円
- 校舎その他建築費(関係分) 予算額305, 726千円【再掲】
- ・実習設備の整備等



県内を基盤に活躍し、社会に貢献しようとする意欲

# 特別支援教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 8、9頁【予算額 合計1,755,199千円】  
特別支援教育課(224-2961) 学校経理・施設課(224-2955)

三重県特別支援教育推進基本計画に基づき、県立子ども心身発達医療センターに併設する県立かがやき特別支援学校の開校など特別支援学校の施設整備を行うとともに、早期からの一貫した支援体制の構築や障がいのある子どもたちの自立と社会参画に向けた取組を進めるなど、インクルーシブ教育の理念をふまえながら、これまで以上に医療や福祉等の関係機関と連携し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育を推進します。

## 学習環境の整備

### ◇特別支援学校施設建築費

[予算額 1,557,552千円]

- 県立松阪あゆみ特別支援学校の建設
- 既存施設の老朽化対策



### ◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 164,577千円]

- 「三重県特別支援教育推進基本計画」に基づく特別支援学校の建設に対応するため、備品等を整備
  - ・県立かがやき特別支援学校(分校)
  - ・県立松阪あゆみ特別支援学校



平成29年度開設の県立子ども心身発達医療センターおよび併設する県立かがやき特別支援学校(分校)

## 特別支援教育の推進

### ◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業

[予算額 18,158千円]

- 早期からの一貫した教育支援体制を整備
  - ・パーソナルカルテの活用促進
  - ・学校間連携コーディネーター(発達障がい支援員)3名による巡回相談および支援情報の円滑な引継ぎの充実
  - ・通級指導担当教員等の専門性の向上
  - ・特別支援学校のセンター的機能による支援
  - ・市町教育委員会と連携した就学支援



### ◇特別支援学校メディカル・サポート事業

[予算額 8,857千円]

- 医療的ケアを安全に実施するための体制を整備
  - ・実施校：特別支援学校9校
  - ・常勤講師(看護師免許有)および教員が連携した医療的ケアの実施
  - ・医療的ケアに係る知識・技能を習得するための基本研修および実地研修の実施
  - ・医師等と連携した校内支援体制の充実



## 進路希望の実現

### ◇特別支援学校就労推進事業 [予算額 6,055千円]

- 外部人材を活用した支援を実施
  - ・生徒の適性を把握し、適した職種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓(キャリア教育マネージャー1名、キャリア教育サポーター3名を配置)

- 特別支援学校版キャリア教育プログラムを構築
  - ・職業適性アセスメントの活用を促進
  - ・技能講習、技能検定を実施

# 子どもの体力向上



当初予算主要事業 教育委員会 7頁 【予算額 合計 111,137千円】  
 保健体育課(224-2973) 全国高校総体推進課(224-2838)

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援することにより、子どもたちの体力向上を図ります。また、平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向けた準備を進めます。

## 体力の向上

### ◇みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業【予算額：11,885千円】

### ◇みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業

【予算額：6,224千円】

#### 【元気アップコーディネーターを配置】

- ・各学校における体力向上に向けたPDCAサイクル（元気アッププランの作成、1学校1運動の取組、結果分析、改善）が確立するよう支援

#### 【子どもの体力向上推進会議】

- ・市町教育長代表、学識経験者、医師会代表等で構成する推進会議において、子どもの運動・食・生活習慣の改善を総合的に推進する方策を検討

#### 【元気アップ研修会による体育授業の充実】

- ・教員の指導力向上のため、就学前、小学校、中・高等学校の教員等を対象とした元気アップ研修会を開催

#### 【運動部活動サポーターを派遣】

- ・高等学校および中学校に専門性を有する指導者を派遣し運動部活動を充実

#### 【運動部活動指導者研修会を開催】

- ・適切かつ効果的な運動部活動の運営と競技力の向上および生徒の体力の向上が図られるよう、指導者を対象に研修会を開催



## インターハイの開催準備



平成30年度全国高等学校総合体育大会  
**2018 彩る感動 東海総体**  
 翔べ輝け！高！東海！の空へ 2018.7.26-8.20

### ◇平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業【予算額 93,028千円】

#### ○大会準備の推進

- (1) 競技種目別大会の準備
  - ・15種目の競技会場・練習会場の設営計画策定および必要器具・用具等の準備
  - ・競技運営役員等の養成 ・大会実施要項の作成
- (2) 総合開会式の準備
  - ・総合開会式プログラムの決定 ・式典アナウンサーの選考・養成
  - ・式典・歓迎演技の練習 ・草花装飾の試験栽培
- (3) 高校生の企画運営によるインターハイの啓発・広報活動
  - ・300日前イベントの開催

#### ○高校運動部活動環境整備

- ・環境整備が必要な高校運動部活動の備品等の整備



©インターハイ



平成30年度  
 インターハイでの  
 活躍と大会の成功！

平成32年度  
 全国中学校体育  
 大会での活躍と  
 大会の成功！

平成33年  
 三重とわか国体、  
 全国障害者スポーツ大会  
 での活躍と大会の成功！

平成32年  
 東京オリンピック  
 での活躍！

# 誰もが安心できる学び場づくりと心の教育の推進

当初予算主要事業 教育委員会 1,6,9,10,14頁【予算額 合計 5,332,588千円】  
 生徒指導課(224-2332) 小中学校教育課(224-2963) 教育財務課(224-2940)  
 教育総務課(224-3301) 学校経理・施設課(224-2955)

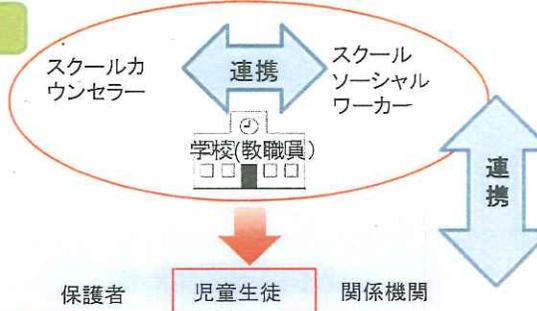
いじめや暴力行為、不登校、貧困などの課題に対応するため、スクールカウンセラーの効果的な活用とともに、スクールソーシャルワーカーを増員し、教育と福祉をつなぐ取組を進めます。また、自他の生命を尊重する教育など道徳の時間を要として学校教育全体で心の教育を推進し、よりよく生きようとする意欲と実践力を高めます。また、高等学校等での教育費の負担軽減や学校における防災教育・防災対策の充実など、子どもたちが安心して学べる環境づくりを推進します。

## いじめや暴力のない学校づくり

**スクールカウンセラー等活用事業** 【予算額 251,065千円】

チーム支援による一人ひとりを大切にしたい途切れのない支援

- ・スクールカウンセラー（臨床心理士等）を配置  
 スクールカウンセラーの配置校  
 小中学校 156全中学校区  
 高等学校 36校
- ・スクールソーシャルワーカー（社会福祉士等）10名を配置（1名増）  
 ・社会福祉等の専門的な知識・技術による支援  
 ・福祉機関等の関係機関とのネットワークを活用



## 心の教育の推進

**道徳教育総合支援事業** 【予算額 5,995千円】

学校の教育活動全体で取り組む道徳教育の推進

- ・道徳教育フォーラムの開催
- ・「私たちの道徳」「三重県 心のノート」の計画的な活用
- ・実践研究校での取組とその成果の普及

**いじめ・不登校対策事業** 【予算額 2,003千円】

- ・子どもたちの豊かな人間性や、自ら学び自ら考える力などの生き抜く力を育成する、魅力ある学校づくりについての調査研究
- ・小中学校におけるソーシャルスキルトレーニングを活用した児童生徒の社会性等の育成
- ・県立高校の生徒会役員の生徒を対象に、より良い学校づくりに主体的に参画するため意見交流会の開催
- ・学校内外の公的機関・民間施設で学ぶ子どもたちへの体験活動への支援

## 高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減

**高校生等教育費負担軽減事業** 【予算額 4,042,534千円】

	公立高等学校等就学支援金交付事業	高校生等奨学給付金事業	学び直しへの支援事業
対象	一定の条件を満たす県立高等学校の生徒	低所得世帯に属する国公立の高等学校および高等専門学校の生徒の保護者	高等学校等を中途退学した者
内容	授業料相当額の高等学校等就学支援金を支給	高校生等奨学給付金を支給	就学支援金の支給上限月数経過後も、継続して最長2年、授業料相当額を支給

## 防災教育・防災対策の充実

**(一部新)学校防災推進事業** 【予算額 24,679千円】

- ・防災ノートを活用した学習
- ・体験型防災学習等への支援
- ・学校防災リーダー等教職員研修
- ・東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学習
- ・備蓄食料の更新

**校舎その他建築費** 【予算額1,006,312千円】

- ・県立高等学校施設における屋内運動場等の天井等落下防止対策、既存施設の老朽化対策



## 企業庁

# 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年度は、現在策定を進めている「三重県企業庁経営計画（仮称）」（以下、「経営計画（仮称）」という。）のスタートの年となります（計画期間：平成29年度～平成38年度）。

経営計画（仮称）は、三重県の戦略計画「みえ県民力ビジョン」を着実に推進していくための企業庁としての実行計画であり、「県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない広域的なサービスを提供することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献する」という経営理念を実現するための経営方針や取組をまとめたものです。

平成29年度当初予算については、経営計画（仮称）の取組を的確に進めていくことを基本におき、水道・工業用水道事業では、将来発生が予想される南海トラフ地震など大規模地震に備え、また、設備の老朽化に伴う更新時期に対応するため、耐震化や老朽化対策等を実施します。電気事業では、三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定な運転を最優先に事業運営を行います。

## 2 主な重点項目

### （1）強靱な水道及び工業用水道の構築 予算額 8,139,815千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化を実施します。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

#### ① 耐震化 予算額 1,585,502千円

南海トラフ地震など大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径300 耗送水管布設替工事（伊勢市） 他

**② 老朽化対策** **予算額 4,418,686 千円**

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・ 播磨浄水場中央監視制御設備改良工事（桑名市）
- ・ 内径 800 耗配水管シールド工事（四日市市） 他

**③ その他（配水運用の強化など）** **予算額 2,135,627 千円**

漏水などの発生時にも安定した供給を確保するため管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化などを進めます。

- ・ 内径 1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・ 大里浄水場沈澱池等詳細設計業務委託（津市） 他

**(2) 三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転** **予算額 2,350,533 千円**

RDF 製造団体など関係者と連携し、RDF の品質管理の徹底を図るとともに、RDF 焼却・発電施設等の安全・安定な運転を行います。

現行の RDF 焼却・発電施設等にかかる運転管理業務委託契約については、平成 28 年度で契約期間が終了するため、平成 29 年度から新たな契約に基づき運用します。

## 平成29年度当初予算 会計別総括表

(単位：千円)

	年度	収益の収入 (A)	収益の支出 (B)	収益の収支差 (A) - (B)	純損益 (税抜き)	資本の収入 (C)	資本の支出 (D)	資本の収支差 (C) - (D)
水道事業	28	9,586,630	9,413,940	172,690	46,348	1,453,231	10,021,893	△8,568,662
	29	9,484,568	9,200,563	284,005	33,650	1,030,928	6,225,540	△5,194,612
	増減	△102,062	△213,377	111,315	△12,698	△422,303	△3,796,353	3,374,050
	前年対比	98.9%	97.7%	164.5%	72.6%	70.9%	62.1%	-
工業用水道事業	28	6,138,989	5,931,256	207,733	29,757	1,372,246	6,215,112	△4,842,866
	29	6,056,114	5,847,453	208,661	31,209	3,407,759	7,305,496	△3,897,737
	増減	△82,875	△83,803	928	1,452	2,035,513	1,090,384	945,129
	前年対比	98.7%	98.6%	100.4%	104.9%	248.3%	117.5%	-
電気事業	28	1,382,022	1,392,914	△10,892	2,535	-	1,503,202	△1,503,202
	29	1,467,053	2,602,349	△1,135,296	△1,055,068	500,339	-	500,339
	増減	85,031	1,209,435	△1,124,404	△1,057,603	500,339	△1,503,202	2,003,541
	前年対比	106.2%	186.8%	-	-	皆増	皆減	-
電気内訳	28	1,359,446	1,122,113	237,333	242,791	-	1,708	△1,708
	29	1,466,028	2,580,184	△1,114,156	△1,034,041	-	-	-
	増減	106,582	1,458,071	△1,351,489	△1,276,832	-	△1,708	1,708
	前年対比	107.8%	229.9%	-	-	-	皆減	-
水力残務整理	28	22,576	270,801	△248,225	△240,256	-	1,501,494	△1,501,494
	29	1,025	22,165	△21,140	△21,027	500,339	-	500,339
	増減	△21,551	△248,636	227,085	219,229	500,339	△1,501,494	2,001,833
	前年対比	4.5%	8.2%	-	-	皆増	皆減	-
合計	28	17,107,641	16,738,110	369,531	78,640	2,825,477	17,740,207	△14,914,730
	29	17,007,735	17,650,365	△642,630	△990,209	4,939,026	13,531,036	△8,592,010
	増減	△99,906	912,255	△1,012,161	△1,068,849	2,113,549	△4,209,171	6,322,720
	前年対比	99.4%	105.5%	-	-	174.8%	76.3%	-

## 平成29年度当初予算 会計別支出予算総額

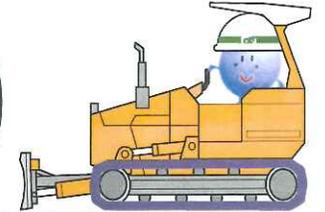
(単位：千円)

区 分	平成28年度 当初予算	平成29年度 当初予算	増 減	前年対比	
水道事業	収益的支出 (A)	9,413,940	9,200,563	△213,377	97.7%
	資本的支出 (B)	10,021,893	6,225,540	△3,796,353	62.1%
	うち建設改良費	2,900,500	3,229,975	329,475	111.4%
	合 計 (A)+(B)	19,435,833	15,426,103	△4,009,730	79.4%
工業用水道事業	収益的支出 (A)	5,931,256	5,847,453	△83,803	98.6%
	資本的支出 (B)	6,215,112	7,305,496	1,090,384	117.5%
	うち建設改良費	4,061,087	5,200,090	1,139,003	128.0%
	合 計 (A)+(B)	12,146,368	13,152,949	1,006,581	108.3%
電気事業	収益的支出 (A)	1,392,914	2,602,349	1,209,435	186.8%
	資本的支出 (B)	1,503,202	-	△1,503,202	皆 減
	うち建設改良費	3,202	-	△3,202	皆 減
	合 計 (A)+(B)	2,896,116	2,602,349	△293,767	89.9%
合 計	収益的支出 (A)	16,738,110	17,650,365	912,255	105.5%
	資本的支出 (B)	17,740,207	13,531,036	△4,209,171	76.3%
	うち建設改良費	6,964,789	8,430,065	1,465,276	121.0%
	合 計 (A)+(B)	34,478,317	31,181,401	△3,296,916	90.4%

## 強靱な水道及び工業用水道の構築 (予算額 8,139,815 千円)

企業庁	
水道事業課	224-2833
工業用水道事業課	224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化を実施します。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できる状態を維持するため老朽化対策等に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。



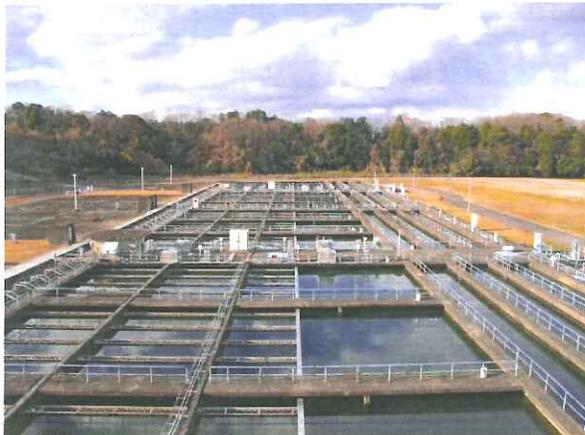
### 耐震化

予算額 1,585,502 千円

南海トラフ地震など大規模地震が発生した場合にも被災を最小限にとどめることができるよう主要施設等の耐震化を進めます。

- ・山村浄水場耐震化工事（四日市市）
- ・内径300 耗送水管布設替工事（伊勢市） 他

耐震化予定の主要施設  
(山村浄水場)



### 老朽化対策

予算額 4,418,686 千円

水道用水及び工業用水の安定供給を確保するため、経年劣化した設備の更新などの老朽化対策を進めます。

- ・播磨浄水場中央監視制御設備改良工事（桑名市）
- ・内径800 耗配水管シールド工事（四日市市） 他

改良予定の設備機器  
(播磨浄水場中央監視制御設備)



### その他(配水運用の強化など)

予算額 2,135,627 千円

漏水などの発生時にも安定した供給を確保するため、管路の複線化等の改良を行い、配水運用の強化を進めます。

- ・内径1200 耗配水管シールド工事（四日市市）
- ・大里浄水場沈澱池等詳細設計業務委託（津市） 他

配水運用強化の施工例  
(ダクタイル鉄管布設)



新管布設による  
管路の複線化

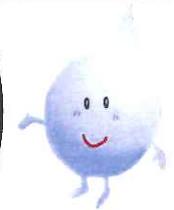
## 三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転 (予算額 2,350,533 千円)

企業庁  
電気事業課

224-2824

RDF製造団体など関係者と連携し、RDFの品質管理の徹底を図るとともに、RDF焼却・発電施設等の安全・安定な運転を行います。

現行のRDF焼却・発電施設等にかかる運転管理業務委託契約については、平成28年度で契約期間が終了するため、平成29年度から新たな契約に基づき運用します。



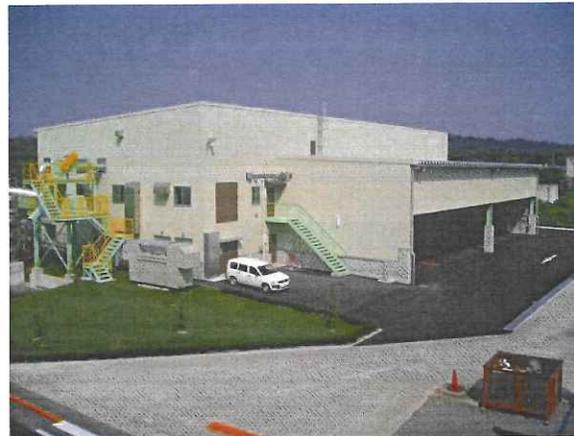
ごみの持つ未利用エネルギーを有効活用するため、引き続きRDFの品質管理を徹底するとともに、焼却・発電施設や貯蔵施設の適正な運転・保守・整備に取り組み、安全で安定した運転を行います。

- ・ RDF焼却・発電施設運転等管理業務委託
- ・ RDF焼却・発電施設定期点検整備業務
- ・ RDF貯蔵施設運転等管理業務委託 他

RDF 焼却・発電施設



RDF 貯蔵施設



RDF 受け入れ検査



## 病院事業庁

## 平成29年度当初予算のポイント

## 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁においては、県立こころの医療センター、県立一志病院及び指定管理者制度を導入した県立志摩病院の3病院を管理運営しています。

平成29年度の病院事業は、県立こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、県立一志病院においては、総合診療医（家庭医）を中心としたプライマリ・ケアの取組など、また、県立志摩病院においては、指定管理者による運営のもと、診療体制の回復を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めるなど、それぞれの県立病院に求められている役割・機能等を踏まえつつ、県民の皆さんに安全で良質な医療が提供できるよう充実した取組を実践するとともに、引き続き経営改善に努めてまいります。

## 2 主な重点項目

**(1) 病院施設・設備整備事業** **予算額 295,334 千円**

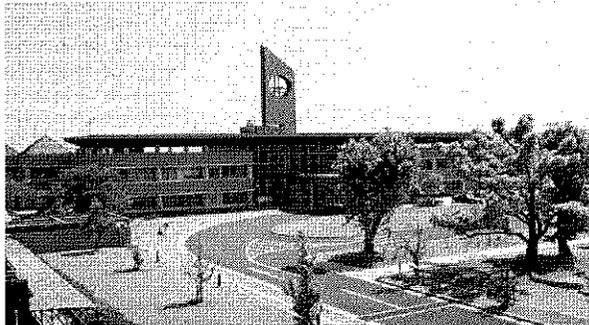
安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、平成28年度に設計を行った県立こころの医療センター及び県立志摩病院の空調設備（冷温水発生機）や、県立一志病院の受変電設備などの更新工事を実施するとともに、新たに県立志摩病院の病棟・管理検査棟の蒸気配管の更新などに係る設計を実施します。

**(2) 志摩病院管理運営事業** **予算額 1,112,044 千円**

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

**県立病院の運営(予算額 7,267,662千円)※**  
 ～良質で満足度の高い医療サービスの提供をめざして～

(※)病院事業費用と資本的支出を合わせた平成29年度総事業費  
 県立病院課 Tel 224-2350



**県立こころの医療センター(津市城山)**

本県における精神科医療の中核病院として、精神科救急・急性期医療や、認知症治療、アルコール依存症治療等の専門的医療、訪問看護等の地域生活支援の充実に取り組みます。



**県立一志病院(津市白山町)**

総合診療医(家庭医)を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケアにかかる地域人材の育成等に取り組むとともに、地域に最適な包括的で全人的な医療の体制づくりに取り組みます。



**県立志摩病院(志摩市阿児町)**

志摩地域の中核病院として、引き続き、診療体制の充実を図りながら、地域医療、救急医療等に取り組みます。  
 (平成24年4月から指定管理者制度導入)

病院事業 2

**病院施設・設備整備事業**  
 予算額 295,334千円

安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院施設・設備の改修等を行います。

- こころの医療センター
  - 空調設備(冷温水発生機)の更新(H29~H30) 100,710千円
  - 〃(集中操作パネル)の更新(H28~H29) 58,601千円
- 一志病院
  - 受変電設備(※) 11,720千円
  - ※電圧を高圧から低圧に変換する機器
- 志摩病院
  - 空調設備(冷温水発生機)の更新 69,692千円
  - 精神病棟のトイレ・浴室の改修 15,594千円
  - 病棟・管理検査棟の蒸気配管の更新に係る設計委託 4,594千円

など

**志摩病院管理運営事業**  
 予算額 1,112,044千円

県立志摩病院の指定管理者に対して、政策医療を実施するために必要な経費等を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施していくための資金の貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	484,183千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	600,000千円

など

※なお、平成28年度まで当初予算に計上していた経営基盤強化交付金(赤字補填)については、平成29年度以降は、決算において経常損失が生じた場合、県と指定管理者が協議のうえ、一定の措置を講ずることとするため、平成29年度当初予算には計上していません。

## 平成29年度の予算概要

## 1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
① 病院事業収益(A+B)	3,360,626	974,260	921,825	105,093	5,361,804
医業収益(A)	2,362,180	627,818	11,982	0	3,001,980
うち入院収益	1,932,456	347,078	0	0	2,279,534
うち外来収益	405,162	164,750	0	0	569,912
医業外収益(B)	998,446	346,442	909,843	105,093	2,359,824
うち長期前受金戻入	90,506	12,322	132,596	701	236,125
うち一般会計繰入金	889,907	331,970	526,835	104,260	1,852,972
② 病院事業費用(C+D)	3,326,131	937,870	906,477	105,093	5,275,571
医業費用(C)	3,226,219	930,405	831,240	96,926	5,084,790
うち給与費	2,140,957	560,276	0※	170,393	2,871,626
うち材料費	212,150	65,204	0	0	277,354
うち経費	598,602	222,473	513,822※	24,112	1,359,009
うち減価償却費	176,601	57,929	311,980	1,721	548,231
医業外費用(D)	99,912	7,465	75,237	8,167	190,781
経常収支(A+B)-(C+D)	34,495	36,390	15,348	0	86,233
総収支(①-②)	34,495	36,390	15,348	0	86,233
(参考)H28年度当初予算 経常収支	33,228	33,023	5,357	0	71,608

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

## 2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③ 資本的収入(a+b+c)	409,520	68,084	1,053,364	1,013	1,531,981
企業債(a)	196,700	55,900	238,200	0	490,800
県費負担金(b)	212,820	12,184	215,164	1,013	441,181
短期貸付金返還金(c)	0	0	600,000	0	600,000
④ 資本的支出(d+e+f+g+h)	537,435	86,292	1,268,526	99,838	1,992,091
建設改良費(d)	210,795	56,204	239,873	613	507,485
企業債償還金(e)	326,640	30,088	428,653	2,025	787,406
長期借入金償還金(f)	0	0	0	90,000	90,000
長期貸付金(g)	0	0	0	7,200	7,200
短期貸付金(h)	0	0	600,000	0	600,000
資本的収支差引(③-④)	△ 127,915	△ 18,208	△ 215,162	△ 98,825	△ 460,110

【参考】

(単位:千円、%)

	平成28年度当初予算額	平成29年度当初予算額	増減(H29-H28)	前年度比(H29/H28)
病院事業費用	5,431,659	5,275,571	△ 156,088	97.1
資本的支出	1,972,295	1,992,091	19,796	101.0
計	7,403,954	7,267,662	△ 136,292	98.2

端数処理の関係により、各項目の合計額が一致しないことがあります。